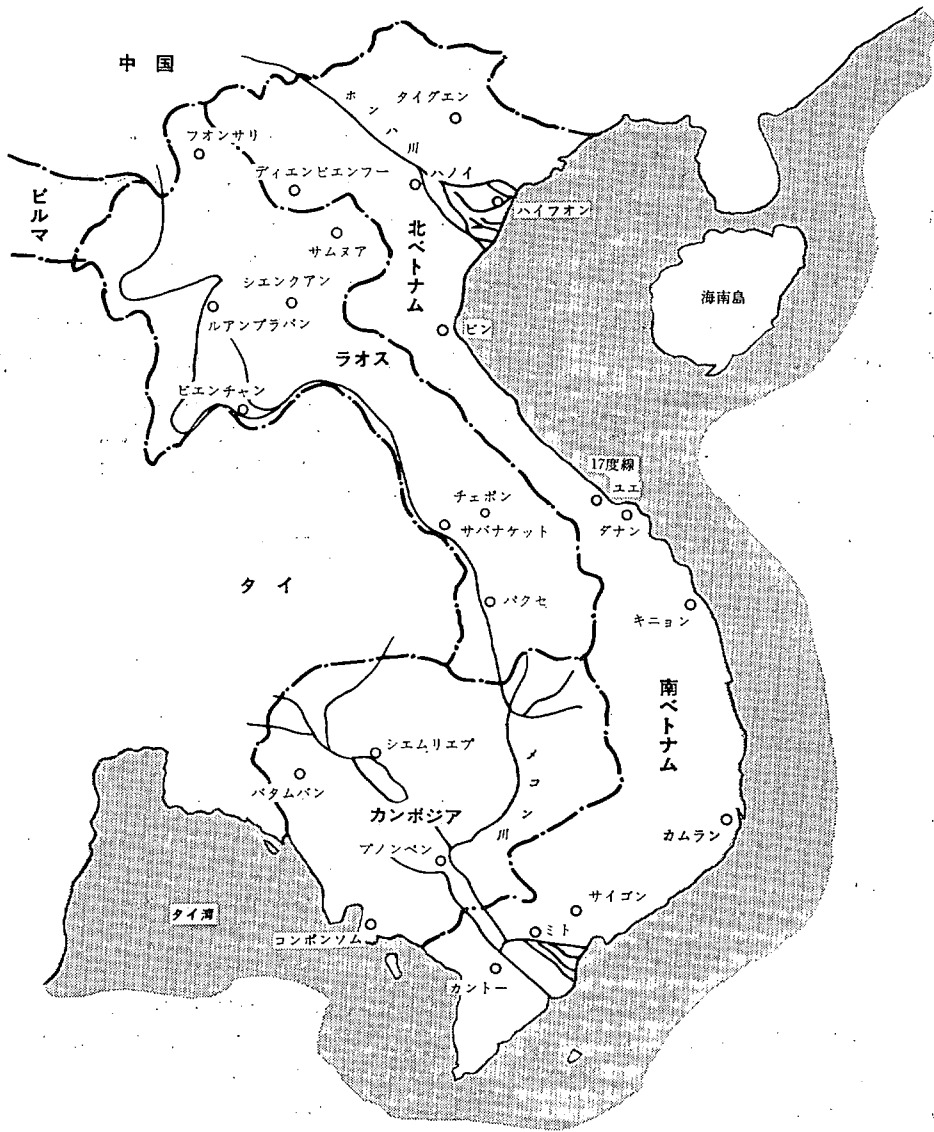


インドシナ



ベトナム共和国（南ベトナム）

面 積	17万0806 km ²
人 口	1673万人（1969年）
首 都	サイゴン
言 語	ベトナム語（ほかにフランス語）
宗 教	仏教（大乘）（ほかにカトリック教）
政 体	共和制
元 首	グエン・バン・チュー大統領
通 貨	ドン（通称ピアストル） （1米ドル=400ドン）
会計年度	1月～12月
度 量 衡	メートル法

ベトナム民主共和国（北ベトナム）

面 積	15万6200 km ²
人 口	1724万人（1962年）
首 都	ハノイ
言 語	ベトナム語（ほかにフランス語）
宗 教	仏教（大乘）（ほかにカトリック教）
政 体	人民民主主義共和制
元 首	トン・ドク・タン大統領
通 貨	ドン（1米ドル=3.5ドン）
会計年度	1月～12月
度 量 衡	メートル法

クメール共和国（カンボジア）

面 積	18万 km ²
人 口	575万人（1960年）
首 都	プノンペン
言 語	クメール語（ほかにフランス語）
宗 教	仏教（小乗）
政 体	共和制
元 首	チェン・ヘン国家元首
通 貨	リエル（変動レート制 10月30日 1米ドル=139リエル）
会計年度	1月～12月
度 量 衡	メートル法

ラオス王国

面 積	23万6800 km ²
人 口	約289万人（1969年）
首 都	ビエンチャン（行政首都），ルアンプラ バン（王都）
言 語	ラオ語（ほかにフランス語）
宗 教	仏教（小乗）
政 体	立憲君主制
元 首	スリ・サバン・バッタナ国王
通 貨	キップ（1米ドル=600キップ）
会計年度	7月～6月
度 量 衡	メートル法

1971年のインドシナ

軍事情勢

1971年に入ってベトナム戦争は完全にインドシナ化した。70年春のカンボジア進攻に続き、米、南ベトナム政府軍は、再び、米軍撤退をすすめるため、あるいはカンボジア情勢を安定化するためにラオスに進攻した。

例年ベトナム解放勢力の乾期攻勢の陽動作戦として注目されるラオス解放勢力の動きが今年もくり返された。しかし例年と事情が異なるのは、カンボジアが戦場に加わって、不安定な状態にあることと、ラオス南部の解放勢力地区が西に拡大していることである。1月カンボジアの国道4号線では、第7艦隊、ヘリ空母の支援のもとに、南ベトナム政府軍5,000人、カンボジア政府軍9,000人が参加して作戦が行われた。これに対し解放勢力は、1月22日、プノンペン空港に奇襲をかけて反攻姿勢を示した。

ベトナム化戦略は平定計画に重点をおきながらも、ヤマ場においては戦闘レベルの低下を補うために、北爆を含めて聖域破壊の大作戦を行うことを不可欠としている。そして現在、戦局の焦点はラオス、カンボジアにあるようである。

米軍の1月初の判断によれば、「解放勢力はコンボンソム・ルートが使えなくなったため、ラオスのホー・ルートに補給を依存し、ホー・ルート維持のため7.5万人を常時おいている」。このためカンボジア情勢は危険な状態にある。勿論カンボアに危険が迫れば、南ベトナム情勢にも影響する所が大きい。1971年は南の大統領選挙の年である。撤兵をすすめ和平に臨むためには、チュー政権を擁護する他なく、ここで、ベトナム軍をおしたてて、大々的な作戦を北に向け、ベトナム化の成功を宣伝すべしというのが、現地米軍とホワイトハウス的一致した意見だった。



米軍機から降りる南ベトナム政府軍

1月30日、米軍は第5師団第1機甲旅団（輸送車両）、第101空てい師団（ヘリ数百機）工兵隊など9,000人、政府軍は第1師団、タイニンの空てい部隊、サイゴン周辺のレンジャー海兵隊など2万人が参加して、南ベトナム北部でデューイ・キャニオン2号作戦を開始した。B52を含む400機の米機が南ラオスを爆撃し、第7艦隊の空母3隻がトンキン湾に集結、ケサン基地が再建され、ランベ이에司令部が設けられた。3日、政府軍がケサンに空輸され、ここから泥道の9号線をラオス国境のランベイ基地まで戦車、トラックで進んだ。更に同地域周辺に砲撃支援基地が設けられた。1月29日からしかけていた報道管制は、4日解除された。2～5日にかけてニクソン大統領は、第1段階での戦闘レベルが低いことと世論の動きを見た上でキッシンジャー補佐官、バンカー大使らと協議の上、ラオス進攻に関する最終的決断を下した。

2月8日チュー大統領はラオス進攻（ラムソン719作戦）を命令した。政府軍第1師団が戦車と装甲車で国道9号を国境から45km西方のチェボンに向かい、レンジャー、空てい部隊が米軍ヘリでラオス領内に空輸され、非武装地帯南ドンハにも5,000人が布陣した。

11日沖縄からきた米第3海兵師団の特別上陸部

隊1,500人が第7艦隊に待機した。しかし橋りょう破壊等の道路妨害、ヘリに対する解放勢力側の激しい地上砲火、濃霧などにより進行速度は遅れた。当初15日にはチェボンに到達することを目ざしていたのに、政府軍1万2000人は15日になってもまだ国境から20km付近で用心深く作戦が続いていた。一方ラオス北部ではルアンプラバン、ロンチェンが包囲されており、ロンチェンにはタイから志願兵1,600人が増強されねばならなかった。進攻作戦は最初の壁にぶつかっていた。

進攻を予知して西方にひいていた解放勢力も、ニクソン大統領が作戦のエスカレーションを牽制する記者会見をした17日以降、反撃に転じた。19日、ラオバオ北西17km、国道9号防衛線の北端にある500高地にいた政府軍第39レンジャー大隊500人が、包囲攻撃をうけ壊滅した。この敗戦は政府軍首脳部にショックを与え、24日、米、政府軍当局は作戦目的がチェボン占領ではなく、北の補給阻止にあることを強調した。チュー大統領が北進は時間の問題と強気の発言をしたのに対し、26日キッシンジャー補佐官は北進はありえないと否定した。23日にド・カオチ将軍が戦死したことも加わって、政府軍には作戦上の迷いが生じていた。25日、500高地南東の高地の政府軍第3空てい師団第3大隊も壊滅し、さらに27日、30高地の空てい部隊も猛攻をうけた。31高地の救援をはかる政府軍は、空てい部隊1個大隊と戦車60台を投入、27～28日、解放勢力も戦車をくり出して応じた。27日～1日国道9号南翼の政府軍第1師団第3連隊の2個大隊も壊滅した。28日、9号線南の基地ホンハ2からも歩兵2個大隊が転進した。政府軍統参本部は戦局を打開するため海兵師団1万2000人の投入を決意し、非武装地帯から4,000人、中部海岸から4,000人、カンボジアのネアクルンから4,000人をケサンに運んだ。1日からラオスに投入開始、ヘリ損失36機という打撃をうけ対空砲火で十分な補給のできぬ米空軍の支援体制も再編され、3日にはラオスの政府軍は1万8000人に達し、9号線の西進を再開した。ニクソン大統領が再度北進を否定した5日、海兵隊は米軍ヘリに空輸され、第1師団1個連隊2,500人も陸上を進んでチェボンのまわりに到達し、6日チェボン一角を占領した。チェボン作戦には6,7の両日米軍ヘリ

がそれぞれ延べ2,100機出動し、攻撃、兵員輸送、負傷兵の後送に当たった。またチェボン支援、カンボジアの南ベトナム政府軍支援、ラオス北部の政府軍支援のため、7日、ラオス、カンボジアに米機1,000機が爆撃を行った。

ここで両勢力の対決はヤマ場にさしかかった。政府軍によればチェボン周辺には北軍数個連隊が配置され、ボロベン高原からも移動中といわれた。兵器も北からの長距離砲、122ミリロケット砲、82, 62ミリ迫撃砲、75ミリ無反動砲の他、新たに130ミリ、152ミリの重火器、100ミリ砲を装備したソ連製戦車も登場し、従来見られなかった強力な火力を有している。9日の協議で政府軍首脳は今後第2段階として9号線をサバナケットまで進み、解放勢力の南下を阻止する防衛線を設けるかそれとも、北進かとの積極策はいずれも退けられた。これには解放勢力側が9号線で反撃の態勢にあることと共に、周首相のハノイ訪問に対するアメリカの政治的配慮が働いたものとみられる。パンカー大使はチュー大統領にラオス作戦の早期収拾を進言した。12日政府軍はチェボンから撤退し、同地周辺の3砲撃基地も撤収を開始、24日迄に撤退を完了した。ラオス作戦による政府軍死傷ならびに行方不明は5,500人に達し、米軍の死者も450人、米ヘリの損失も600機にのぼった。南ベトナム政府発表による解放勢力側の損害は、戦死、捕虜1万4000人であった。こうして当初3カ月は続くといわれていたラオス作戦は早めに切上げられた。すでに政府軍は士気を失っており、しかも戦場はサイゴンから600キロ離れた山岳部なので撤収の決断は容易だった。しかし軍事的には撤収の余波は直ちにあらわれた。エイブラムス司令官が予期した通り、雨期入り時には中部高原や非武装地帯南の基地が砲撃され、カンボジア東部でも南ベトナム政府軍は苦戦に陥った。

71年を通じて、カンボジアでの軍事作戦に南ベトナム政府軍はおまわされた。2月初めカンボジアの南ベトナム政府軍は、国道7号線からクラチエ奪回作戦を目ざしたが、国道7号線で解放軍の断続的攻撃をうけ、チュップとクレクの間で釘付けになった。4月1日デルタからもネアクルン方面に作戦が行われた。

5月中旬、数千人がおうむの口ばし地区で作戦

を開始した。5月26日にはじまったスヌールの戦闘は南政府軍の作戦方式に脅威を与えた。解放勢力はこの日、スヌール町周辺を大砲、迫撃砲、ロケット砲で攻撃し、3時間後に1個大隊が市内に突入した。政府軍も米空軍の支援攻撃を得て市奪回のため必死に反撃したが、推定2個連隊の解放勢力はねばり強く耐え、包囲攻撃の手をゆるめなかった。31日、政府軍2,500人はスヌールを放棄し、南ベトナム領内に撤退した。救援にきた海兵隊3,000人も反撃されて後退した。5日間の攻防で、政府軍の死傷、行方不明は300人にのぼった。解放勢力側は政府軍に死傷1,500人を与え、300人を捕虜にしたと発表した。

スヌール戦は2つの影響を残した。まず、解放勢力の攻撃は、1回の戦闘としてはこれまでで最も効果的だったこと、サイゴンから140キロ、プノンペンから170キロの地点で南ベトナム政府軍の出動による作戦形態を打破したことである。この勝利により、キュー・サムファン国防相はカンボジア民族解放軍総司令官に任命された。次いでサイゴンの高級将校が認めているように、国境を越えた南ベトナム政府軍の機動作戦も犠牲が大きく、米地上兵力の支援がないため限界があることである。

7月20日南ベトナム政府軍1万5000人は再度、カンボジアの7号線と1号線で作戦を始めた。選挙の前の解放勢力の攻撃を阻止するためだった。解放勢力は非武装地帯、ウミンの森、タイニン・カンボジア東部の3カ所に圧力を加えてきた。8月初、非武装地帯南の米軍主力部隊が撤退を発表すると、同地の政府軍基地に激しい砲撃が加えられた。ウミンの森でも8月から交戦が見られ、9月16日には一斉攻撃があった。9月末タイニンから米軍が引揚げたため、カンボジア作戦に大きな影響が出るようになった。9月末にはクレクからタイニン一帯の政府軍に一斉攻撃が浴びせられ、最初の3日間で政府軍の死傷者は200人にのぼった。推定3個連隊の解放勢力に対し、政府軍はサイゴンから2個空輸旅団を出動させて、政府軍5万人、米軍2万人の兵力で10月初やっと攻勢を鎮めた。

南ベトナム領内の情勢は概して静かだったが、カンボジアには危機が訪れた。カンボジア政府軍と南ベトナム政府軍の衝突、住民感情の反発から

クメール化が要請されていること、米軍の支援低下で南ベトナム軍の作戦も限界にきていることからカンボジア政府軍の負担も増大した。これは対米援助要求の口実ともなり、解放勢力側のクメール化に対抗するものでもあった。米当局は9月、軍事装備供給チームをサイゴンからプノムベンに移し、米要員を50人にふやして、カンボジア軍へのテコ入れをはじめた。今年に入ってカンボジア軍の大作戦の回数は著しく増大した。最大の作戦は1万5000人から2万人を動員して8月20日からじまった6号線打開のためのチュンラ2号作戦だった。作戦が長びいたため、10月末、プノムベン北方110キロ、ルムロンで解放勢力の反撃をあび、政府軍は死傷、行方不明900人を出してルムロンを放棄した。同時にプノムベン周辺の情勢が不安定になったため、政府軍はサイゴンに応援を頼んだ。6号線のカンボジア政府軍は12月に入って再び反撃を受け、敗走させられた。プノムベン周辺の情勢は更に険悪なものとなった。南ベトナム政府軍はカンボジア救援のため11月下旬、空てい部隊、機甲部隊など1万人がネアクルン、クレク、おうむの口ばしに進攻、カンボジア駐留兵力は2万5000人となり、掃討作戦を展開した。チュップのゴム園奪回が最初の焦点となったが、北方の前進部隊が解放勢力と遭遇した他は大戦闘がないままチュップを引揚げ、12月末、結局南ベトナム軍はカンボジア東部作戦に見切りをつけて撤退を開始してしまった。40日間で解放勢力に与えた死者は300人、政府軍の死傷者は300人で実りがなかった。宣伝されたわりにこの作戦が大きく発展しなかった背景には、カンボジア側に南ベトナム軍の作戦態度に対する不満があること、サイゴンでも肩代わり出兵に不平が出ていること、政府軍にも米軍の支援の不十分さに対する不満があることなどを見なければならない。

12月、ラオスの解放勢力も攻撃を開始し、南部で拠点を広げると共に、ジャール平原で短期決戦に出てこれを制圧した。愛国戦線代表はこの攻勢を、ニクソン訪中へのみやげと形容した。

71年、概して解放勢力は力を温存し、戦場は決して予断を許すものでなかった。ことにプノムベン政権と妥協の余地をもたぬカンボジア解放勢力は攻撃の手を休めることがなかった。年末、米軍



周恩来首相を迎えたハノイ首脳

は5日間連続で延べ1,000機にのぼる北爆を敢行した。

米軍撤退の促進

南ベトナムからの米軍撤兵計画は表の通りに行なわれた。

	発表の日	計画撤兵数	目標日	目標日残留兵力
第1次	1969. 6. 8	25,000		524,500
第2次	1969. 9. 16	40,500	1969. 12. 15	484,000
第3次	1969. 12. 15	50,000	1970. 4. 15	434,000
第4次	1970. 4. 20	150,000	1971. 5. 1	284,000
第5次	1971. 4. 7	100,000	1971. 12. 1	184,000
第6次	1971. 11. 12	45,000	1972. 2. 1	139,000

撤兵発表の特徴は第1に、小刻み撤兵であること、即ち撤兵の完了日を明示することを避けてきたこと、第2に、1月当りの撤兵スピードが発表のたびに加速化されてきていること。第3に、撤兵の最終目標が72年の米大統領選に照準をあわせていることである。

戦争終結のキッシンジャー方式によれば、政治解決の前提条件としての全面即時撤退は危険が多いとして段階的撤退が採用されている。米軍撤退と南ベトナム軍への肩代わりによって時間をかせごうというわけである。ラオス作戦が終って4月7日、ニクソン大統領は「私には南ベトナムを故意に共産主義者に渡すような去り方はできない、南ベトナム人に自由の民として生き残る機会を与えるようなやり方で去る」と述べ、また2月17日「南ベトナムの自衛責任はますます増大している

が、南ベトナムは自衛の能力については自ら決定を下さねばならない」とも述べている。ニクソン大統領にとってベトナム化の失敗は許されない。即ち敗北を認めれば、これまでベトナムに投入されてきた250万の米兵とアメリカの威信を失うとニクソンは考えており、戦争拡大を許せば公約を破るだけでなく、アメリカの繁栄を脅かすからである。

71年を通じて米軍から南ベトナム政府軍への戦闘肩代わりは予想以上に早く進められた。年初34万5800人だった駐留米軍は、年末には半分の15万7000人になった。空軍の撤兵は最小限に抑えられたが、南ベトナム内における空軍の肩代わりも進んで、夏には政府軍が出撃の2/3を担当するようになり、年末にはフーカット空軍基地、ビエンホア空軍基地が政府軍に移行した。米軍のホールート爆撃はタイの基地と第7艦隊から出撃するようになった。

地上戦闘の肩代わりは夏に完了し、米軍は補給、砲撃支援、空からの支援を担当することになった。1月最後の特殊部隊が引揚げ、3月にはサイゴン北の第1騎兵師団の一部と、北部の第1海兵師団が撤退を開始、2月から8月にかけて中部高原の最後の米軍第173空てい旅団が撤退し、また非武装地帯南の第5機械化師団第1旅団も引揚げ、同地域はすべて政府軍に移行した。10月から11月にはカンガイ、カンナムにいたアメリカル師団が1個旅団を残して撤退してチュライ基地を政府軍に移し、12月には最後の米戦闘師団となった北部フバイの第101空てい師団が撤退を開始した。春には第四軍区に続いて第Ⅱ、Ⅲ軍区でも野戦司令部を格下げした。

こうした地上戦闘の縮小によって米軍の犠牲は減り、死者は70年の4,000人から71年は1,500人（事故死を除く）に減少、負傷者も70年の3万人から8,000人に激減した。しかし、他方で南ベトナム国民の犠牲は減らず、戦死者は70年の2万人と71年も同水準、負傷者は70年の7万人に対し71年は5万人と依然として高水準を維持した。

現地軍の兵力増強も進み、年初南ベトナム政府軍は正規軍50万人、民兵、地方軍70万人、カンボジア政府軍20万人、ラオス政府軍5万人という規模になった。だが、南ベトナム政府軍はカンボジ

ア作戦をはじめ戦闘負担が増えたため、死傷兵、脱落兵が多く、毎月1万5000人の補充が必要であり、カンボジア、ラオス軍は作戦能力が落ちるため、南ベトナム軍やタイ志願兵の救援を頼まねばならなかった。

第一線から退いている米軍兵士にも士気の低下が目立ち、ラオス作戦における米軍パイロットの任務拒否、麻薬使用、上官殺傷等問題が続出し、米本土では引揚兵の反戦活動が目立った。

地上戦闘から手を引く一方で、米軍は依然としてインドシナに大量の爆弾を投下した。4月に発表されたところでは、戦闘開始以来インドシナに米軍が落とした爆弾は560万トンに達し、70年は100万トンだった。またル・モンド紙によれば65年以来使用された爆弾、砲弾は1300万トンにのぼり、70年は216万トン、71年も200万トンが見込まれている。

アメリカのインドシナ戦費は69年の288億ドルから70年は232億ドル、71年の見込みは145億ドルへと減ってきた。

このように、アメリカの負担が減少したので、アメリカは交渉での立場を強化し得たと信じ、他方解放勢力側は戦争の長期化の可能性をみるに迫られている。

和 平 交 渉

ラオス作戦が最初のかげにぶつかった時、ニクソン大統領は、戦術核兵器の使用はないこと、この作戦が中国を目標としたものではなく、中国はこの作戦を周囲に対する脅威と考えてはならないことを強調し、「この作戦が決定されたのは南ベトナム軍が自から遂行できると考えたからである。目標は南ベトナムとカンボジアをねらっている北ベトナムにある」と述べた。世論はニクソン政権の言動に疑惑をもっており、インドシナ和平の展望が見られなかったため戦争の拡大を懸念した。このとき、ニクソン政権にとっても東南アジアにおける軍事介入策の総決算を迫られていたのである。

ハノイは2月18日のパリ会談でニクソン政権の戦争拡大は中国にとっても重大脅威であると警告した。2月19日南ベトナム軍の精鋭が敗北したこ

とにより、ニクソン大統領は北進を断念した。2月26日、キッシンジャー補佐官はテレビ会見で「北進は中国の介入を招くからあり得ない」と述べ、25日、ニクソン大統領は外交教書でハノイに対し、「交渉に応じなければハノイの相手は南ベトナムだけとなること、中国との対話を開く用意のあること」を明らかにした。同日ソ連は米国のラオス介入を非難する政府声明を発表した。

ニクソン大統領が北進を否定した翌日の3月5日、南ベトナム軍がチェボン急襲を敢行したがこれと時を同じくして、周恩来首相の率いる中国の党と政府の代表団がハノイを訪問した。アメリカが戦争を拡大してインドシナを一つの戦場にかえてしまったことから中国はアメリカがインドシナ戦争を更に拡大させるなら最大の民族的犠牲を払うことも辞さぬとの決意を明らかにした。と同時に中国は初めて、インドシナ問題の政治解決を承認してアメリカに戦争か平和かを迫ったのである。国道9号線に解放勢力と対峙した南ベトナム政府軍は、中国へのワシントンの配慮によって急きょ收拾の方向に向った。同時に米政府は、中国政策にも転機を与え、インドシナ和平に新しい展望を開こうとした。

4月7日の演説でニクソン大統領は12月1日までに10万人の米兵を撤兵させると発表し、ハノイに対し特にインドシナ全域の全捕虜を即時、無条件に釈放することに同意するよう求めた。スアン・トイ北ベトナム代表はモスクワを訪問中のレ・ジュアン第1書記と会談したのち、6週間ぶりに4月15日の第109回パリ会談に出席し、①米軍が今年6月30日までに完全に撤退すべしという臨時革命政府の主張を受け入れるか、さもなくば他の適当な日取りを明らかにすること、②米国は北爆停止の約束を尊重すること、③米国はサイゴンにチュウ・キ・キエム以外の中立、民主政権を樹立せよとの臨時革命政府の提案に答えることを要求した。4月29日のパリ会談でブルース米代表は更に捕虜問題をおしたが、スアン・トイ代表は米軍撤退の日取りを決めることが先決だとして譲らなかった。5月31日パリでキッシンジャー補佐官と北ベトナム側との間に行われた秘密会談で米側は初めて捕虜釈放および停戦と引きかえに、全米軍の撤退の時期を明示する用意のあることを示した。

しかし翌日の記者会見ではニクソン大統領は「南ベトナムを共産主義者に引渡してしまうようなやり方で戦争を終らせてはならない。米軍撤兵期日を決めれば捕虜問題を話し合うと相手側は約束しているが、米政府は捕虜問題で行動が伴わないような取り決めを結ぶつもりはない」と述べた。つまり米側の提案は軍事と政治を切離し、捕虜釈放を実現すると同時に、サイゴン政権存続のねらいをもつものだった。スアン・トイ代表は6月8日ワシントン・ポスト紙の質問に対し、次のように答えて注目された。「軍事・政治の不可分とは何を意味するか？——ベトナム問題全体、戦争の解決、米侵略の停止という点については軍事と政治の問題は不可分である。しかし撤退の合理的な日取りが設定されれば捕虜問題は解決され得る」「日取りが定まれば、チュー・キがいてもよいのか？——その通り」「チュー・キが政権にとどまっている場合、同政権へのアメリカの軍事・経済援助があってもよいのか？——それが政治・軍事を結びつける点である。米軍が撤退してもサイゴン政権を支持し続け、南の人民を抑圧し続ける場合があるので、サイゴン政権の問題も解決されねばならぬ」10日のパリ会談でブルース代表は直ちにこの点を北側に質した。6月9日ハノイを発ち、北京経由でレ・ドク・ト顧問がパリに帰任し、26日キッシンジャー補佐官との秘密会談でインドシナ和平に関する9項目の回答をもたらした。続いて7月1日の第119回パリ会談でグエン・チ・ビン臨時革命政府代表が南ベトナム和平に関する7項目の提案を提出した。この7項目提案はアメリカ側の要請により明確に答えたものであった。即ち米軍撤退の問題とサイゴン政権の問題をわけ、まず第1項で捕虜釈放が撤退と同時に行われることを保証したこと、撤退期日で合意に達すれば、残留米軍との間に停戦が実現すること、次いで第2項でアメリカがチュー政権への支持をやめればサイゴンには新政権が生まれ、臨時革命政府は同政権と選挙を組織するための連合政府樹立について話し合う、連合政府樹立後直ちに解放勢力とサイゴン政権軍は停戦する、としていることである。また第4項で南北両ベトナムが中立を保つことも明らかにされている。7項目提案はベトナムに関するものだが、9項目の秘密提案はインドシ

ナ全体の問題をとりあげ、ジュネーブ協定尊重、停戦、国際監視、国際的保障に関する項目を含んでいる。

この新提案はまた、全般的な世界情勢の変化に対応したものでもあった。これまで徹底抗戦に固執して政治的解決に乘気でなかった中国が何よりもこの7項目案に積極的支持を与えた。

7項目提案の直後、キッシンジャー補佐官はサイゴン、北京、パリを訪問し、7月12日のパリ秘密会談で9項目秘密提案を交渉の基礎とすることが確認された。公式のパリ会談では米側は制限会談を提案したが、北側はこれを拒否し、米代表がポーター氏に交代したこともあって話し合いの進展がとまった。革命政府側はニクソン政権との和平の条件として撤退期日公表とサイゴン政権への支持停止を迫り、特に前者に力点を置いた。ハノイはニクソン・ドクトリンとベトナム化計画を攻撃した。7月29日モスクワで会談したレ・ドク・ト顧問とキリレンコ政治局員は徹底抗戦の決意を強調した。レ・ドク・ト氏は北京でカンボジアのペン・ヌート民族団結政府首相とも会談した。

アメリカ側は政治解決プランについてサイゴン政権の存続に固執している点があったように見える。カンボジアについても同様である。10月に南の大統領選挙が予定されていたので、話し合いの焦点は撤兵期間とチュー政権の問題にしばられたが、アメリカにとって性急な撤兵はベトナム化計画を破産させる危険が大きいとの考えがあった。8月16日のパリ秘密会談でアメリカは、合意成立から9カ月以内に米軍を全面撤退させる、10月の大統領選挙で米国は中立を守ると提案した。これに対し北側は9月13日、撤退の期間が長すぎることを、大統領選挙で米国が中立を保つとの方針を表明するだけでは不十分であると述べた。9月16日の公式のパリ会談では、スアン・トイ代表は捕虜釈放前にチュー支持停止と米軍撤退期日を同時に発表せねばならぬと条件を硬化させた。9月21日北爆が再開され、10月3日、ワンマン・レースの大統領選でチュー氏が再選された。同じ日、ポドゴルヌイ議長を団長とするソ連党、政府代表団がハノイを訪れ7項目を支持すると共に援助を約した。20日、キッシンジャー補佐官は北京を訪問した。その前の11日、アメリカはハノイに8項目の

秘密通告をし、撤兵期間を6カ月に縮め、解放戦線を含めた選挙管理委の設置、選挙の1カ月前にチュー大統領が辞任することなどを提案した。しかしその後の会談は実現しなかった。

この頃、レ・ドク・ト政治局員もグエン・チ・ビン代表も帰国しており、解放勢力側は米中接触とチュー大統領の再選という新しい事態に対する対策を検討していたに違いない。フアム・バン・ドン首相は11月20日北京を訪問し、インドシナにおけるニクソン・ドクトリンを打破の決意であることを通告した。両国はアメリカに対し全面撤退とチュー支持停止を要求し、ラオス愛国戦線の政治解決案とシアヌーク殿下の立場を支持することを表明した。ニクソン大統領は11月12日発表の撤兵計画を交渉を進めるテコとして兵力を保つため2カ月分、4万5000人にとどめた。年末に到りアメリカは北爆を再開した。

ニクソン大統領の和平プランが何故解放勢力の合意を得られないかについては次の疑問が残る。それはアメリカが国内ならびに大国間の調整を利用して性急な平和を避けようとしていることである。それによってニクソン大統領はベトナム化計画の破産を回避しようとしている。従ってたとえ米軍が退いてもベトナム化によってしばらく戦争が続く危険がある。

経 済 情 勢

ベトナム化計画は南ベトナム国民に負担を強制するものだから当然南ベトナム国民の不満を高めざるを得ない。しかもチュー政権のもとでは和平の実現が難しいので、国民の不満はチュー政権に対して向けられる、これがアメリカにとってのジレンマである。10月の大統領選でチュー氏の対抗馬になると見られたドン・バン・ミン將軍は、7月初、「大統領選挙が自由かつ公平に行なわれる保証はない。アメリカはバンカーが言っているような内政不干渉という名目で手をこまねいているべきでない。アメリカは自らの手で作ったサイゴン政権に責任をもつべきである」と語っている。

選挙前の記者会見でチュー大統領は「将来も米軍5万の残留が必要である。米国の軍事援助と経済援助が必要である。私のために米国援助に支障

が出れば辞任する」と述べている。従って当選したチュー大統領にとって米上院が対外援助法案を否決した時は大きなショックを与えた。サイゴンを訪問したレアード国防長官は援助の継続を約束し、南ベトナムにとって経済援助が不可欠ことを強調した。同法案は復活され、今年度の対南ベトナム経済援助は5.49億ドルで、この他軍事援助の額は一説には20億ドルとも言われるが不明である。

援助が昨年どまりである一方、南ベトナム政府の支出は増大している。71年度の当初予算は2350億ピアストル（8.5億ドル相当）で前年度比32%増、この内国防費は前年度並み1294億で歳出の55%を占める。歳入の内訳はアメリカからの援助が300億で歳入の13%、税収が1700億で前年度比19%増、この内半分の790億が関税、残り350億が赤字即ち国立銀行からの借入れである。9月現在税収実績は1051億と前年同期比34%増に達している。今後も税による吸い上げは強化されるだろう。71年度当初予算はその後5月、11月の公務員、兵隊の給与増およびテトボーナスのために歳出が2725億に増え、歳入の方は2196億で、赤字が前年と同様の528億に増えた。従って前記の税収は不足気味である。12月下旬で採択された72年度予算案は歳出が3200億、内国防費が1830億で赤字が550億となっており、従来の財政構造から脱していない。

財政支出がかさんでマネー・サプライは今年の10カ月間にすでに246億、15%の増加を記録した。70年の増加率は15%だが、10月までの増加率は8%だった。昨年同様今年も年末にテト・ボーナスが加わるので年間では更にふえるはずである。

ピアストル吸上げの最大の武器である平価切下げがドル不安に便乗して、予想よりも数カ月早く11月に実施しなければならなかったのは、こうした財政事情の逼迫と、平和をめぐる政治的な事情によるものであろう。政府はすでに昨年10月に続いて今年6月にも平価切下げを行っているから、わずか1年の間に3回も平価切下げを行ったことになる。昨年10月のレートと今年11月のレートを比較すると、政府送金は1ドル=118で据置き、生活必需品輸入および米国援助品については118から275に133%の切下げ、その他の国の援助品は

118から400に239%の切下げ、一般物資輸入については275から400に45%の切下げ、輸出については275から410に49%の切下げとなっている。

70年9月の金融引締めによる預金利子率引上げの効果が出て民間定期預金は71年も増加傾向にあり、70年末の243億から71年10月末には498億にまで増えた。

昨年9月に実施された金融引締め、奢侈品輸入抑制と相つぐ平価切下げで、6、7月頃1ドル=400まで下落したピアストルはその後落ち着きをとり戻し、11月の平価切下げはほぼ実勢にあわせたものだった。しかし米上院での援助停止の動きが与えた混乱を見ればわかるように、この堅調も大幅な切下げによる一時的現象とみるべきだろう。

物価も例年になく安定し、消費者物価指数の上昇率は11月の対前年同月比10~11%増、卸売物価指数の上昇率は10月の対前年同月比で14%増だった。しかし卸売物価指数の内、米については28%増と高く、国産品が10%増なのに対して、輸入品は22%と上昇率が高かった。これは米軍撤退と特需の減少、政府のデフレ策の強行で過大な消費需要がなくなったことが原因である。例えばこれまで消費者対策として抑えられていた輸入米、輸入砂糖が、3月国民の反対をおしきって大幅に値上げされた。理由は国内産業を保護するというものだった。

チュー大統領は11月今後の経済政策として、①国内ならびに外国資本の投資を促進する、③輸出を増やし、経済の自立化をはかる、③市場競争を阻害している為替制度、租税制度、貿易制度、価格制度を改める、④金融市場を整備する、⑤国内産業を保護するとの方針を打出した。しかし財政が膨大な軍事費、人件費に向けられている現在、援助があった所でこうした開発政策にあてる財政資金は乏しく、国内の資源も乏しいので、民間資本が育つにも限度がある。外国資本が入ってくるかどうかは政治的問題がからんで今の所難しい。従ってチュー大統領の経済自立化プランを成功させる保障は今の所見当らない。

70/71年度の米生産高は565万トンで、前年度に比べ10%の増加を示した。これは耕作面積が増加したことによるものである。それでも70年の米輸入量は56万tにのぼったから依然として需給の見

通しは暗い、ゴムも69年の2万7000tから70年には2万9000tに増えている。

貿易収支は依然として国内生産が改善していないことを示している。国際収支表でみると70年に輸出受取額は1280万ドルで、69年より61%減、輸入支払額は8億4980万ドルで、69年よりわずかの減少をみた。71年の数字はまだ不明であるが1月から10月までの為替ベースでみた輸入額はアメリカの援助によるもの2億6600万ドル、政府手持外貨によるもの3億2200万ドル計5億8800万ドルである。70年の同時期の輸入は5億3400万ドルであった。71年1月から4月までの輸出受取額は2億5100万ピアストルで前年同期に比べ28%減少している。輸出の大半はゴムであるが、買手はフランスである。輸入支払の国別シェアはアメリカが69年の30%から70年39%に増え、日本が69年の19%から70%年に落ちたのが目立つ。これは輸入額の内、政府資金による割合が69年の56%から70年51%に減り、アメリカからの資金による割合がふえている傾向にも関係している。71年もこの傾向が見られた。従来、米軍の落すドル、即ち特需によって増えた外貨を輸入資金として放出するという政策の恩恵を日本が受けてきた。しかし70年に5億ドルにのぼった特需収入も、71年には1.5億ドルの減少が予想される中で、アメリカは政府ベースの援助を与えることを日本に強く望んでいる。日本政府は10月、ダニム・ダム修復に200万ドルの援助を与える協定を結び、またカント発電所のため1600万ドルの円借款を与えることを約束している。

事情はカンボジア、ラオスについても同じである。シリク・マタク首相代行によれば、アメリカは71/72会計年度、カンボジアへの軍事援助として2億ドル、経済援助として1億1000万ドル、農産物援助として2000万ドルを予定していた。71年度に協定として公表された経済援助は、輸入資金用クレジット供与7000万ドルと農産物援助900万ドルにのぼる。これは平和だった頃の年間輸出額に相当する、頼みの米はすでに輸入を必要とするようになっている。71年度国家予算187億リエル(3億4000万ドル相当)の内、国防費は61%を占め、赤字は10月現在100億リエルにのぼった。政府は直ちに新経済・財政措置を打出し、通貨の変

動相場制移行と、通貨安定基金を外国からの供与によって創設することを決めた。レートは152%切下げられた。

ラオスの71/72年度予算案は192億キップ(3800万ドル相当)で、軍事費が50%を占める。赤字即ち外国援助は95億キップとなっている。貿易収支は輸入が輸出の10倍に当る。資金はすべて外国援助による通貨安定基金でまかなわれ、71/72年度も例年と同水準の2252万ドルが各国から拠出されている。この内アメリカの拠出額は1610万ドルである。ラオス政府もまた11月、南ベトナム、カンボジアと期を同じくして平価を20%切下げた。8月2日米上院外交委分科委で明らかにされた調査報告によれば、70/71年度のラオスに対するアメリカの軍事援助は1億6220万ドル、経済援助5200万ドルその他を合わせて計2億8000万ドルにのぼり、71/72年度には3億7400万ドルにのぼる。

北ベトナム

第19回中央委員会総会決議にも明らかなように、北ベトナムにとって、当面の最大の課題は依然として「抗米救国」の戦争に勝利し、南部解放の事業と北部における社会主義建設を成功させることである。

71年はハノイに対して「抗米救国戦争」の見通しに一つの転機を与えたようである。ハノイのこのような判断はインドシナ各地の軍事情勢が有利に展開していることからくるものである。年初めに駐留米軍はピーク時の半分を割り、その後も撤兵の速度が早まる可能性がある。他方インドシナの解放勢力はカンボジア、ラオスで大規模な軍事攻勢をかけるまでに成長し、南ベトナムでも相次ぐ平定作戦をしりぞけ逆に圧力をかける段階に達している。

このように彼我の戦力比重が解放勢力側に徐々に有利に展開してきたこと、米中が接近する方向にあることおよびアメリカの大統領選挙が迫ってきていることなどが、ハノイの指導部のこうした判断につながったようである。

この意味で国内政治の面からみると、4月の国会議員選挙と12月の祖国戦線の大会が注目される。

2月9日、国会常任委員会は4月11日に第4期国会選挙を行なうことを明らかにした。第1期国会は1946年、第2期国会は1960年、第3期国会は64年にそれぞれ選挙をおこなって成立した。憲法の規定では議員の任期は4年であるから、第4期国会選挙は1968年に実施すべきところ、戦争のため今日まで延期されていたものと考えられる。

さらに3月2日からハノイで開かれた第3期国会第7回会議は、「1946年に選出された南ベトナム人民の代表議員の任期の満了を認める」決議をおこなった。

第3期国会の議員総数455人のうち南ベトナムの代表議員は89人であったが、この決定により、これら89人は任期満了となり、第2期国会は今までの南北両ベトナムの国会ではなく北部のみの国会となった。これについて、3月25日フイエト国会常務書記長は「最近南ベトナムにおける革命は大きな躍進をとげた。南ベトナム解放戦線の成立以来人民解放武装勢力は多くの大きな偉業を記録し、解放区は日々拡大された。南ベトナム国民代表大会が南ベトナム共和国臨時革命政府との諮問評議会を設立するため招集された。臨時革命政府は20以上の政府によって承認された。この情勢にかんがみ国会常務委員会は第4期国会選挙を組織する必要がある」と主張している。

従来、北ベトナムは自らをベトナム民主共和国と名乗り、全ベトナムに対して主権を主張していた。しかしながら、1969年6月6日南ベトナムの国民代表大会が臨時革命政府と諮問会議を設立したので、政府も国会も、自らの権限を北部に限定する必要が生れたのである。

4月11日の選挙の結果、新しい国会が誕生したが、この国会は6月10日、第1回総会を開き、正副大統領、国会常務委員会のメンバー、国防会議のメンバー、閣僚会議のメンバーなど国家機関の指導者を選んだ。

人事面で注目されるのは、まずフアム・フン副首相が再任されなかったことである。依然として党政治局員のメンバーであるので、失脚と言うより、南部問題に専念するためであろう。

また国家統一委員会委員長もグエン・バン・ビン少将に代わってグエン・チ・ルーに変わった。

12月14日から17日までの4日間、ハノイでベト

ナム祖国戦線第3回大会が61年4月の第2回大会以来、10年ぶりに開催された。

祖国戦線は1955年9月リエン・ベトの後を継いで成立した統一戦線である。第1回大会は、南北ベトナムが一時的に分割された直後に、第2回大会は、南部解放を目指す南ベトナム解放戦線が成立した直後に、それぞれ開かれた。71年に第3回大会を開いたことは、祖国戦線が過去の第2回大会の主要任務を完遂し、新たな課題に直面していることを予想させる。

・チョンチン国会常務議長は大会での演説で「今日戦線の連合の性格は、民族独立をかちとり、守るためだけではなく、主要な生産関係の共有制度と人間が人間を搾取る制度を排除した社会主義的生産関係の基礎の上に、社会主義国、近代的な工業、近代的な農業、先進的な文化と科学をもった国へと祖国を建設するため、戦線の各構成員がともに話し合い、交渉するという点にある」と述べた。

労農同盟であるとはいえ、農民は個人的農民から集団農民へ変化するなど祖国戦線の基礎はここ10年間大きく変化しているので、この変化に合うよう祖国戦線を改組することも、大会開催の理由の一つであろう。だが、最大の理由は、新しい事態すなわち平和に備えるものではなかったのだろうか。

7月1日の7項目提案が南北両ベトナムの中立化と漸進的話し合いによる統一を含んでいるのは注目すべきであろう。このことは経済政策面ではとくに明瞭である。2月2日に発表された労働党第19回中央委総会のコミュニケは抗米救国戦争に関してよりは今後の社会主義建設の方向を示したものである。社会主義建設に成功しなければ、抗米救国戦争の負担にも耐えることはできないから、社会主義建設に重点をおくのは当然とも言える。

決議およびその他これに関する論説は当面の方向として「農業と軽工業の発展を基礎として合理的な重工業の発展を優先させ、中央経済を建設すると同時に地方経済を発展させる」ことを打ち出している。

このなかで農業の発展が重視されていることは言うまでもない。

食糧の生産量を増やすことはもちろん、労働効率と労働力配分にも配慮しなければならない。そこで、各農民が1ヘクタールを耕して粳5トンを収穫し、年2頭の豚を育てるという3目標は依然として、努力目標となっている。

そのほか農業の全面的発展の主張がより鮮明に打ち出されている。

すなわち、単一耕作から多角化へ、また従来耕作に付属していた牧畜を農業の主要生産部門の一つにするとか、工業用作物と果樹を発展させるとかが強調されている。

このような農業重視の考え方は4月1日の中央農業委員会の設置となって具体化した。中央農業委員会は農業省、国営農場省、農業合作社管理委員会の3つが合併されたもので、初代議長にはホアン・アン副首相が就任した。さて1970年冬から1971年春にかけての冬春季の粳生産は栽培面積で4000万ヘクタール増、反当収量で0.3トン増加し、総生産量は平均を50万トン超過した。これは主に春米という新種を栽培面積の60%に採用したことによるものである。

また秋米の植付けも8月の初旬には80%に達し、昨年より早めであったが、8月の中旬からの豪雨で北ベトナムは今世紀最大と言われる洪水にみまわれた。

この洪水が秋米の生産にどれだけの影響を与えたか推定する手段はない。参考までに挙げると1970年の秋米の耕作面積は118万ヘクタール、生産量は306万トンと推定されている。

9月22日、農業中央委員会が1971年の冬季農業生産においてとくにいも類の栽培を促進することを決定したのは、秋米の回復が容易でなかったことを示している。

現在粳生産量に占める冬春季米と秋米の比率は1:2と考えられるが、洪水の害を避けるには、前者の比率を高めることが必要である。12月1日、政府は、肥料、種子、ガソリンなどの購入のため、政府から資金を借入れた合作社で水害のため返済できないものは免除する、政府からの長期借入れ金の1971年末返済分を72年春まで延期するなどの具体策を決定し、冬春季に備えた。

人口200万で、北ベトナム全体の1/10を生産するタンホア省を例にとると、1971年の穀類の生産

は1970年より5.5%増、1969年より17.1%増であった。また畜産は1970年より2.5%、1969年より10%増加した。このように農業生産に関しては1971年の伸び率は前年に比して小さくなっている。洪水のためであろう。

農業に比して、洪水の影響を受けることが少ない工業はかなりの伸びをみせている。1971年の工業・手工業の総生産額は70年に比して14%増加した。これを上半期について70年同期と比較すると18%増であるから、下半期のダウンが明らかである。また中央国営工業の生産額は対前年比17.5%増となっている。

電力生産は34%、石炭生産は22%増加した。1970年をみると69年に比してそれぞれ15.5%、3.2%の増加となっている。

消費財のうち織物の生産は17.5%、紙は22%の

増加となっている。

工業部門の伸びが大きいのは、天災の影響が小さいこともあるが、外国援助も無視できない要素である。1971年は例年とは逆にソ連、中国はじめ、社会主義諸国の代表団がハノイを訪問し、援助協定に調印した。

援助額について、正確な数字はわからないが、アメリカ筋の推定は、ソ連と中国の援助比を2:1として、71年の援助額を8億3000万ドルとしている。同筋によるとソ連の援助は1970年が、軍事援助7000万ドル、経済援助3億6000万ドル計4億3000万ドル、71年が軍事援助1億ドル、経済援助4億5000万ドル、計5億5000万ドルとなっている。

戦争と天災に悩まされたにもかかわらず、北ベトナムは自らの社会主義体制を強化することによって、勝利への展望をつかんだようである。

重 要 日 誌

南 ベ ト ナ ム

1 月

3日 ▶アンカン寺派主催の和平祈願集会。

▶サイゴンで米軍トラック1台が学生に焼打される。

4日 ▶ドクラブ、ベンヘト基地、政府軍に引渡される。これで米特殊部隊の役割終了。

6日 ▶サイゴンのミンマン学生寮で弾圧に抗議して学生ハンスト。

6日 ▶ダラト市議会、フィン・バン・チュム議員、ビンツアン省議会ファン・チュエン議員逮捕さる。

7日 ▶キニョンの米政府軍弾薬庫爆破さる。

8日 ▶レアーダ米国防長官サイゴン訪問、11日まで滞在。

11日 ▶下院、投資法承認。

▶昨年12月20日北京で行なわれた解放戦線成立10周年祝賀会に出席した解放戦線代表団(団長ダン・チャン・チ中央委幹部会員)は南寧から帰国の途に。

12日 ▶ニクソン米大統領、トンキン湾決議取消し法案に署名。

▶国啓局長に Tran thanh Phong 少将就任。

▶日本輸出入銀行、南ベトナムへの16億2000万円(450万ドル)の円借款供与契約に調印、(70年12月に取決めた両国政府交換公文にもとづくもの、サイゴン市チョクアン発電所増設に使われる)。

13日 ▶フエ蔵相は71年度、徴税額を710億ピアストル増額せねばならぬと言明。

14日 ▶サイゴン紙の報道によれば、政府の税調査の行過ぎで商業者の80%が営業許可書を返還。

▶経済省は農民協会に国産米をできるだけ買入れ、外米輸入を制限すると約束。

▶パリ会談で南ベトナムのラム代表は、北ベトナム捕虜40人の釈放を発表。

17日 ▶政府軍6,000人、タイニン省北部およびカンボジア領ミモト一帯で作戦開始。

20日 ▶ベトナム平和勢力連絡委員会の代表150人からなる平和巡礼がサイゴンで集会開催。チャン・ゴク・リエン、ゴ・バ・タン、ダン・バン・キ氏ら参加。

▶レアーダ米国防長官、記者会見で、「ベトナム化計画は続行。5月1日以前に南ベトナムの米軍は28万

4000人にまで削減。4月中にニクソン大統領が新しい撤兵計画発表。米軍撤退促進のためラオス、カンボジアで空軍力を行使する。撤兵期間中に残留米軍の安全を守るため、エーブラムズ司令官の権限を制約することはしない」と言明。

▶ロンノル・カンボジア首相、サイゴン訪問。

▶革命政府外務省は声明を発表し、レアーダ米国防長官のサイゴン訪問に伴うアメリカの戦争強化を非難。

22日 ▶南ベトナム、カンボジア両政府、国境線、旅行、輸送、郵便、メコン河航行の5協定に調印。

24日 ▶解放戦線軍司令部、26日から29日まで4日間のテト休戦を指令。

▶北ベトナム傷病捕虜37人が北へ引渡される。

25日 ▶政府軍最高司令部、全軍に禁足令。

26日 ▶政府軍、米軍、24時間のテト休戦。

▶ラム外相、北ベトナム捕虜813人を釈放の用意ありと提案。

▶チュー大統領、カンボジア前線視察。

29日 ▶ロジャーズ米国务長官、記者会見で「米国は南ベトナム米軍を守るために必要な最大限まで、ラオス、カンボジアで空軍力を行使する用意がある。ラオス南部における北側の活発な活動に対する新しい措置について大統領は決定を迫られよう。インドシナからの米軍撤兵は継続して行なう」と言明。

30日 ▶第7艦隊の空母3隻がトンキン湾上に集結。

▶B52を含む400機の米軍機が南部ラオスのベトナム国境に接する地帯を猛爆。

▶米軍9,000人、政府軍2万人、北部でデューイ、キャニオン2号作戦を開始。米軍、ケサンに基地再建。

31日 ▶全国農民生活保護委員会は政府の農民に対する弾圧に抗議する文書を送り、新農地法に反対し、農民の資産保有権を尊重するよう要求した。

2 月

1日 ▶米軍、ランベ이에砲撃支援基地を設置。

▶解放戦線、ダナン米空軍基地を砲撃。

2日 ▶革命政府外務省、「米国はサイゴンとバンコクの雇軍を南部ラオスに送り、ベトナムとラオスの国境沿いに数万のサイゴンかいらい軍を集結させ、航空母艦3隻を含む第7艦隊を繰出しベトナム民主共和国領海へのりこんでいる」とアメリカを非難する声明を発表。

3日 ▶政府軍、ケサンに空輸さる。

4日 ▶サイゴンの米軍司令部、ラオス作戦に関する6日間の報道管制を解除。

5日 ▶革命政府、「アメリカとサイゴンかいらい軍がラオス南部地区を侵略し、インドシナ各戦場で戦争を強化・拡大している」、「2月4日のラオス愛国戦線中央委声明を支持する」との声明を発表。

7日 ▶バンカー米大使、帰米。15日サイゴンに帰任。

8日 ▶チュー大統領、政府軍に対しラオス進攻を命令(ラムソン719作戦)。

▶政府軍、国境を越え、ラオス領へ。

▶米國務省、ラオス作戦について声明「この作戦は南ベトナムが北側の侵略を阻止する自衛権行使として行なわれたもので、戦争の拡大を意図するものではない。作戦地域は北緯16度と17度線の間のラオス領内に限られる」

▶中国外交部、ラオス作戦について声明。

10日 ▶革命政府は声明を発表し次のように述べた。「米軍とサイゴン軍が公然とラオスに侵入したことによってインドシナの情勢は危険なものとなり、東南アジアと世界の平和はいまや重大な脅威にさらされている」、「ベトナム南部人民と革命政府は、ラオス愛国戦線の2月8日の声明を全面的に支持する」、「南ベトナムの各都市の同胞はチュー・キ・キエム政権が軍隊を即時ラオスとカンボジアから撤退させることを断固要求し、米国が米軍と米国の従属国の軍隊をベトナム南部、ラオス、カンボジアから残らず無条件で撤退させて、インドシナ各国人民自身に自己の運命を決定させることを断固要求しなければならない」

12日 ▶中国政府、ラオス作戦について声明。

13日 ▶革命政府、革命政府国防省、人民解放武装勢力司令部は解放区で、ベトナム南部人民解放武装勢力統一デー10周年祝賀集会を催した。ファト首相、グエン・チ・ディン副司令官が演説。

▶検察院土地占有調査委は、国有地が軍将校、高級公務員により違法に占有される事件が数千件あることを明らかにした。

15日 ▶チュー大統領ブンタウ基地で演説、「1. 共産主義者と連合しない。2. ベトコンに領土を割譲しない。3. 中立化に反対。4. ベトコンの南ベトナム領内での活動を禁止する」と言明。

▶ビン革命政府外相、シューマン仏外相と会見。

17日 ▶ニクソン米大統領、記者会見、「ラオス作戦は中国への脅威ではない、中国側もこれを脅威と考えてはならない」と言明。

18日 ▶コンツム省とラオス・カンボジア3国国境地帯

で政府軍新作戦。

19日 ▶解放通信発表：解放軍はケサン西北26キロ500高地の政府軍第39レンジャー大隊をせん滅。

23日 ▶レアード米国防長官記者会見、「今後10日間の間にラオス、カンボジアで北側の激しい反撃があるだろう」

▶ド・カオ・チ政府軍第Ⅲ軍区司令官(カンボジア作戦司令官)は乗機が撃墜されたため死亡。

▶ケサン戦場解放軍指揮部はコミュニケを発表し、「2月8日から19日にかけてケサンの戦場で米軍とサイゴン軍1,500人をせん滅し、敵機47機を撃墜破し、軍用車50台あまりを撃破した」と述べた。

24日 ▶チュー大統領はブレイクで演説し、「北進は時間の問題である」と語る。

▶革命政府外相は両ベトナムの石油開発に関してサイゴン政権が取決める契約はすべて無効であると声明。

25日 ▶共産軍国境から24キロの地点にある高地(政府軍空挺部隊陣地)を占領。

▶パリ会談でブルース米代表は、「共産側は北ベトナム軍が南ベトナム、カンボジア、ラオスにいることはもはや否定していない。これら3国にいるすべての外国軍隊の撤退を実現するための具体的な時間表を話し合う」と提案。

▶カンボジアに進出した南ベトナム政府軍、国道1号線で大攻勢をかける。

3月

2日 ▶解放戦線、非武装地帯付近の政府軍砲兵陣地に、1,000発の砲撃。

3日 ▶解放戦線、コンツム省での政府軍捕虜釈放のための停戦(4日)を提案。

4日 ▶ニクソン米大統領記者会見、「南ベトナム軍の北ベトナム進攻に米機が支援する計画はない。ベトナムからの米軍撤兵は少なくとも現在のペースで続ける」

7日 ▶グエン・フー・ト解放戦線議長とフィン・タン・ファト革命政府首相は、中国党・政府代表団のハノイ友好訪問について団長の周恩来首相に祝電をよせ、「中国党・政府代表団の北部ベトナム訪問は、中国人民のベトナム南北人民、ラオス人民、カンボジア人民に対する最も力強い、最も断固とした支持である」と述べた。

8日 ▶経済省、米、砂糖、ミルクなど必需品の値上げを発表。

10日 ▶バンコクでキエム首相、タイ政府とタイ軍撤退問題を協議。

25日 ▶南政府軍、米軍のラオス作戦終る。——サイゴ

ン、ワシントンは共産側1万3000人以上を殺したと発表。パテト・ラオは敵兵1万5400人（うちアメリカ人200人）を殺し、捕虜1,000人と主張、政府公式発表では、南軍、死亡1,146、負傷4,235、行方不明245、AP電によれば南軍の死亡3,800、負傷5,200、行方不明775、投入兵力の45%が戦闘不能に陥った。

▶人民解放武装勢力指揮部はラオス人民解放軍最高指揮部に電報を送り、ラオス南部での勝利を祝賀。

▶北ベトナム、革命政府代表、パリ会談ボイコット。

26日 ▶約43万の米・南ベトナム連合軍がケサンからカンチまで17度線に沿って集結中、北軍7個師団も集結中。

▶解放戦線代表団、北京に到着、団長グエン・バン・ヒュー中央委幹部会員、団員レ・クアン・チャン中央委員らは周恩来中国共産党中央政治局常務委員、邱会作中央政治局委員と会見。27日モスクワに向け出発。

28日 ▶解放戦線、カンチン省、Mary Ann 砲撃基地を攻撃。米軍死者33人、負傷者76人の損害。

29日 ▶解放戦線、Duc Duc 町を攻撃。

▶中国の毛・林・周3首脳は、南ベトナムグエン・フー・ト解放戦線議長、フィン・タン・ファト首相、ラオスのスファヌボン愛国戦線議長、カンボジアのシアヌーク統一戦線議長、ベン・ヌート団結政府首相、北ベトナムのトン・ドク・タン大統領、レ・ジュアン労働党第1書記、チュオン・チン国会議長、ファム・バン・ドン首相に電報を送り、「インドシナ3国人民のこのたびの勝利は重大な戦略的意義をもっている」とたたえた。

31日 ▶解放戦線、中部高原で第6号砲撃基地を攻撃。

4 月

7日 ▶解放戦線中央委と革命政府はケサン戦場の幹部、戦士および人民に勝利を祝う電報を送った。

8日 ▶中部高原の第6号砲撃基地で解放戦線と政府軍が激戦。

12日 ▶南ベトナム駐留米軍30万人を割る。

13日 ▶政府軍6,000人、中部高原の第6号砲撃基地の奪回作戦。

▶レアード米国防長官記者会見、「ベトナム化の第1段階は予定通り今年夏に完了する。その後も米軍の安全確保のため必要な戦争は行なう。米地上戦闘部隊の撤退後も、空海軍力は引き続き東南アで抑止力としての役割を果たす」と言明。

▶15日 ▶米軍、北部5省を除いた軍管区における司令部を地方援助司令部に格下げ。

16日 ▶政府軍1万、北部アシャウ溪谷で作戦。

▶ニクソン米大統領記者会見で、「米軍捕虜の釈放、南ベトナムの自衛力増強の2つが実現しない間は、空軍

力を含めて米軍が残留する。米軍捕虜を釈放しなければ引続き空軍力を使う。10月半ばには12月以降の撤兵計画を発表する」と言明。

18日 ▶キ副大統領、「ベトナム化が南を自衛できるまで強くすることを意味するなら15~20年にかかる。戦争を終らせるには政治解決しかない」と言明。

20日 ▶米上院外交委でベトナム問題公聴会。

23日 ▶ワシントンでベトナム帰還兵の反戦集会。

▶ロジャーズ米國務長官記者会見で、「米中関係改善が進めば、北ベトナムを話し合い解決に向けさせる効果をもつだろう。ニクソン大統領は撤兵計画の腹案を持っているが、それを示さないだけで。南ベトナムの選挙に際しては厳正中立の立場をとるよう現地に指示している」と言明。

▶ワシントンでベトナム参戦国会議、「各国戦闘部隊は引揚げて南ベトナム兵の訓練その他に必要な兵力は残す」との共同声明を発表。

26日 ▶解放戦線、クニョンの政府軍火薬集積所を爆破。

▶解放戦線軍司令部、反戦米兵への攻撃停止を命令。

29日 ▶ニクソン米大統領記者会見で、「デモ参加者が言うような性急な撤兵をすると太平洋地域全体に危険が生まれる」、「全面撤兵が達成されるには米軍捕虜が釈放され、南ベトナムの自衛力増強が完了することが必要である」と言明。

5 月

2日 ▶ユエに平和のための人民戦線成立。

10日 ▶チャビン市に平和のための人民戦線成立。

12日 ▶第2軍区副司令官グエン・バン・ホ大佐解任される。

16日 ▶キ副大統領、「大統領選に立候補する」と言明。

17日 ▶密輸防止のため、タンソンニャト空港の税関吏ら130人更迭。

▶革命政府の駐ルーマニア全権大使ラム・バン・ルー氏、チャウシェスク議長に信任状提出。

18日 ▶ビン革命政府外相、ユーゴ訪問。

▶ファト革命政府首相、「チュー政権の打倒」を呼びかける演説。

19日 ▶米下院のマクロスキー議員ら47議員は米軍捕虜釈放を条件にして12月24日までにインドシナから全米軍を撤退させることを公表するようニクソン大統領に呼びかける決議案を提出。

20日 ▶チュー大統領、ジョン・アーウィン國務次官、マーシャル・グリーン國務次官補、ウィリアム・サリバン前ラオス大使と会見。

21日 ▶リーサー米陸軍長官辞表提出。7月1日フレールケ新長官就任。

▶解放戦線、非武装地帯南の米軍砲兵基地チャーリー2など24カ所を砲撃。

23日 ▶解放戦線、カムランの米軍補給基地を襲撃。ガソリン400キロリットルを炎上。

27日 ▶革命政府、解放区で経済財政会議を開催。

29日 ▶政府軍6,000人が3週間前から中部高原の共産側秘密基地に新作戦を続行中と発表。

30日 ▶解放戦線、ダナンなど30カ所にロケット砲攻撃。

31日 ▶南ベトナム政府軍、カンボジア領スヌールから撤退、装甲車、ジープなど80台放棄、死傷240人。

▶ゴ・コン・ドック議員逮捕さる。

6 月

1日 ▶チュー大統領演説、「1. 中立化反対、2. 共産側との連立反対、3. 領土分割反対、4. 共産党の活動反対」

▶ニクソン米大統領記者会見で、「われわれは南ベトナムを共産主義者に引渡すようなやり方で戦争を終結させてはならない」と言明。

3日 ▶バンカー米大使、キ副大統領と会談。

▶下院、大統領選挙法案を可決。

4日 ▶米上院に本年末までの南ベトナム駐留米軍の全面撤退を求めるマクガバン＝ハットフィールド決議案上程。

▶米上院、徴兵法の2年延期に反対する2つの修正案を否決。

5日 ▶解放戦線、中部高原第5砲撃基地を包囲。

▶革命政府樹立2周年記念集会でファト首相演説。

7日 ▶米海兵隊の戦闘任務終了。

▶ピアストル切下げ——政府は輸出入取引に関する実効為替相場を一部切下げ、1ドル＝400ピアストルの相場を新設し、これまで275ピアストルの相場が適用された品目のうち、二、三、四輪車、生鮮果実、野菜、テレビ、ラジオ（但しサンヨー、ナショナル、ソニーを除く）を除く全品目に適用する。輸出取引については従来の1ドル＝275ピアストルの相場に75ピアストルの補助金を加えて1ドル＝350ピアストルとする。

8日 ▶クリフォード前米国防長官は、「年内に米軍全面撤退を公表すれば30日以内に米軍捕虜は釈放されよう」と演説。

9日 ▶グエン・バン・ヒュー第5師団司令官（スヌール作戦責任者）解任さる。

10日 ▶政府、カマウ沖の大陸棚40万平方キロメートル

の油田開発を認可。

11日 ▶ウェストモーランド米陸軍参謀総長、「現在米国の軍部の中に動揺がある。陸軍は危機的な激動期に直面している」と演説。

12日 ▶内閣改造、5閣僚更迭——ゴ・カク・チン情報相にかわりチュオン・ブ・ディエン前情報省テレビ・ラジオ局長、グエン・ル・ビエン教育相（兼任）にかわりゴ・カク・チン前情報相、グエン・ビク・フエ蔵相にかわりハ・スアン・チュン前大蔵次官、ボル・ヌル少数民族相にかわりチュオン・ナイ・ルト氏、ブ・コク・ツク計画開発相にかわりレ・トアン・アン氏が就任。

13日 ▶バンカー駐南ベトナム米大使、一時帰国。

▶ニューヨーク・タイムズ、米国防省秘密文書の連載開始。

▶米B52、非武装地帯南を猛爆。

15日 ▶ロジャーズ米国务長官、記者会見で、「バンカー大使、10月の大統領選に中立を保つよう米軍、および米出先機関に指示」、「戦争終結後も米は南ベトナムに無期限の経済軍事援助を与える」と言明。

18日 ▶解放放送、来る8月の議会選挙、10月の大統領選挙に参加呼びかけ。

19日 ▶サイゴンで政府軍が国軍記念日祝賀パレード。

▶日本政府はカント火力発電所建設のため800万ドルの円借款を南ベトナム政府に供与する方針を固めた。その他ファンラン地区の灌漑排水工事に900万ドル、サイゴン市の電話、水道施設に600万ドルの円借款を供与することを検討中。

22日 ▶米上院、9月以内にインドシナからの米軍全面撤退を呼びかけるマンズフィールド提案採択、28日米下院これを否決。

23日 ▶大統領選挙法公布。

24日 ▶グエン・バン・ヒュー氏を団長とする解放戦線代表团、訪中。

▶政府軍、非武装地帯南のフラー基地を放棄。

25日 ▶バンカー米大使、サイゴンに帰任。

26日 ▶サイゴンの米軍港労働者スト（7月15日まで）。

28日 ▶解放戦線、クイニョンの政府軍弾薬集積所を破壊。

30日 ▶韓国国防相発表、韓国軍1個師団が71年12月—72年6月に撤退。

▶米機8機、非武装地帯北半分を爆撃。

7 月

1日 ▶第119回バリ会談でビン臨時革命政府代表7項目提案（参考資料参照）。

2日 ▶レアード米国防長官言明、「本年末までに兵員

を帰国させるだけなら物理的に大きな障害はない、しかしそのような急激な撤兵発表は何十億ドルもの軍事施設を放棄することになる」

▶米B52, 連日非武装地帯南フラー基地周辺を爆撃。

3日 ▶キッシンジャー米大統領補佐官, サイゴン到着, 同氏はパンカー大使, ゴッドレー駐ラオス大使, エイブラムズ司令官らと協議。

▶キ副大統領, 「臨時革命政府が要求した米軍撤退期日設定について南ベトナム政府としては異論はない」と声明。

4日 ▶キッシンジャー補佐官, パンカー大使, チュー大統領と会談。キッシンジャー補佐官, ジェイコブソン平定計画担当官, スワンク駐カンボジア大使と会談。

▶人民日報社説, 中国政府・人民は南ベトナム臨時革命政府の7項目提案を支持する。

5日 ▶キ副大統領はキッシンジャー補佐官との会談の後, 大統領選に立候補すると発表。副大統領候補にチュオン・ビン・レ氏を指名。キ補佐官はミン將軍とも会談。

6日 ▶レ・ドク・ト顧問はパリでニューヨーク・タイムズ記者との会見で, 「捕虜釈放=米軍撤退の問題を政治解決の問題と切離して話合える」と言明。

▶ニクソン米大統領演説, 「向う5年或は10年間にわたって米国は西欧, 日本, ソ連, 中国の4大勢力と指導権をわけあうことになるだろう, 力と武器による勢力争いは影をひそめ, 経済競争がとってかわるだろう」, 「われわれがインドシナから抜け出すために何をやっているかも忘れないでほしい。われわれは交渉のチャンネルを積極的に探求している。また交渉の進展いかにかわりなくベトナム化計画を推進している。ベトナム戦争を終らせるには2つの条件がある。一つは米人捕虜の釈放であり, もう一つは東南アジアおよび太平洋に永続的な平和を確立することである」

▶ビン臨時革命政府代表, UPI 記者に言明, 「必要なら米代表と秘密会談を行なう用意がある。米軍完全撤退の期限は公表されることが望ましい。しかし将来開かれる討論のときまで期限の確定を保留することを拒否しない。ニクソン政権が南ベトナムからの完全撤退を表明することはニクソン政権とアメリカ自身の利益にかなっている。民族和合政府にはサイゴンの政府と臨時革命政府その他の勢力が含まれる。臨時革命政府側が民族和合政権内で少数派の地位を占めることも受け入れる」

8日 ▶政府軍3,000人がカンボジア領おうむの口ばし地区で作戦。

▶第120回拡大パリ会談。ブルース米代表, 制限会談を提案。

9日 ▶米軍は非武装地帯沿いの全基地から撤退し, 政府軍に肩代り。

10日 ▶レアード米国防長官, 日本にインドシナへの経済援助を要請。

15日 ▶パリ会談でビン代表言明, 「米国が7項目提案を受諾しないのは, チュー政権を温存しておきたいからだ」

▶ブルース米代表言明, 「撤兵期日決定は交渉の結果として出るもの, 捕虜釈放にはラオス, カンボジアでの捕虜も含まれるが, 停戦を他の問題と切離して扱う用意があるか」

16日 ▶ビン臨時革命政府外相言明, 「中国が臨時革命政府の頭越しにベトナム問題でニクソン米大統領と取決めを達成することはないだろう。中国政府はわれわれの7項目提案を公式に支持している」

18日 ▶キ副大統領言明, 「ニクソン訪中で, インドシナ戦争の平和解決は近づいた」

▶サイゴンで不正選挙反対委員会(委員長チャン・ゴク・リエン弁護士)結成。

19日 ▶チュー大統領言明, 「ニクソン訪中はベトナム情勢に影響しない。軍事的勝利の路線は不変」

▶南ベトナム外務省声明, 「全面停戦のための話合いを呼びかける」

▶3週間の小康状態を破って非武装地帯で解放戦線の砲撃活発化。

▶解放放送, 「いかなる道を走り続けようとニクソンは敗北からののがれることはできない」と論評。

20日 ▶B52, 20機が6波にわたり非武装地帯南方を爆撃。

21日 ▶政府軍1万人がカンボジア東部クレクに越境作戦。

22日 ▶チュー大統領が, 「4つのノー」政策に支持が得られなければ出馬しないと言明。

▶タイニン省, ビンロン省などで解放戦線攻勢。

23日 ▶仏教徒学生同盟声明, 「アメリカに対し, 解放戦線の7項目提案にすみやかに回答し, 米軍を71年中に無条件に撤退させる期限を定めること, 現政権支持をやめ, 南ベトナム人民自身に政治制度を決定させることを要求する」

▶デルタで解放戦線の軍事活動活発化。

▶解放戦線, タイニン郊外の政府軍司令部を襲撃。

24日 ▶臨時革命政府外務省声明, 「ニクソン政権は南ベトナムその他インドシナ諸国における行動を強化しながら, 南ベトナム国民に, 米国にとって好ましい解決策を押しつけるため背信的な外交活動を進めている」

▶チュー大統領, 選挙出馬を正式表明, 副大統領候補

にチャン・バン・フォン氏およびチャン・チエン・キエム氏を指名。

26日 ▶ミン將軍、大統領選出馬を正式発表。副大統領候補に下院第1副議長ホー・バン・ミン氏を指名。

27日 ▶政府軍、カンボジア領スヌールで作戦。

28日 ▶ニクソン米大統領、パリ会談ブルース代表の辞表受理、後任にポーター駐韓大使を任命。

29日 ▶大統領選立候補受付開始。チュー候補、ミン候補届出。

▶タイニンの政府軍前進基地から米中隊が撤退。

▶サイゴン港、銀行等の26の労働組合がスト突入、7月から実施された所得税の廃止を政府が拒否したため。

30日 ▶ハバナに来訪中のチリ外相は、南ベトナム臨時革命政府代表に、サンチャゴに同政府の情報センターを設置することを許可する旨を通告した。

31日 ▶ビン臨時革命政府外相言明、「1. ニクソン訪中でベトナム解決はできない。2. 米軍全面撤退には基地解体も含まれる。3. 米軍存在下の選挙は無意味」

▶解放戦線、ダナン南方40キロで米軍アメリカル師団の部隊を攻撃。

8 月

2日 ▶ユエで学生が米兵の運転する車にひき逃げされ、学生、市民が抗議デモ。

3日 ▶中国の人民日報が新ジュネーブ会議構想を否定。

4日 ▶キ候補立候補届出。

▶レアード米国防長官発表、南ベトナムの米軍の地上戦闘任務終了。

5日 ▶最高裁、キ候補の立候補を承認せず。

▶スウェーデン紙、米国がSAS航空に米国捕虜送還のためチャーター機を依頼したと報道。

8日 ▶キエム首相、政党公認法に署名。

▶バンカー米大使帰米。

9日 ▶チュー大統領はサイゴン上空での軍用機飛行を禁じた。

10日 ▶解放戦線、サイゴン南西70キロ、カイライ付近の政府軍拠点を攻撃。

12日 ▶解放戦線、非武装地帯南部の政府軍陣地を攻撃。

16日 ▶B52、北爆停止以来はじめて非武装地帯南半分を爆撃。

18日 ▶マクマーン豪首相、年内に豪軍の大部分を南ベトナムから撤退させると発表。

▶下院選挙候補者ゴ・バン・タン女史、サイゴン警察に逮捕さる。

19日 ▶バンカー米大使、サイゴンに帰任、チュー大統領、ミン將軍と会談。

▶政府軍、非武装地帯南部のサージ砲撃基地から撤退。

20日 ▶ミン將軍、大統領出馬辞退を発表。

21日 ▶最高裁、キ候補の大統領選出馬資格を復活。

23日 ▶キ候補は大統領選出馬辞退を表明し、正副大統領の辞任、3カ月後に選挙をやり直すこと、その間上院議長が大統領を代行することを提案。

▶キエム首相辞任、同首相はチュー大統領の第2副大統領候補になっているため。首相代理はグエン・ルー・ビエン。

▶チュー大統領は政府軍特別会議で予定通り選挙を行なうとの決意を表明。

▶バンカー米大使、チュー大統領と会談。

24日 ▶サイゴンの米軍、反米騒動に備えるため、警戒体制に。

▶ポーター米パリ会談新首席代表、ニクソン大統領と会談。

25日 ▶カムラン米軍基地で弾薬庫大爆発。

▶解放戦線、全国42カ所で一斉攻撃。

26日 ▶サイゴンの学生協議会、チュー大統領の辞任、バンカー米大使の帰国を要求。

28日 ▶政府軍に夜間外出禁止令。

▶キ副大統領の顧問ダン・ドク・コイ氏訪米。

29日 ▶解放戦線、全国59カ所で一斉攻撃。

▶下院議員選挙。

30日 ▶ポーター米新パリ会談首席代表、パリ着任。

▶バンカー米大使、チュー大統領と会談。

9 月

1日 ▶ミン將軍、バンカー米大使を非難。

2日 ▶チュー大統領は大統領選を信任投票にすると演説。

▶キ副大統領言明、3項目要求。1. 貧富の差や不正を解消するための社会革命。2. 緊縮政策による経済改革。3. 軍の改革。

6日 ▶政府軍、非武装地帯南でラムソン810作戦開始、1万3500人が参加。

▶ビン臨時革命政府外相、ポーランド訪問。

9日 ▶第128回拡大パリ会談、ポーター米代表初出席、制限会談を再提案。臨時革命政府代表、米との秘密会談を提案。

10日 ▶キ副大統領は国民へのメッセージを発表し、チュー大統領の辞任と、自分がそのあとを継いで選挙を組織することを要求。

11日 ▶チュー大統領発表、「得票が投票総数の50%を越えれば再選されたものとする、50%を下まわれば辞任する」

12日 ▶学生、米大使館を襲撃。

13日 ▶フィン・タン・ナム前サイゴン学生連合委員長を先頭とする学生がサイゴン大学で軍事教練反対のハンスト。

▶下院反政府系議員の集り「社会ブロック」は、選挙反対の討論集会を開催。

▶マクガバン米民主党上院議員、サイゴン着。

14日 ▶ユエで米兵によるベトナム少年ひき殺しに抗議して学生がデモ。

▶西部の地主1,000人以上は会議を開き、政府の新農地法に反対する決議を行なった。

15日 ▶チュー大統領言明、米援助が打切られれば辞任。

16日 ▶チェンホア化導院長、大統領選ボイコットを訴え。カトリック協会のチャン・タン・カム司教、カオダイ教のホ・タン・コア師、ホアハオ教のチュオン・カン・ホアン師、統一仏教会代表ミン・トゥック師らで結成する全国宗教会談もチュー大統領の単独選挙を攻撃。

▶ビン臨時革命政府外相、北京着、17日周恩来首相と会見、18日シアヌーク殿下と会談、22日帰国の途に。

▶解放戦線がウミンの森で作戦中の政府軍に反撃、政府軍死者47人。

▶第129回パリ会談で北ベトナム代表は米軍捕虜釈放前にチュー政権支持停止と米軍撤退を同時に発表せねばならぬと言明。

18日 ▶サイゴンで議員、学生らが反政府デモ。

19日 ▶ショロンで学生と警官が衝突。

20日 ▶チュー大統領、ラジオ演説、「再選を望むのは平和を達成するため、平和達成の暁には辞任する、4つのノー政策はその目的達成のための唯一の現実的な政策である。軍事的勝利による平和は3年で達成されよう」

▶ミン將軍ら退役將軍団がチュー・キ正副大統領が辞任し、新しく選挙を組織すること、これを大統領が認めないなら国民会議を召集することを提案。

▶米機延べ200機が北ベトナム南部を爆撃。

22日 ▶上院は新たに大統領選挙を組織すべきであるとの宣言を採択、定員60人の内出席者は31人、賛成は28人。

▶傷病兵連合声明、チュー大統領は辞任して権力を上院に委譲したのち、新しい選挙を実施せよ。

23日 ▶チュー大統領、バンカー米大使と会談。

▶政府軍全将兵に外出禁止令——各種軍機関に働く非戦闘部隊の将兵25%に都市部への街頭警備出動を命令。全米軍に外出禁止令。

▶ヘイグ米大統領補佐官サイゴン訪問。

▶21日の北爆に抗議して、北ベトナムと南ベトナム臨時革命政府の代表、パリ会談に欠席。

25日 ▶平和のための人民戦線、生活権擁護婦人運動、サイゴン学生連合、傷病兵連合、大団結の力（カトリック）など22団体は連絡事務所を設置。

▶解放戦線、タイニン省北部、カンボジア領クレク周辺で攻勢。

28日 ▶アンカン寺で、「民主主義と平和のための人民闘争委」発足。

29日 ▶解放放送は南ベトナム国民に対するグエン・フー・ト議長の手簡を発表し次のように述べた。(1) チューの支配を維持しようとする不正選挙に断固として反対せよ、(2) 都市住民は米国とチューに反対する行動を統一して戦線を拡大しなければならない。

▶チュー大統領、全土の警官に反政府デモ規制のための発砲を許可。

30日 ▶サイゴンで開催中の ECAFE メコン委員会で南ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ4カ国は、メコン川流域の、「パイオニア農業プロジェクト」協定に調印。

▶米上院、米軍捕虜釈放を条件に半年内のインドシナからの米軍撤退を求めたマンズフィールド提案を可決、10月19日米下院はこれをタナ上げた。

10月

1日 ▶キ副大統領が出席して大統領選挙非難集会。

▶米上下両院議員131人は、「南ベトナムの単独選挙は、南ベトナム人の自決のために果たしてきた米国の努力と犠牲を侮辱するもの」との声明発表。

2日 ▶解放戦線、カント西方48キロの政府軍陣地を攻撃、政府軍死者18人、負傷者64人の損害。

▶外務省と日本大使は、ダナム・ダム修復工事の第2期分向けに対する日本の援助6億8790万円(200万ドル)に関する文書交換。

3日 ▶大統領選挙——投票率87.9%。チュー大統領は投票総数の94.3%、597万1114票を獲得して再選さる。

▶カンボジア領クレク付近で作戦中の政府軍を米機が誤爆、死者11人、負傷者12人。

4日 ▶クレク北東4キロで政府軍が解放戦線と激戦、政府軍死者10人、負傷者21人。

▶アメリカル師団、11月末までに撤退と発表。

5日 ▶ホノルルでマッケーン米太平洋軍司令官、性急な撤兵に警告。

▶米上院、「米軍兵力を保護する場合を除きインドシナにおける爆撃を中止する」との提案を否決。

8日 ▶臨時革命政府、米軍捕虜1名をロクニン地区で釈放。

9日 ▶カンボジア国境に近い米軍砲撃基地ペースで米軍部隊が出撃命令を拒否。

11日 ▶米軍、北ベトナム兵捕虜1名をカンボジア国境で釈放。

12日 ▶日本政府の無償援助で建設されるサイゴン・チャライ病院の新病棟起工式。

15日 ▶リーガン・米カリフォルニア州知事はニクソン大統領の特使としてサイゴンを訪問。

▶臨時革命政府、政府軍捕虜4名をフーエン省で釈放。

16日 ▶ウェィアンド駐留米軍副司令官、平定計画副司令官に任命さる。

18日 ▶72年度予算(2950億ピアストル)下院に提出さる。

▶サイゴン西北95キロのカンボジア国境付近で米機が政府軍陣地を誤爆、死者18人、重傷者7人。

▶カンボジア国境付近の米軍砲兵基地ペース南西で激戦、政府軍死者7人、負傷者20人、共産側死者28人。

19日 ▶グエン・バン・ヒュー中央幹部会員を団長とする解放戦線代表団はアルバニア勤労党大会に参加の途中、北京に立寄る。

22日 ▶最高裁、大統領選の結果についての異議申立て申請を却下。

28日 ▶南ベトナム政府発表、31日に解放戦線の捕虜618人を釈放。

30日 ▶キ副大統領は任期切れにあたり、現役軍人に復帰すると演説。

31日 ▶チュー大統領就任式、就任演説の中でチュー大統領は北ベトナムに対し「即時停戦し、話し合いを始め平和協定を調印すべきこと、統一が実現するまでの間、南北ベトナムの交流を考えよう」と提案。また「南ベトナムが自力で戦い続けるためには軍事、経済援助だけが必要である。同盟国軍のベトナム駐留は近く終る。今後われわれはすべての責任を引受け自力で戦い続けなければならない」と言明。式典にはコナリー米財務長官、日本の松野頼三特使、金鐘泌韓国総理、厳家国府首相ら出席。

▶米第23歩兵師団(アメリカル師団)撤退発表。同師団が保持していたチュライ基地は2週間以内に政府軍に引き渡される。在南ベトナム米軍は20万人を割った。

11月

1日 ▶中国紅十字会はベトナム南部解放赤十字社に風水害の見舞電報を送り、500万円(7億5000万円相当)の

物資を贈ることを決めた。

▶コナリー米財務長官はチュー大統領と会談し、先週米上院に否決された援助法案の復活に全力を注ぐことを約束した。

3日 ▶レアード米国防長官、サイゴン訪問——6日の帰国を前に記者会見して「自立のための経済力をつけることが最大の問題」と言明。

4日 ▶首相司会のもとに全省経済責任者が、援助停止の場合の対策を協議。

6日 ▶韓国政府はクアンナム省駐留の韓国軍1万人を今年12月から来年はじめにかけ撤収すると発表。12月9日第1陣1,200人が出発。

7日 ▶オーストラリア軍の戦闘役割終了。

▶マクナマラ世銀総裁は佐藤首相を訪ね、インドシナに対する政府ベースの援助増大を要請。

10日 ▶グエン・バン・ボン国民進歩運動委員長兼国立行政学院長は、乗用車が爆破され死亡。

11日 ▶ビンディン省沿岸で米軍ヘリが政府軍を誤射、政府軍兵士8人が死亡、21人が負傷。

12日 ▶ニクソン米大統領、第6次米軍撤兵計画を発表——ニクソン米大統領は記者会見でベトナムからの第6次米軍撤退計画を発表し、12月と1月の間に4万5000人を引揚げるとの方針を明らかにした。2月以降の撤兵計画は、「今後実りある交渉を進めるための最大限のテコを保持する」ために示さなかった。

13日 ▶ムーラー米統幕議長はベトナム、カンボジアの視察を終えホノルルで「将来南ベトナムに米軍のどのような部隊を存続させるかは北ベトナムの出方次第である」と言明。

15日 ▶ピアストル平価切下げ——ゴク経済相はピアストル平価を16日から次のように切下げると発表。①政府送金は1ドル=118p、②米国援助および機械、食料等の必需品輸入は1ドル=275p、③その他の物資輸入および米国以外の国からの援助は1ドル=400p、④輸出および南ベトナムからの海外送金は1ドル=410p。

▶チュー大統領は上下両院合同会議で施政方針演説を行ない、新経済政策の大綱を発表。まず当面の措置として、①奢侈税等輸入抑制のためとられていた措置を撤廃し、貿易の自由化をはかる。②ピアストルの変動相場への移行とヤミレートの解消をはかる、③軍人、公務員のベースアップと減税を実施するための関係法案を議会に提出する。また今後の方向として、農業振興、経済自立、輸入抑制と輸出増大、産業育成と雇用の拡大を柱とし、①米をはじめ農産物の生産、輸出を来年は倍増する。②海外からの民間投資を促進するため現在下院で審議中の新投資法改正案を成立させる。

▶政府は国会に公務員、軍隊の手当（70年10月に決ったもの）年末ボーナスなどにあてる375億ピアストルの補正予算案を提出。

16日 ▶米第7空軍発表、フーカット空軍基地の米空軍撤退開始、来月初めに政府軍に肩代り。

17日 ▶レアード米国防長官は記者会見で「南ベトナム軍によるラオス進攻作戦があった場合、米空軍を使用する。南ベトナム駐留米軍を守るため北ベトナム、ラオス、カンボジア、南ベトナムで米空軍を使用する」と言明。

18日 ▶チュー大統領は軍管区司令官を招集してカンボジア支援作戦を協議。

19日 ▶政府はインフレ抑制のための物価統制措置を発表、物価を不当に高騰させる投機的商人に対し死刑を含む65年立法を適用する。政府スポートスマンによれば15日の新経済条令発表以来消費者物価の上昇が著しく、先日1,000ピアストルだったシャツが11月は2,000ピアストルにはねあがった。

▶ブレイク西方40kmの政府軍レンジャー・キャンプ、解放軍に砲撃さる、政府軍死者14人、負傷者8人。

20日 ▶米軍司令部はフバイ駐留の米第101空挺師団の1個旅団が近く撤退と発表。

22日 ▶政府軍、カンボジア領内7号線、おうむの口ばし地区、メコン河で新作戦開始（第6次トアンタン作戦）第1陣5,000人がカンボジア国道7号線を北上、降下部隊は25日チュプゴム園東端に砲撃基地を築き、歩兵部隊が待機中。

24日 ▶トアンタン作戦第2陣数千人が、カンボジア領おうむの口ばし地区を国道1号線に沿って進撃。

27日 ▶国境地帯のブレイクからコンツムに至る一帯で政府軍7,000人が作戦開始、米空軍が支援。

▶ビエンホアに建設される戦争孤児の職業訓練センターに日本が2億2000万円を無償供与。

29日 ▶カオ・ヴァン・ヴィエン統幕議長療養のため1カ月間台北へ、代理は統幕副議長 Ng van La 中将。

▶国立銀行を発表、1,000ピアストル紙幣を発行。

▶中国語紙タンコンの編集長、Quach Phat 氏、ショロンで暗殺さる。

12月

1日 ▶デルタのウーミン森で昨年12月から行なわれていた政府軍の作戦が26日終了、1日行なわれた終了式でチュー大統領は「共産主義者に寸土たりとも与えぬ、大國のおしつける解決は受け入れぬ、ウーミン作戦は新たに再開される」と演説。1年間の作戦で政府軍は490人、負傷者1,302人の損害を受け、共産側に死者4,903人の損

害を与えた。

2日 ▶政府軍地方軍がタイニン省フクオン町南西で解放勢力と激戦。

▶Tran van Minh 中将（元空軍司令官）は、チュニジアおよびチャド大使に任命さる。

3日 ▶下院議長にグエン・バ・カン、第1副議長にジン・スアン・ミン、第2副議長にグエン・チ・ハイの各氏が選出さる。

7日 ▶米国防総省発表によれば、11月末B52はラオスのホー・ルート上空でソ連製ミグ21による空対空ミサイル攻撃をうけた。12月1日、米国防総省はラオス上空へのミグ出撃増強について報告書を出し、関係米軍に警告。

8日 ▶8～10日、カンボジア領クレク地方24キロのダンベ村で政府軍降下部隊と解放勢力が激戦、政府軍死者10人、負傷者100人。10日政府軍はダンベ作戦を終了。

10日 ▶第7艦隊空母エンタプライズ、ベトナム沖を離れる。

12日 ▶クイニョン港を守る米軍陣地131高地、解放戦線に攻撃さる、米兵死者1人、負傷者9人。

14日 ▶政府軍6,000人、カンボジア軍4,000人はチュプゴム園の解放勢力を捕捉するための作戦を開始、17日終了。

▶タノム・タイ国政評議会議長、サイゴン訪問。

▶ハノイ放送発表、このほど解放戦線代表団（団長グエン・バン・ゴイ中央委幹部会員）と平和連盟代表団（団長ラム・バン・テト中央委副議長）が祖国戦線第3回大会に出席するためハノイに到着。

15日 ▶サイゴンで参戦6カ国会議開催、各国駐南ベトナム大使が出席、マッケーン米太平洋統合軍司令官も出席。

16日 ▶パリ会談延期、9日の会談で米側が延期を申し入れたもの。

18日 ▶解放区内で解放戦線創立11周年記念集會が行なわれ、グエン・フー・ト議長は「やがて極めて決定的な戦闘の数々が起るだろう」と演説。

▶18、19日、米機ファントム機がラオス上空でミグ機などに撃墜さる。

20日 ▶解放戦線、サイゴン市内にロケット弾2発を撃ち込む。

22日 ▶政府、689人の政治犯を釈放、23日さらに515人の政治犯に恩赦を与えると発表。

23日 ▶パリ会談延期。

26日 ▶26日から30日にかけて延べ1,000機を動員して北ベトナム20度線以南を爆撃。

27日 ▶レアード米国防長官は記者会見で、1. 北側が

最近サイゴンを含む南ベトナムの都市に攻撃を加えた。
2. 非武装地帯を侵犯した。3. パリ会談で進展が見られない。4. 米偵察機への攻撃が行なわれた。5. この月には1カ月当たりとしては前例のない数の米機への攻撃が行なわれた、など5つの了解事項違反をあげて今回の北爆を正当化した。また、この北爆が現地米軍司令部の要請に基づくもので、ニクソン政権が進めてきた防禦的反撃政策を逸脱するものではないと述べた。

30日 ▶パリ会談延期。

▶東部カンボジアで行なわれた政府軍の作戦が終了し、歩兵部隊の一部がクレク付近に残り、主力の空いて部隊等は撤退。

北 ベ ト ナ ム

1 月

4日 ▶モンゴルと軍事・経済の無償援助協定（1971年度）に調印。

5日 ▶電力石炭などのエネルギー生産は、1970年の目標を3.7%超過し、1969年と比べ8.6%増加した。電力生産は計画を3%、1969年と比べ、15.5%を増加した。石炭生産は精練炭については100%に達し、1969年と比べ3.2%を増加した。また政府の石炭開発に対する投資は1969年に比べ76.4%増加した。

7日 ▶ゲアン省の冬春季の落花生栽培面積は8,500ヘクタールに達し1ヘクタール当り、平均10.7トン収穫。

11日 ▶タンホア省エンデイン県の1970年の綿花生産は80トンに達したが、1ヘクタール当りの生産量は虫害のため550キロ（1969年は680キロ）減少した。また同県の棉花による収入は1968年が21万2400ドン、1969年が34万0800ドンであった。

12日 ▶レ・タン・ギ副首相を団長とする経済代表団はハンガリー政府と、1971年の軍事経済援助、技術と科学の援助、および経済相互協力の3つの協定に調印。

15日 ▶ピエスシニ新フランス総代表部首席はドン首相にフランス首相の信任状を提出。

16日 ▶ポーランドと1971年の経済援助および経済協力協定に調印。

20日 ▶ファンアン貿易相を団長とする経済代表団、キューバと1971年の経済援助協定に調印。

22日 ▶東ドイツと1971年の国防、経済と科学技術の援助および協力協定に調印。

26日 ▶グエン・ダン・ハン駐ユーゴ大使はチトー大統領に信任状を提出。

2 月

2日 ▶労働党中央委員会第19回総会開催。

4日 ▶外務省スポークスマン、米軍が非武装地帯の北側を砲爆撃したことを激しく非難。

▶タン大統領とドン首相は連名でセイロンの独立記念日に祝電。

▶農業省は農業における3つの目標を達成するため、作物、畜産の生産を高め、労働生産性の向上に努める競争運動を開始。

5日 ▶モンゴルと1971年のバーター取引および支払い協定に調印。

6日 ▶ブラザビル・コンゴの特使はハノイに赴任しジョン・チン国会議長と会見。

7日 ▶労働党と祖国戦線の両中央委員会は全党员および軍隊と人民に戦闘体制の準備を呼びかく。

8日 ▶トン・ドク・タン大統領の招きによりシアヌーク殿下夫妻は1月26日から2月9日まで、ベトナムを友好訪問した。2月8日共同声明を発表。

▶国会常務委員会は第4期国会総選挙を4月11日に実施すると発表（国会議員定数420人、選挙区数80）。

9日 ▶レ・タン・ギ副首相を団長とする経済代表団、ソ連と1971年技術援助協定に調印。

（注）1971年度の軍事経済援助協定は1970年10月22日に調印。

10日 ▶政府声明——政府はアメリカがラオスに戦争を拡大したことに対して抗議と警告の政府声明を発表。

▶ニヤンザン、ラオス問題に対する佐藤日本首相の発言を非難。

13日 ▶人民軍機関紙は全軍に米海兵隊が南部沿岸に上陸することを警戒するよう呼びかけた。

15日 ▶レ・タン・ギ副首相を団長とする経済代表団、中国と1971年の経済軍事の補足援助供与協定に調印。

（注）1971年度の援助協定は1970年10月6日に調印。

16日 ▶農業および食品製造合作社は政府と農産物および食品供給の契約を結んだ。

20日 ▶外務省スポークスマンはニクソン米大統領の2月17日のラオス作戦についての発言を激しく非難。

22日 ▶リ・バン対外貿易次官は李強中国対外貿易部副部長、閻仲川中国人民解放軍副総参謀長と北京で1971年度軍事経済の補足援助供与協定に関する議定書に調印。

▶ゲアン省クンリユー県はいも類の栽培面積を昨年より4,000ヘクタール拡張した。このためいも類の栽培総面積は25%増加した。

▶ニヤンザンの社説は、食糧確保のため、農業問題の改善、とくに技術、水利、灌漑システムの建設に力を入れる

よう強調した。

23日 ▶米軍北爆を強化。

25日 ▶ソ連政府インドシナ3国人民の米侵略者に反対する闘争を全面的に支持すると声明。

▶クアンニンの露天掘り石炭生産は1971年の第1四半期計画の63%に達し、昨年同期と比べ108%増加した。また1970年第4四半期の生産と比べ4%増加した。

▶ハノイの大学講師、技師、幹部など327人は各農業合作社の生産に参加。

26日 ▶ニヤンザンによると、ホンゲイ石炭の対日輸出量は昨年の22万6000トン前後になる予定。

27日 ▶外交部、アメリカのベトナム石油資源開発計画を非難——外交部の非難要旨は次のとおり。

●チュー、キ、キエムかいらい政権は米帝の命令を受けて、ベトナムでの石油開発に関する規定という法令に署名し、公表した。その法令は米国系石油財団のベトナムの南部領海内の石油を測量、採掘するのに便宜を与える。

●米国は最近ベトナムだけでなく、カンボジア、中国、朝鮮などの領海でも石油とその鉱物資源を略奪するため、一連の計画を打ち出した。それは米国のアジアでの新植民地主義的行動である。

●ベトナム化計画を実行し戦争の長期化をはかっているのはこれらの新植民地主義的政策を実現するためである。

28日 ▶ハバク省では田植えを早く終了するため、同省の幹部、工員、学生など5,000人が各農業合作社の田植えに参加した。

▶フランスと長期貿易協定に調印。

3月

2日 ▶北ベトナム居留中国人連盟はハノイ駐在三幼平中国大使の出席をえて第3回大会を開催し、つぎのようなコミュニケを発表した。「ベトナムに住んでいる中国人全体はこの国に対する義務と権利を持っている。戦闘と生産に参加しなければならない。これまで前線で勇敢に戦った中国人がたくさんいる。今後ベトナム人と並んで勝利まで戦闘し続ける決意である」

4日 ▶第3期国会第7回総会開会——3月2日から4日にかけて1965年総会以来7年ぶりに第3期国会第7回総会が開会された、最終日のコミュニケによれば、この総会でつぎの3つの決議が承認された、①ドン首相の政治報告、②1971年1月9日付の国会常務委員会の1969年度予算の決算報告を採択。③1946年全国（南北を含む）から選出された南ベトナム人民代表の任期の満了を認める。

5日 ▶ドン首相、対米長期戦の勝利を強調——ドン首相は第3期国会第7回総会で政治報告を行ない「ニクソン大統領は外交教書の中では平和を望んでいるが、実際には戦争の継続および拡大計画を実行している、ラオス作戦で、米とかいらいは完全に敗北した。米帝の侵略戦争に対するわれわれの抵抗戦争は長引くかもしれない。しかし、完全に勝利するまで米侵略者と戦う決意をしなければならない」と述べた。

▶中国党・政府代表团、ハノイ訪問——周恩来首相を団長とする中国の党政府代表团はベトナムの党と政府の招きでハノイに來訪した。

空港には、レ・ジュアン第1書記、ドン首相、ザツプ国防相、チン外相、ギ副首相、ホアン国会常務委員会副議長、中越友好協会会長が出迎えた。

8日 共同声明発表。

▶2月中旬海兵隊を乗せた米艦船が北ベトナム南部海岸に接近——ベトナム通信(VNA)の発表によると、米軍はサイゴン軍をラオス南部に侵入させると同時にトンキン湾を常時巡航している第7艦隊の艦船を14隻から17隻に増強した。そのうち、一部は沖縄からきた海兵隊1,500人を上陸待機の状態にして北ベトナムのクアンビン、ハチン、ゲアン3省の沿岸に接近した。現在同部隊は引揚げた模様である。

7日 ▶中国、北ベトナムへ3,000トン級の船1隻を援助——中国天津市造船所の技術者と労働者はベトナム人研修生と協力して3,000トン級の船を建造し、進水した。この船は戦闘号と命名され、ベトナム研修生を乗せてハイフォン港へ向った。

22日 ▶クアンビン、ハチンの両省の武装勢力は米軍戦闘機6機を撃墜。

25日 ▶イエーメン共和国評議会議長はトン・ドク・タン大統領に電報を送り、ベトナム人民の新植民地主義と帝国主義の侵略に反対する抵抗戦争の勝利を確信し、全面的にこれを支持すると述べた。

26日 ▶チリ共和国大統領北ベトナム貿易代表团と会見。

27日 ▶ソ連国防相グレチコ元帥はポー・グエン・ザツプ国防相にラオス南部の大勝利を祝う電報を送った。

30日 ▶レ・ジュアン労働党第1書記、ソ連党第24回大会に出席——レ・ジュアン労働党中央委員会第1書記を団長とする労働党代表团は、ソ連共産党第24回党大会に出席した。同書記は同大会で祝辞を讀上げ、「ソ連の党、人民および政府、中国の党、人民および政府、また社会主義諸国の党、人民および政府にベトナム人民の抗米救国の闘争を支持、支援してくれたことに感謝する」と述べた。

4 月

1 日 ▶農業省、国営農場省、農業合作社管理委員会の3つを合併して、中央農業委員会を設置、議長にはホアン・アン副首相を、副議長にギェム・スアン・イエム氏とグエン・バン・ロック氏を任命。

2 日 ▶ボ・バン・スン(Vo Van Sung) 駐仏総代表部新首席、仏首相にドン首相の信任状を提出。

3 日 ▶中国の柳州鉄道局副局長宋達洪氏を団長とする代表团は北ベトナム鉄道局の招待でハノイに來訪、両国の第13次鉄道協定を討議。

▶キューバ政府は特殊印刷機械の部品を贈与し、指導のため、技術者を派遣した。

5 日 ▶8 月革命紡織工場は1971年の第1 四半期の生産目標を越え、綿製品50万メートルを生産した。

8 日 ▶国内商業の重要政策実施——商業関係諸機関の責任者はハノイで会議を開き、1970年の成果と1971年の政策を検討し、承認した。

●1970年活動と成果

1. 生産増加、とくに国産商品の増産、輸入品を減らし、輸出用品の増加を達成して社会主義市場の商品流通が拡張した。
2. 国営商業と商業合作社の強化。
3. 自由市場を制限するとともに縮小させ、投機、ヤミを防止するのに成功した。
4. 商品流通と貨幣流通とのバランスを守り、通貨の購買力を高め、人民の生活を保証、経済のあらゆる分野を改善した。

●1971年の政策と活動方針。

1. 商業諸機関は農工業生産に対する、流通分配の責任を持って、農工業の生産と発展に積極的に参加する。生産量の増加を保証するだけでなく、商品の質も改善しなければならない、良い商品の生産を保証する。
2. 商業機関は工芸品、食品、食糧の配分を通じて、労働管理を強化。分配は公平に、合理的、民主的に実行する。
3. 大衆食堂を強化、朝食の露天食堂を工業地帯で拡張する。
4. 社会主義商業の増加と強化について販売、小売は国営化を促進。消費合作社の発展、売買合作社の強化。農村市場の改善と管理。小売商人を社会主義体制にできるだけ編入する。経営管理の工作改善。経済分析と計算能力を高め、流通費をできるだけ節約する。以上の諸方針を実現するため、幹部を教育し養成することが急務である。

▶ソ連党大会はラオス、カンボジア、ベトナムの3 国人民の米帝侵略主義者と戦い、民族解放、自由独立を守ることを全面的に支持し支援する決議を採択した。

10 日 ▶首相官庁、今年の大学試験と入学制度を発表——今年度の入学試験と検査は各地方で行なわれる。選抜はつぎの条件が優先する：①2 年以上、戦闘と生産に参加した者、②兵士、傷病兵、青年突撃隊員、③労働者、農業、手工芸合作社員、幹部、④政府機関職員、⑤女子学生、戦没兵士の子息、革命に貢献した人の子息、⑥少数民族に対しては幹部養成のため、選抜は簡単にする。また、合格と同時に徴兵に合格した場合は兵役完了後、自動的に入学できる。選抜と検査は公平、厳正、敏速、民主の原則によって行なう。推薦権限は合作社幹部、地方行政委員会の幹部、地方の中、高等学校の校長と幹部にある。また、今後大学生活は、教室より農場、工場、水利などの建設現場で講義しながら、労働に参加することに重点を置く。

11 日 ▶第4 期国会議員選挙。

27 日 ▶タイ政府はタイ在住ベトナム人が地方当局に非協力の態度をとったとの理由で強制的に審査すると発表。

29 日 ▶モスクワ訪問中のグエン・ズイ・チン外相コスイギン・ソ連首相と会談。

5 月

1 日 ▶グエン・ズイ・チン外相中国のメーデーに参加。

▶閣議で技術科学研究所の設立を決定、同研究所は労働者を保護するため、法律、制度を研究、法律の修正および成立をはかる。労働災害から労働者を保護し、また職業病を最低におさえ、防止する技術を高めるため、労働者の訓練も行なう。

▶タイグエン発電所は1970年の計画を2 カ月半前に達成。また1971年第1 四半期の計画も超過達成。

▶労働競争審査中央委員会は工業、流通分配、文化社会事業、行政、手工業に従事している3,562 の班と隊に1970年度社会主義労働部隊の称号を授与した。

4 日 ▶ニャンザン社説、地方軍の重要性を強調、社説は地方軍の組織の発展はわが党の軍事路線と一致している。わが党の軍事路線は人民戦争の路線である。地方軍は省の単位で組織され、省の経済の開発発展と人民生活に奉仕し、同時に省の防衛、人民の財産と生命を守る任務を持っていると述べている。

▶ソ連法律家代表団親善のため、ハノイに來訪。

▶国立銀行創立20周年記念——ター・ホアン・コ国立銀行総裁は創立20周年記念に当り、ニャンザンに論文を発表。論文の要旨は次のとおり。

- 1951年5月6日創立されてから今日まで20年間国立銀行は党と政府の指導の下に自主貨幣を創造し、社会主義銀行へと発展し、貨幣方面から民族解放と社会主義建設に奉仕した。
- 抗仏戦の時期1946年11月国会は通貨の発行を承認した1950年中、戦争はもっとも激しく、財政も経済も戦争に対応する必要があった。この結果国立銀行が設立された。新通貨の発行、旧通貨の回収、金庫の管理、信用政策の実施、国営貿易と協力、敵との貨幣闘争に勝利することがこの時の任務であった。北の全面解放後、敵の通貨を無効にし、17度線以北全域へ通貨を発行した。信用を供与し国営貿易機関が物資を購入、農民が荒廃土地を復旧して生産するのを資本援助した。
- 国家5カ年計画(1959年2月28日)により経済を復旧し軌道に乗せた後、国立銀行は旧貨幣を回収、新貨幣を発行、通貨単位を変えた。
- 党第3回大会(1960年末)の決議により通貨管理を強化した。また1965～68年の間、破壊戦争に対応するため、組織を緊急に改善しなければならなかった。地方に分散した合作社と企業を支援、とくに工業と交通部門に積極的に資本援助をした。長期借款援助も実施しとくに農業の借款は倍にのぼった。また抗米救国のため節約と貯金の運動も展開している。

5日 ▶ニヤンザンは1968年の党中央委員会14回大会が決定した地方防衛と経済発展のための地方の交通系統の建設を実現するため、各地方は人民の力で建設工事を進めようと呼びかけた。

6日 ▶1971年第1四半期のクアンニンの石炭生産は計画を8.2%超過、また、タイグエン鉄鋼生産は計画を1,000トン超過。

9日 ▶モスクワ訪問中のレ・ジュアン労働党第1書記はブレジネフ・ソ連共産党第1書記と会談。

10日 ▶タイビン省は1971年4月までに洪水防止計画の76%を完成した。とくにキエンズエン、フート、ドンフンの3県は防止計画の80～90%を完成した。またハイフォン市では堤防建設のため31万4000立方メートルの土地が掘られ、水害防止計画は80%完成した。

▶ハバク省のタンフオン合作社は1964年に豚169頭を保有していたが1965年には560頭に増加した。それ以後1970年まで520～560頭の間を維持していた。平均して年間に1労働力で豚肉10トンを生産できる。また野菜生産は1970年に12トンに達し、米の生産は1ヘクタール当り2.5トン前後を維持している。畜産業の年間収入額は1964年に1万4226ドン、1970年に4万2897ドンにのぼった。1971年になって、同合作社は養豚中央センターを建設し現在豚2,000頭を保有している。

▶レ・ジュアン労働党第1書記、公式に北京訪問、11日中国政府首脳と会談。

11日 ▶ビエンチャンでラオスの警官、ベトナムの外交官に投石。

▶ホアン・タン・チャイ駐セイロン大使、セイロン大統領に信任状を提出。

12日 ▶ハタイ省のダンフオンとハイドク両県は水利工事に努力両県の灌漑面積はそれぞれ1万7000、2万5000ヘクタールに達した。また1970年の粗生産量は平均1ヘクタール当り7.2トンに達した。

15日 ▶ホアン・ドク・フォン駐イラク大使、イラク大統領に信任状を提出。

▶ゲアン省党委員会の発表によると、同省の秋季の耕作面積は2万ヘクタールに達した。うち米田は1万2000ヘクタール、いも類の面積は2,000ヘクタール、工業用作物の面積は昨年より10%を増加した。各春季の収穫以前に水利工事を強化したことによって冬春季の灌漑面積は4万1000ヘクタールに達した。

17日 ▶レ・ジュアン第1書記帰国。

18日 ▶サンチアゴでチリのベトナム連帯委員会は故ホー大統領の誕生日記念集会を開催。

19日 ▶ハイフォン水産局は自力で近代装備の漁船を建造。

▶外務省は最近タイ政府が東北タイで故ホー大統領誕生日の記念集会を行っていたベトナム人59人を逮捕したことについて、その行為は両国赤十字社の協定に違反すると非難した。

21日 ▶ハノイ人民委員会は第5回大会を開催し、新行政委員会の委員長に前委員長チャン・ズイ・フン博士を選出した。また、ハノイ市労働党委員会第1書記にはグエン・チャン氏が任命された。

22日 ▶レ・スアン・タイ中央農業委員会委員は農業相の代理として、ソ連の農業機械指導専門家、中国の農業技術者およびキューバの獣医に労働と友好の勲章を授与した。

23日 ▶中央農業委員会は各地方に冬春季と秋季の農期について指示を送った。1971年4月末現在、冬春季の稲栽培面積は総面積の92.4%に達し、1969～70年度より4万ヘクタール増加した。冬春季の収穫まで水田の水を守り、虫害を防止する。収穫の道具と運搬方法を準備すること。また秋季では堤防の補修が必要である。

▶パリで開催された世界キリスト教会議にハノイからホー・タン・ビエン師を団長とする代表団が参加。

▶レ・タン・ギ副首相チェコ共産党第14回大会に参加。

24日 ▶バテト・ラオ中央委員会代表团、ベトナムを友

好訪問——スファヌボン殿下を団長とするパテト・ラオ代表团は24日から30日までベトナムを友好訪問し、5月30日共同声明を発表。

25日 ▶国営農場は茶栽培についての討論会を開催し、1973年の努力目標をヘクタール当り 7,000 kg に決定した。

26日 ▶中国と民間航空と貨物運輸についての協定に調印。

27日 ▶ハノイ市治安局は全人民に治安維持を完全にすすめる運動を呼びかけた。

28日 ▶赤十字社代表团タイから帰国、同代表团によると、昨年10月5日に両赤十字社は1959年8月14日の協定、1962年12月17日の協定、1965年7月8日の諸協定がまだ有効であることを確認し、送還時期までベトナム人同胞の生活と安全を保護することで合意した。

6 月

3日 ▶ベトナム通信はサイゴン政権のいわゆる北ベトナム捕虜の釈放条件を拒否すると発表。

5日 ▶ソンテイ機械工場は破壊戦争の時期でも、総生産計画を4～10%を超過達成した。製品のうち、農業関係が50%を占めた。

▶レ・タン・ギ副首相、モンゴル人民革命党第16回大会に出席。

8日 ▶ソンラ、ライチャウ、ギアロー3省は秋季農期に備えて、水利系統の工事を完成。

▶ドマカラ、ポーランド新大使はトン・ドク・タン大統領に信任状を提出。

▶仏医学協会はインドシナ人民に医学用具と薬品18トン（175万8600フラン相当）を贈与。

10日 ▶国会第4期第1回総会——第4期国会第1回総会は6日から、10日まで開かれた。この間、総会は政府の軍事、外交報告をきき、正副大統領、国会常務委員会のメンバー、国防会議のメンバー、閣僚会議のメンバーなど国家機関の指導者を選んだ。

▶ザブ国防相はカンプチア王国民族団結政府のキュー・サン・ファン新国防相兼総司令官に祝電。

▶ハイクン省バンラム県の、1970年の籾生産は1ヘクタール当り7トン以上、1971年には9トンを目指して努力中。

▶スーダン政府動物資源相ハノイに来訪。

11日 ▶全北朝鮮大使ダムフオン合作社の収穫に参加。

▶タンロン工場は1971年第1四半期のタバコ生産計画を135%達成。

13日 ▶レ・タン・ギ副首相は北京に到着し、周恩来首

相と会談。

15日 ▶ルーマニア党政府代表团、ハノイ訪問——ベトナム労働党中央委員会と政府の招きに応じてチャウシェスク・ルーマニア党書記長兼国家評議会議長を団長とし、マウレル首相を含む党、政府代表团はハノイに到着した。同代表团は6月19日まで滞在し、同日共同コミュニケを発表。

16日 ▶ナムハー省ギアフン県ダイハイ合作社は1963年以前には食糧生産が不振で、毎年国家から食糧を買入れていた。1963年以後、1969年まで、同合作社は生産技術の改善および耕作面積の拡大に努力した。1970年に同合作社は1ヘクタール当り6トンの籾を収穫できた。また1970～71年の冬春季には籾5トンを収穫した。

22日 ▶ハティン省ダンフオン県の合作社の冬春季の籾収穫は平均1ヘクタール当り4.8トンであった。そのうち15合作社は5トン以上、14合作社は4.9トンに達した。1970年は2期作合計してヘクタール当り7トンの収量であった。

23日 ▶タンホア省の合作社は冬春季の収穫が終わった後、国家に納付すべき年間の義務量の65～75%を引渡した。同省チュソン県は義務食糧250トンを納付した後、さらに政府に籾100トンを売却した。

24日 ▶レ・ドク・ト政治局員パリに到着。

29日 ▶タイビン省の1970～71年冬春季の米作面積は計画より1.7%、昨年と比べ2%増加した。1人当りの生産量は計画より14%、昨年と比べ18.4%増加、生産量は計画より16%、昨年に比べ20%増加した。1ヘクタール当りの収量は1970年に3.32トン、1971年に3.5トンであった。

7 月

1日 ▶スアン・トイ無任所相、パリ会談で7項目提案を支持。

4日 ▶チャン・サム国防次官を団長とする軍事代表团は北京で中国政府と1971年度の軍事装備物資無償補充供与に関する議定書に調印。

6日 ▶ニャンザン紙によると、6月30日現在の全国各地の政府に対する食糧供出は春季だけでも年間の25.7%に達した。細目は次のとおり、ナムハ省42%、ニンビン省36.3%、ハイフン省34.7%、ハノイ市33.1%、ゲアン省31.1%、タンホア省30.6%、タイビン省30.4%、ハテン省29.5%、なお全国で900の合作社が供出義務量の超過分を政府に売却した。

▶上半期の電力と石炭の生産はすでに年間計画の57.5%に達し、昨年同期より26.86%増加、労働生産性は昨年同期より29%増加した。電力生産は1971年計画の59.1%、昨年同期より26.4%増、石炭生産は年間計画の57.7

%に達し、昨年同期より31.7%増した。また石炭企業の建設計画は昨年同期より60.4%増加した。

7日▶ランソン省では灌漑系統が完成したので米の作付面積は昨年より5,300ヘクタール増加した。

8日▶グエン・ズイ・チン外相は党代表団をひきいて、モンゴル人民革命党50周年記念式典に参加するためハノイを出発。

9日▶ビンフー省ビンツウン県の1970年から1971年へかけての冬春季の米の生産は、平均1ヘクタール当たり、1.7トンに達し、昨年より30%増、作付面積は、5.9%増、総生産量は40%増であった。

10日▶ハノイ統計支局によると、ハノイ市郊外の1970～1971年の冬春季の米の収穫は1ヘクタール当たり、3トン以上に達した。

▶林基鑒中国人民銀行副総裁を団長とする経済代表団ハノイに来訪。

11日▶北ベトナム全土の山岳民族の人口は60種族400万人。

▶閣議、農地管理工作の強化を決議。

▶ナムハー省スアンフォン合作社、住民の2/3はカトリック教徒で、米作面積150ヘクタールを持っているが、1970～1971年の冬春季の収穫は1ヘクタール当たり、6トンであった。

12日▶ベトナム・クーリエは教育発展3カ年計画(1969～1971年)の成果をつぎのように発表した。

学生、生徒数	470万人
小学生	326万8000人
幼稚園・託児所	162万5000人(保育5万人)
成人学級	50万人(パート・タイムの教師4万人)
普通教育の教員	13万4000人
成人補修教育の教員	5,500人
地方師範学校教師	4,200人
高等教育の教授および助手講師	1,800人
高等師範学校の生徒	1万6000人(来年2万人)

▶1970～71年の冬春季の水稲の収穫完了。

14日▶合作社の通信と放送担当者の全国代表者会議、レ・タン・ギ副首相も出席。

▶ピエスシニ北ベトナム駐在フランス総代表部首席はフランス国慶節記念レセプションを開催。政府の出席者は次のとおり。

首相 ファム・バン・ドン

対外貿易相 ファン・アン

文化相 ホアン・ミン・ジアム

対外文化連絡委副委員長 ブー・ゴク・ウィ

仏越友好協会副会長 ファン・バン・チュオン

文化部次官 グエン・ドク・クイ

外交部欧州第2局局長 マイ・バン・ボ

▶グエン・ズイ・チン外相はモンゴルからの帰途、北京で周中国首相らと会談。

▶グエン・ズイ・チン外相は北京でシアヌーク殿下、ペンヌート首相などカムプチア王国民族団結政府首脳と会見。

15日▶B52ピンリン地区のフォンラプ村を爆撃。

▶レ・スアン・タイ中央農業委員会委員は土壌化学と食品保存の技術指導を行なったソ連人博士2人に友誼、労働勲章を授与。

17日▶レ・チ・スエン婦人連合会副会長を団長とする婦人代表団訪ソ。

▶ビンフー省タンバ県の肥料工場は今年上半期に月間1,000トンの化学肥料を生産。

19日▶ディオブ・ママデュ・ケニア共和国駐ベトナム大使はグエン・ルワン・バン副大統領に信任状を提出。

21日▶ジュネーブ協定調印記念に際して外務省声明。

▶ハイフォン市アンハイ県の友誼合作社は1970～1971年の冬春季に作付面積の60%で、1ヘクタール当たり3.8トンを収穫した。

▶工業部門の上半期生産は昨年同期と比べて18%近く増加し、そのうち、中央工業は昨年同期と比べて、33%増加した。電力、石炭の総生産は年間計画の57.5%に達し、昨年同期と比べて26%以上増加した。発電量は年間計画の58.1%に達し、昨年と比べて26.4%増加、出炭量は年間計画の57.7%に達し、石炭の質も著しく高まっている。機械冶金部門の生産は国家計画を3.9%上回って完遂、軽工業は年間計画の52.7%を達成し、昨年と比べて36.8%増加した。

22日▶ベトナム社会党は創立25周年記念式典を開催。グエン・スエン書記長は全党員にベトナム革命、抗米救国の事業で労働党とともに祖国と人民のため、積極的に活動するよう呼びかけた。

26日▶今年前半の成果、農業：冬春季の稲作面積は昨年同期に比して20%増すなわち4万ヘクタール増。ヘクタール当りの米の収量は規定より0.2トン、昨年同期より0.3トンの増加、増収の原因の一つは「春米」という種籾を使用したこと。この品種の作付面積は全体の60%に達し、昨年同期の3倍となった。タイビン省はヘクタール当りの平均収量が3.58トンに達し、全国のトップを占めた。約百の合作社が冬春季だけでヘクタール当たり5トンの収量をあげた。

工業：総生産額は昨年同期と比較して18%増。電力は計画より50%、昨年同期に比して26.4%増加、石炭は計画より58%、昨年同期に比して32%増加、化学製品は計

画より59.6%、昨年同期より26%増加、セメントは計画を60%超過、主食の生産は計画の50%、昨年同期より16~25%増加、基本建設は昨年同期より20%増加。

29日 ▶外務省のホアン・ムオイアジア第3局長はインドネシアの駐ハノイ・スアバント領事を呼んで、ロサンゲン將軍が引率する軍事代表団がサイゴンを訪問したことに対して抗議した。

31日 ▶ポー・グエン・ザブ副首相兼国防相は中国人民解放軍創立44周年記念に当り、林彪党副主席兼国防相に祝電。

▶フィリピン下院議員団は7月23日から31日まで国会の招きでハノイに來訪。

8 月

1日 ▶ブーテフリカ外相を団長とするアルジェリア政府代表団は1日から6日までベトナムを友好訪問。8月9日共同声明発表。

▶レ・ドク・ト政治局員パリからの帰途北京に立ち寄り、周恩来首相と会談。

5日 ▶ゲアン省フィンルイ県の現在までの秋米の植付面積は1万2000ヘクタールで昨年同季より600ヘクタール増加した。

6日 ▶全国各地の学校で「ハイトット」(学習と生産で良い成績)をあげる運動。

▶タイビン省は7月の10日間に秋米の植付けで作付面積の30~60%を完了。また灌漑に12万5000人の労働力を投入。

7日 ▶全国公安責任幹部大会でレ・ゴク・タン公安部次官は国境と沿岸の防衛および都市の治安は責任幹部の努力と地元人民の協力でよい成績をあげたと強調。

8日 ▶タンホア省各機関の職員と幹部5,000人は合作社の水利工事に参加。

9日 ▶ナムハ省の1970~71年冬春季、米作面積は計画より2.8%、昨年より3.3%増、労働能率は計画より、9.6%、昨年より18.5%増。生産量は計画より10.3%、昨年より、22.4%増。

13日 ▶ミルコ・タラバノフ外相を団長とするブルガリア代表団、友好訪問のためハノイに到着。

14日 ▶統計局によると秋季の稲の植付面積は総面積の80%に達した。とくに7月25日から8月5日までの10日間には、植付面積は平均1日3万6000ヘクタールに達した。8月5日現在、ハージャン省98.1%、ランソン省92.1%、エンバイ省91.4%、ラオカイ省90%、ライチャウ、ソンラ、ツアングアン、タイビンなどの諸省はそれぞれ90%に達した。

15日 ▶ベトバク自治区行政委員会は自治区成立15周年

の記念式典を開催。自治区党書記のチュー・バン・タン中将兼中央委員は自治区の全民族は党と政府の下に団結し、国境の防衛および戦闘と生産に積極的に参加した。われわれ全民族は祖国の抗米救国の戦争に対し重要な任務を負っていると演説した。

16日 ▶今年の夏には“海の家”、“山の家”が大部分修復されたので、約10万の労働者、国家職員が15日ないし10日の有給休暇をここで過した。

▶外務省スポークスマンは、B52を含む米機が17度線より北のフォンラプ村を15日爆撃したことに対して、抗議声明を発表。

17日 ▶チュオン・チン政治局員兼国会議長は人民軍幹部の集會に出席。

▶タイビン省タンフォン合作社の1ヘクタール当りの初生産量は1966年が7トン、1967年が8トン、1968年が8.5トン、1969年が8.55トン、1970年が9トン。

18日 ▶国会は中ソおよび東欧諸国へ国会代表団を派遣することを決定した、代表団の編成は次のとおり。

団長 ホアン・バン・ホアン政治局員、国会副議長。

副団長 チュー・バン・タン中将、党中央委員、国会副議長、ベトバク自治区党書記。

代表団書記 チャン・ディン・チ国会常務委員。

団員 グエン・タン・ジ・チョン博士、国会常務委員、民衆党中央委員。

“ チュウン・タン・ファト弁護士、国会法務委員長。

“ グエン・カオ・ルエン建築士、国会議員、建設部次官、社会党中央委員。

“ ギエム・チュウオン・チャウ、国会議員、国会社会文化委員。

“ チャン・チ・リイ国会議員、人民武装勢力英雄、ドンホイ市民衛隊政治委員。

“ ド・チャン国会議員、タンホア発電所所長。

19日 ▶創立15周年を迎えるビエト・バク自治区の近況
農業：農家の90%が合作社に参加、20の村と80の合作社が年ヘクタールあたり5トンの籾を収穫している。300万立方メートルの木材を伐り出し、1万2000ヘクタールを植林した。

工業：電力は12倍、自治区は60の小発電所を建設した。基本建設の投資は40倍で、政府直営の企業のほか、自治区には、200の地方企業と350の手工業合作社と生産チームがある。

教育：生徒数

	初等学校	中学校	高等学校
1955-1956年	48,479人	3,249人	416人
1970-1971年	248,826人	45,411人	13,802人

各村に一つの小学校、2つないし3つの村に一つの中学校、各地区に一つの高校があり、自治区全体では1,573の学校が1万1600の教師によって運営されている。

▶北京訪問中の国会代表団周恩来首相と会見。

21日 ▶ソ連と1971年度補足無償軍事援助協定に調印。

▶世界労連代表団ベトナム総工同盟の招きでハノイを来訪。

23日 ▶人民軍紙、「ベトナム戦争とアメリカの世界戦略」と題するチェン・タン論文を発表。

▶外交部は中国政府の国連代表権問題に対する声明を全面的に支持すると発表。

26日 ▶地方経済視察のため中国を訪問したレ・クアン・ツァン・ハバク省党書記を団長とする代長団は李先念副首相と会見。

▶首相府洪水に関する指令を発表。

- 全国民は水害で流された財産を取得したならば地方当局に引渡す。
- 洪水状況を利用し国家、合作社および人民個人の財産を奪取することを厳しく禁ずる。
- 洪水で国家、合作社、人民個人の財産を守り、大切に保護した人は表彰される。
- 地方行政委員会はそれらの財産を受けとり、所有主に完全に返還する。

27日 ▶ナムディン市の青年7,000人は8月革命の精神を発揮しホー主席の遺言を実現するため軍事訓練に積極的に参加し、入隊し前線へ出陣する希望を表明。

28日 ▶ハチン、クアンビン両省は秋季の稲植付面積の98%を完了。

▶グエン・チャン対外貿易次官はウランバートルでモンゴルとの1972年度貿易協定に調印。

31日 ▶ニヤンザン社説、全軍と人民に水害防止に全力をつくすよう呼びかく。

9月

▶スイス政府、ベトナムを承認。

2日 ▶ドン首相水害の克服を呼びかく——党と政府は8月革命と国慶節第26回記念の式典を開催。ドン首相は演説で洪水で農業などにかなりの損害がでたことを認めた。

▶毛沢東、林彪、周恩来中国の党政府首脳から水害の見舞電報。

3日 ▶党中央委書記局と閣議の水害からの復旧に関する共同決議。

- 堤防をひきつづき堅く守る。
- 水害地区の人民の生活を救済する。
- 生産を緊急に回復し、安定させる。経済活動を平常に

もどす。

▶アンゴラ民族解放運動代表団8月16日から9月3日までハノイに来訪。

4日 ▶グエン・スエン越ソ友好協会会長を団長とする代表団、ソ越友好協会第3回全国大会に参加するため、モスクワへ出発。

6日 ▶米国の2つの平和団体の代表団、ハノイに来訪。

7日 ▶グエン・バン・カ国家計画委副委員長を代表団長とする代表団スウェーデンを訪問。

9日 ▶ホー・チ・ミン青年団のウー・クアン議長を団長とする代表団はチリを訪問、アリエンデ大統領と会見。

▶党政治局員と政府閣僚は各地の水害地域を視察。

▶チャン・ダン・コア国会常務委副議長は国会を代表してアメリカの侵略を非難し、戦闘の停止と即時全軍隊の撤退を要求した決議に署名したインド国会の237議員に感謝の書簡を送った。

10日 ▶党中央委書記局と政府は水害を受けた地域と人民のための緊急対策を決定。

- 洪水で9月分の食糧を全て失なった農民に平均1人当り白米13kgを供給する。
- 全ての場所に野菜と食糧作物を栽培する。医療班は病人、産婦にミルク、栄養剤、砂糖を平常分以外に、臨時供給を行なう。
- 医療機関は水害地区に医療幹部を派遣し伝染病の防止に努力する。
- 政府は再建の困難な家庭に資材を供給する。
- 全機関、軍隊など諸団体は積極的に人民を救済する。
- 秋季耕作を緊急に回復するだけでなく、1971~72年冬春季の準備をする。

▶日本共産党代表団（団長宮本書記長）ハノイに来訪。

12日 ▶ゲアン省の青年は南部を解放し北の社会主義を守るため、積極的に入隊し、熱心に訓練を受け、前線へ出陣する決意を表明。

13日 ▶ツァンクアン、ホアビン、カオバン、ハジャン各省の人民は洪水後、秋季の植え直しを行なっている。

▶ハノイ紡織工場の生産実績は1969年が計画より4.7%増、1970年が計画より8.7%増で1971年には7カ月間で20万着の衣服を製造した。

17日 ▶ニンビン省は1カ月間水害と戦ったが、同省の合作社は全面積の90%の田植えを終了した。

19日 ▶ソンラ、ギアロー両省で青年8,000人が入隊の手續に参加。

20日 ▶モザンビーク民族解放戦線代表団はベトナムAA人民連帯委員会の招きで、ハノイに来訪。

▶ソ連の党と政府、水害に見舞電報。援助物資もハノイ到着。

▶中国、水害に緊急援助を決定、救援物資がハノイに到着。

21日 ▶クアンビン省の軍民は米のジェット機2機を撃墜。これまでの撃墜機総数は3,399機。

22日 ▶農業中央委員会は大会を開き、1971年の冬季農業生産においてとくにいも類の栽培を促進することを決定。

24日 ▶北爆に対して中国外交部声明。

25日 ▶薬科大学を卒業した薬学士94人が前線へ出発。

27日 ▶レ・タン・ギ副首相、李先念副首相を団長とする中国政府代表団と中国のベトナムへの1972年度無償軍事経済援助協定書に署名。

▶ナムハ省は冬季に野菜と米以外の穀物の栽培に1万7000ヘクタールを準備。

29日 ▶中国の国慶節第22回記念集会を祖国戦線の中央委員会が開催。

30日 ▶中国大使主催の同国国慶節レセプションへのベトナム側出席者、チュオン・チン国会議長、ファム・バン・ドン首相、ポー・グエン・ザブ国防相、グエン・ズイ・チン外相、レ・タン・ギ副首相、ホアン・バン・ホアン国会副議長、トーフー、グエン・バン・チャン中央書記局員、ホアン・コク・ベト労働総同盟議長。

▶北朝鮮、東ドイツ、チェコ、ルーマニア、ハンガリー、ポーランドなどの社会主義諸国、水害に見舞電報。

10月

3日 ▶ボドゴルヌイ国家最高評議会議長を団長とするソ連の党、政府代表団は党と政府の招きでハノイに来訪。

団長 ボドゴルヌイ政治局員最高評議会議長

副団長 マズロフ政治局員第1副首相

団員 カートセフ中央書記

“ V. N. ノビコフ中央委員副首相

“ スカットソコフ中央委員、政府対外経済委員会委員長

“ ソコロフ（大将）党中央委員、国防第1次官

“ N. P. フィリユービン外務次官

“ I. T. ギリシン対外貿易次官

“ I. X. シチエルバコフ中央委員

駐ベトナム大使

7日共同声明を発表。

7日 ▶レ・タン・ギ副首相はノビコフ副首相とソ連のベトナムへの1972年度無償軍事経済援助および新規借款協定に調印。チャンサム国防次官はソコロフ国防次官と1972年度軍事技術の援助協定に、ファンアン対外貿易相はギリシン対外貿易次官と1972年度物資交換の協定に調

印した。

15日 ▶第9回（1967～1971年）の経済計画大学の卒業生は386人に達した。

▶ファム・バン・ドン首相はカムプチア民族統一戦線の学生、青年代表団と会見。

18日 ▶グエン・ズイ・チン外相はイタリア共済協同組合代表団と会見。

19日 ▶グエン・ズイ・チン外相は前スウェーデン王国外相トークステン・ニンソン氏と会見。

20日 ▶ベトナム婦人連合会成立25周年にあたり、「ベトナム・クーリエ」は婦人の地位向上について、つぎの数字を発表した。

(1) 国会議員

国会	年	全議員	婦人議員
1期	1946	403	10
2 "	1960	453	53
3 "	1964	455	60
4 "	1971	420	125

(2) 行政委員会における婦人委員の割合

行政委員会	1965年	1969-1970年
省および都市	8 %	15.9 %
郡および町	12 %	26.5 %
村	14 %	32 %

(3) 経済、社会、文化面における婦人の割合、農業では働き手の60.74%、合作社の管理人の4.42%、生産隊の隊長14.72%。

工業では、企業の支配人もしくは副支配人になっている婦人は261人、主として軽工業であるが企業労働者の46.7%を婦人が占めている。

商業従事者では56.93%、保健の分野では、医師の42.7%、薬剤師の51%、補助医師の39%、保健関係職員の60%は婦人である。教育の分野では、高等教育の教員となっている婦人は1,060人、初等学校の校長が4,067人。

女性生徒の割合

	1955-1956	1968-1969
初等教育	24.5 %	46.6
中等教育	10	53.6
高等教育	10.3	30.3

24日 ▶北朝鮮の党と政府代表団は党と政府の招きでハノイに来訪。

団長 朴成哲 政治局員、第2副首相

副団長 楊享燮 政治局員候補、中央書記

団員 孔振泰 対外経済委員長

“ 金炳三 ベトナム大使

“ 張正柱 中將国防次官

〃 高成淳 外務省顧問。29日共同声明に調印。

27日 ▶フアム・バン・ドン首相カムファイ・ブーフア
ラオス愛国戦線党中央委員と会見。

28日 ▶レ・タン・ギ副首相はレ・クアン・ホン駐ハノ
イ南ベトナム革命政府代表団団長代理と会見し、水害を
受けた南ベトナムの中部地域の同胞に、革命政府を通じ
て、米4万トン、綿製品400万メートル、薬品20トンの
救援物資を贈与する旨を伝えた。

29日 ▶国連決定でフアム・バン・ドン首相は周恩来中
国首相に祝電。

11月

1日 ▶フアム・バン・ドン首相、日本ベトナム友好協
会とベトナム人民支援委員会の両代表団と会見。

2日 ▶グエン・バン・チャン中央書記はアルバニア
労働党第6回大会で演説。

3日 ▶国会常務委員会、人民最高裁の新判事2人、候
補者7人を承認。

6日 ▶気象観測衛星のための電波中継所、ソ連の援助
で完成。

8日 ▶米機、北爆（17度線より225キロから290キロの
地点）、ゲアン省の軍民はF4型機2機を撃墜。

▶コーネル大学の調査団によると第2次大戦でアメリ
カが投下した爆弾は200万トン、朝鮮戦争では100万ト
ン、インドシナでは1971年末までに600万トンの爆弾が
投下された。このうち300万トンがニクソン政権が誕生
してからのものである。この調査によると、年80万トン
のうちカンボジア9万トン、ラオス40万トン、南ベトナム
30万トンとなっている。

10日 ▶カンブチア民族統一戦線代表団（団長イェムサ
リ）ハノイに来訪。

団長 イェムサリ 統一戦線と民族団結政府の国内特
別代表

副団長 サリンチャク政治局員、団結政府外相

団員 ズオンサムオル政治局員、兵器調達相

〃 チアサン政治局員、法律相

〃 キェトソン政治局員候補、官房長官

〃 チュオンプラント政治局員候補、解放闘争組織
相

〃 シエンアン中央委員 駐ベトナム大使

〃 サウキエムホン統一戦線青年部責任者

17日共同声明を発表。

11日 ▶“人民軍”編集部は「アメリカの特別攻撃隊の
手口」という小冊子を刊行。

13日 ▶農業中央委員会と統計局によると、現在までの

秋季の収穫は全面積の15%を完了。

15日 ▶ハバク省ルクナム県では青年300名が、入隊の
ため、選抜委員会に志願書を提出。

17日 ▶米軍機4機、北爆。

20日 ▶フアム・バン・ドン首相を団長とする党と政府
の代表団は中国の党と政府の招きで北京を訪問。26日共
同声明を発表。

▶北ベトナム代表団を迎えての周首相の演説、1)イン
ドシナ問題の解決が当面最もさしせまった問題である、
2)解決はインドシナ各国人民のものである、3)アメリカ
帝国主義は中越共通の敵である、4)ベトナム人民はアメ
リカ帝国主義に致命的一撃を与えた、5)中国は全面勝利
まで支持する。

21日 ▶空軍、海軍、防空各部隊は米軍の新しい挑発と
侵入を予想して、訓練と警戒心を強化する運動を強化。

▶ゲアン省の軍民は米軍のA7型機1機を撃墜。

22日 ▶ドン首相の率いる代表団——毛沢東主席と会
見。

▶ギェム・バー・ドク対外貿易次官はチラナでアルバ
ニア政府と1972年度対ベトナム経済援助協定と支払い協
定に調印。

23日 ▶ドン首相北京でシアヌーク殿下と会見。

▶スウェーデン外相は国会でニクソン米大統領のベト
ナム化政策を非難。

25日 ▶ノルウェーとデンマーク両王国と外交関係を樹
立。

12月

1日 ▶政府は水害地区に対して農業生産回復の具体的
政策を決定。

○秋米生産用に科学肥料や種子の購入、ポンプなどのガ
ソリン購入のため政府から資金を借入れた合作社で水
害のため返済できないものはこれを免除する。

○政府からの長期借入れ金の1971年末返済分を水害のた
め、1972年春まで延期する。

○水害地区の農業合作社に対しては復興のため、あらゆる
供給を無料にする。

○水害で1971年10月から、家畜のえさが足りなくなった
ので緊急に家畜のえさを援助する。

▶ニヤンザンは評論員のアセアンの東南アジア中立化構
想について論文を掲載。

○アセアン機構はアメリカの侵略政策の母体であるから
中立化を宣言するのは東南アジアで米国の努力が10～
15年前より弱くなっている証拠である。

○東南アジアの真の中立、平和を実現する条件は米国の
干渉、侵略に反対し、同地域から全軍隊、戦争手段を

撤退するよう要求し、ニクソン・ドクトリンを全面的に拒否しなければならない。

4日 ▶グエン・ズイ・チン外相を団長とする代表団はポーランド統一労働者党第6回大会に出席。

5日 ▶リバン対外貿易部次官は北京で李強中国対外貿易次官と、1972年度物資交換と支払い協定に調印。

6日 ▶ソンラ省山岳地区の秋米の収穫は2.6トンから3トンに達した。

8日 ▶カオバン省のとうもろこし、いも類の栽培面積は3,000ヘクタールに達した。とくにトンカン県では米以外の農産物の栽培面積は2,000ヘクタールに達した。

9日 ▶グエン・ミン・ビ通信総局長、タンザニアの独立記念式典に出席。

▶レ・タン・ギ副首相は東ドイツ経済代表団と1972年の軍事、経済援助協定と経済相互協力協定に調印。

10日 ▶クアンビン省の軍民は米のF4型機1機を撃墜。

13日 ▶ベトバク自治区人民委員会は1972年から73年の経済発展2カ年計画の目標と任務を決定した。同計画は農産品の生産を40%増加させ、畜産業を副業から正業へ昇格させることを目標としている。

▶ニヤンザン米軍の北爆拡大の動きに対処するため戦闘準備を強化するよう、全軍民に呼びかけ。

14日 ▶祖国戦線第3回全国大会を開催。南部からグエン・バン・ゴイ解放戦線中央委員、ラム・バン・テト民族民主平和連盟副議長らの率いる解放戦線代表団と平和連盟代表団が参加。

▶ニヤンザン、祖国戦線の第3回大会に当り、「全人民の大団結は無敵」と題する社説を掲載。

21日 ▶ベトナム人民軍総司令部は米機を撃墜したクアンビン、ゲアン、タンホア、ホアビン、ビンフー、タイグエン省の軍民を表彰。

23日 ▶米軍機ハノイから120キロの地点を爆撃。

24日 ▶ペンタゴンの発表によれば、北ベトナムの防空態勢は過去1年間に倍増したとのことである。北越からラオスへのホー・ルート沿いには、地对空ミサイル130基以上、高射砲450門がある。空軍力は245機のうち165機が戦闘機で、そのうち40機はミグ21型機である。アメリカはこの地域に350機の戦闘爆撃機を持っている。以前は1,200機。

25日 ▶ソ連と72年度経済科学技術協力議定書に調印。

26日 ▶北爆再開——米空軍200機で北ベトナムを爆撃。

30日 ▶中国外交部声明、北爆を非難。

▶ソ連政府は政府声明で北爆を非難し、これに対抗してベトナムへ新兵器を含め、防衛力増強のため新軍事援助協定に調印し、ただちに、新型兵器を送り込んだ。

▶米軍司令部は5日間連続の北爆が終了したと発表。

カンボジア

1月

1日 ▶国道4号線上コンボンソム北方61キロで、輸送隊が解放軍に攻撃さる。

▶南ベトナムで訓練されたカンボジア政府軍3個大隊がコンボンソム港に空輸された。

3日 ▶プノムベン北方70キロ、国道7号線上の Prey Totung 南で政府軍と解放軍が激戦。

4日 ▶国道7号線上の南ベトナム国境に近い Krek 町近くで南ベトナム政府軍が作戦。

5日 ▶メコン河をさかのぼってプノムベンに向う軍用船団がネアクルン南方で待伏せ攻撃を受ける。

6日 ▶ニクソン大統領、対外追加援助支出権限法に署名、カンボジアへの2億5500万ドル援助が含まれる。その内、新規援助は1億5500万ドル、この法律には「米地上戦闘部隊と軍事顧問のカンボジアへの派遣を禁ずる」との条項がつけられている。

7日 ▶ウェイアンド南ベトナム派遣米軍副司令官、プノムベン訪問。

8日 ▶4号線作戦参加のため、南ベトナム政府軍2個大隊がコンボンスプーに到着。

▶Keat Chhon 団結政府官房長官は声明を発表し、米国、タイ、南ベトナムがカンボジアの大陸棚に境界線をひき、鉱物資源石油を略奪していると非難した。

11日 ▶南ベトナム政府軍2,000人が国道1号線作戦に投入される。

13日 ▶南ベトナム政府軍5,300人とカンボジア軍8,000人が合同で国道4号線打開作戦開始(25日まで) 現在カンボジアに駐留する南ベトナム軍は合計1万4300人。

▶キ南ベトナム副大統領、プノムベン訪問。

14日 ▶シアヌーク統一戦線議長、クメール人民にあて13号メッセージ発表。

▶米国防総省スポークスマンは、ベトナムの米軍が南ベトナム軍をカンボジアに輸送し得ることを明らかにした。

▶4号線上、Stung Chay 村で南ベトナム政府軍が解放勢力と激戦。

▶米機B52の8機が4号線沿いの2地点を爆撃。

15日 ▶政府、新聞の事前検閲制廃止。

17日 ▶ガソリン輸送船団がプノムベン到着。

▶南ベトナム政府軍、ミモト一帯および1号線スベリエンで作戦開始。

▶南ベトナム政府軍司令部発表「南ベトナムのタイニ

ン省に接するカンボジア領で行なわれていた作戦終了」

18日 ▶シアヌーク民族統一戦線議長、同戦線中央委政治局、王国民族団結政府、北京でアピール発表。

▶サイゴン米軍司令部発表、「カンボジアでの作戦支援のため空から補給、これにはシャム湾の米第7艦隊ヘリ空母も参加」

19日 ▶シアヌーク殿下、アメリカの新たな侵略を糾弾する声明発表。

20日 ▶ロンノル首相、サイゴン訪問。

▶レアード米国防長官、記者会見で言明——「カンボジアへの地上戦闘部隊派遣禁止の議会決議を守るが、軍事援助は行ない、カンボジアでの米空、海軍力の行使は続ける」

21日 ▶政府、北ベトナム政府に対し、カンボジア領内で捕えられた北ベトナム、ベトコン捕虜と行方不明になっている外人記者の交換を提案。

22日 ▶南ベトナム・カンボジア両政府、5協定に調印。

▶解放軍、プノムベン空港を攻撃——解放軍、チュルイチャンパ海軍基地を砲撃、プノムペンで南ベトナム大使公邸爆破さる。

23日 ▶日本カンボジア通商協定を72年2月14日まで延長することをとり決めた文書交換。

▶シェムリエプの政府軍3個大隊、国道4号線作戦中の第7旅団など、プノムベン防衛に呼戻される。

▶プノムペンで警察移民局、爆破さる。

▶シアヌーク統一戦線議長、ベン・ヌート団結政府首相はキュー・サムファン国防相に電報を送り民族解放武装勢力のプノムベン空港でおさめた勝利を祝った。

▶北京の王国民族団結政府は、チャン・ナム・チュン、南ベトナム臨時革命政府がキュー・サムファン国防相あてに送った4号線とプノムベン空港での勝利を祝う電報を受取った。

▶解放軍、プノムベン南方30キロの Saang を攻撃。

25日 ▶米国防総省スポークスマン言明「クーパー・チャーチ修正条項は、カンボジア兵訓練のために米軍要員を派遣することを禁じたものとは解釈していない」

▶政府軍20個大隊がプノムベン北西方および西方で反撃掃討作戦開始。

▶プノムベン国際空港再開。

▶チュー大統領、ネアクルンの南ベトナム軍を視察。

26日 ▶米国防総省発表、「カンボジアに対し航空機供与」「米軍事援助チームがカンボジアへ」

▶シアヌーク・民族統一戦線議長、ベトナム民主共和国訪問、2月9日北京に帰る。10日シアヌーク議長とトン・ドク・タン主席の共同声明発表。

27日 ▶米海軍から8隻の河川しょう戒艇が引渡される。

28日 ▶プノムペンの公式筋言明、60人の米軍要員からなる兵器供与チームが数週間内にカンボジアに派遣される。

2月

1日 ▶シンバル駐日大使、第2次プレクトノット計画貸付け協定に調印。

4日 ▶ド・カオ・チ中將指揮のもとに新たに投入された南ベトナム政府軍2,500人を加えてコンボンチャム州999ゴム園地帯で作戦開始、南ベトナム政府軍10個大隊、カンボジア政府軍3個大隊が参加。

▶コンボンチャム北方30キロで南ベトナム政府軍が解放軍と激戦。死者7人、負傷者28人の損害。

5日 ▶国家非常事態宣言6カ月延長。

6日 ▶杉浦日本大使、チェンヘン国家元首に信任状提出。

▶国会、共和国憲法草案起草委員会の設立法可決。

▶コンボンチャム東南東10キロで南ベトナム政府軍と解放軍が激戦、死者10人、負傷者37人の損害。

8日 ▶ロンノル首相、病気で倒れる。

▶Koun Wick 外相、マレーシア訪問。

9日 ▶南ベトナム政府軍、スヌールで解放軍と激戦、死者10人、負傷者28人の損害。

▶南ベトナム政府軍4個大隊と軽騎兵連隊、1号線北で作戦。

▶シアヌーク民族統一戦線議長、ラオス辺境某地でスファヌボン・ラオス愛国戦線党議長と会談、11日共同声明発表。

11日 ▶プノムベン海軍基地砲撃さる。

13日 ▶ロンノル首相名のラジオ声明「政治軍事の責任をシリクマタク中將に委任」

▶ロンノル首相、治療のためホノルルへ。

16日 ▶ブルサト州知事殺さる。

17日 ▶米・カンボジア援助協議、米国は緊急輸入資金として1000万ドルを供与。

21日 ▶ネアクルン東の1号線上の橋、破壊さる。

▶Vihear Suor で作戦中の政府軍攻撃さる。

23日 ▶1号線沿い、南ベトナム国境近くのBavetの政府軍、解放軍に攻撃さる、死者4人、負傷者27人の損害。

24日 ▶南ベトナム政府軍1,500人、ネアクルン東で作戦開始。

26日 ▶首相府コミュニケ、物価上昇阻止について国民の協力を呼びかけ。

▶Koun Wick 外相、オーストラリア訪問。

27日 ▶国道7号北鉤針地区で南ベトナム政府軍。解放軍に攻撃さる、死者6人、負傷者53人の損害。

28日 ▶シリク・マタク首相代理記者会見「ロンノル首相は帰国後復職する、北ベトナムは補給に困難を来している。ソ連が活動再開の努力をしているという動きはない」

▶プノムベン東方80キロ、1号線の政府軍、解放軍に攻撃さる、死者4人の損害。

3 月

2日 ▶解放軍、コンボンソム精油所を砲撃。

▶米、カンボジア経済援助協定調印、米国は、①1000万ドルの緊急輸入、②850万ドルの余剰農産物援助を供与。

▶銀行業自由化法公布。

4日 ▶政府軍、4号線打開作戦。

8日 ▶Koun Wick 外相、佐藤首相と会見、米5万トンの援助を要請。

▶Chup・ゴム園南端の南ベトナム政府軍陣地、解放軍に攻撃さる、死者4人、負傷者40人の損害。

15日 ▶Vihear Suor 南東12キロ（プノムベン北東24キロ）で戦闘、政府軍死者5人、負傷者10人。

16日 ▶王政復古クーデタ未遂。

17日 ▶国防省でシリク・マタク首相代理演説「ラオス作戦により敵は後方を分断された、現在は第3局面にあり、弱められた敵は転覆活動に転じた。ロンノル首相の指示により今日から人民戦争を全面的に開始する」

▶Chup・ゴム園近くの Suong 北東6キロで南ベトナム政府軍が解放軍と交戦、死者8人、負傷者50人。

18日 ▶Vihear Suor で政府軍と解府軍が激戦。

20日 ▶政府、戦略村計画を実施、プノムベンとウドンの家族が戦略村に収容。

24日 ▶解放軍、プノムベン空港の輸送キャンプを砲撃。

25日 ▶解放軍、4号線ピクニル峠で政府軍輸送隊を攻撃。

27日 ▶アメリカからの経済援助1000万ドル追加協定調印。

29日 ▶軍事法廷、元クラチエ州知事に死刑判決。

4 月

1日 ▶国会、共和国憲法起草拡大委設置令を可決、20日公布。

▶南ベトナム政府軍、デルタからカンボジア領へ新作戦開始。

5日 ▶解放軍、コンボンチャム市周辺の政府軍陣地を

攻撃、メコン河東岸 Kg. Russey に200発の砲弾を浴びせ地上攻撃、政府軍死者20人、負傷者100人。

7日 ▶政府軍と解放軍、国道4号線で激戦、政府軍死者20人の損害。

12日 ▶ロンノル首相、ハワイから帰国。

15日 ▶Chup と Krek の間の Kandol Chrum にある南ベトナム政府軍第5レンジャー部隊司令部、解放軍に攻撃さる（サイゴン北西145キロ）。

▶14、15両日解放軍、メコン河東岸 Kandol Chramn 北西5キロの南ベトナム政府軍に500発の砲弾を浴びせる。

16日 ▶政府軍、国道4号線打開作戦、ピクニル峠で包囲されている降下部隊1,000人の救出のため、9,000人のクメールクロム部隊投入。

20日 ▶ロンノル首相辞任。

21日 ▶両院合同会議はロンノル將軍を元帥に指名。

23日 ▶ロンノル前首相、再組閣に乗出す。

24日 ▶解放軍、プノムベンにロケット砲3発を撃ち込む。

28日 ▶国道4号線上 Troeung Traying の政府軍、解放軍と激戦、政府軍死傷者65人。

29日 ▶ロンノル將軍、再組閣を断念。チェンヘン元首、シリク・マタク氏を後任に指名。

30日 ▶シリク・マタク氏、組閣を辞退。チェンヘン元首、チュオプヘル氏に組閣要請。

5 月

1日 ▶チュオプヘル氏、組閣辞退。チェンヘン元首、インタム国会議長に組閣要請。

3日 ▶首班指名についての首脳会議、インタム氏はロンノル將軍に組閣要請、ロンノル將軍はマタク氏が首相の職務を代行することを条件に受諾。

6日 ▶ロンノル新内閣、国会で信任さる。シリクマタク首相代行演説「新内閣の任務は、①ベトコン、北ベトナムを追いつかう、②新憲法制定、③経済問題の解決にある」

11日 ▶国会議長に Yem Sambaur 氏選出さる。

▶おうむの口ばし地区で南ベトナム政府軍作戦。

15日 ▶南ベトナム政府軍数千人、おうむの口ばし地区で新作戦開始。

20日 ▶国道3号線で政府軍新作戦、Lon Non 中佐指揮。

22日 ▶アーウィン米國務次官、プノムベン訪問。

25日 ▶キエム南ベトナム首相、プノムベン訪問。

▶プノムベン市、商店看板、公共建物内での会話にカンボジア語使用を指示。

26日 ▶解放軍、スヌールの南ベトナム政府軍を攻撃。

27日 ▶非常事態宣言、6カ月延長。

▶政府軍と解放軍プノムベン北25キロ Preah Prasap で戦闘。

30日 ▶学生、青年、ウドンの商店を襲う。

31日 ▶スヌールの南ベトナム政府軍2,500人撤退、増援部隊3,000人もスヌールを奪回できず。5日間の激戦で南ベトナム政府軍は死傷300人以上の損害。

▶チェンヘン元首、国会開会演説「すべての問題はベトコン、北ベトナムの侵略から起っている。相手がクメール共和国の独立、主権、中立、領土保全を尊重するなら領土内での戦争を終結し、交渉に応じる、交渉の前に外国軍は撤退せねばならぬ」。

▶アメリカと経済援助協定調印、5000万ドル。

6月

1日 ▶プノムベンの米援助要員宿舎で爆発事件、米人3人負傷。

▶政府軍、プノムベン東23キロ Chamlang および Prey Baing で戦闘、政府軍死傷50人。

2日 ▶ニクソン米大統領は1972会計年度のカンボジアへの経済援助として1億1000万ドルを要請、なおこれまでの援助額は軍事援助1億8500万ドル、経済援助7000万ドルであった。

15日 ▶政府軍と解放軍、メコン東岸 Prek Tameak 付近で激戦、政府軍死者9人。

4日 ▶Koun Wick 外相、ラム南ベトナム外相との間に密輸防止協定調印。

6日 ▶民族団結政府のキュー・サムファン国防相、民族解放軍最高司令官に任命さる。

8日 ▶政府軍と解放軍、プノムベン東北20キロプレイトムで激戦、政府軍死傷80人。

15日 ▶プノムベン、モノロムホテル前でテロ事件。

16日 ▶政府軍と解放軍、コンボンスプー州 Tram Khnar 北西4キロで激戦、政府軍死傷者55人。

17日 ▶林彪中国国防相がキュー・サムファン解放軍総司令官就任に祝電。

18日 ▶政府軍5,000人、Nou Tho 准将指揮下にメコン東岸で作戦開始。

24日 ▶日本援助のフェリー・ボート2隻到着。

26日 ▶政府軍6,000人がメコン河東（ビヒアスオルからモアトクラサスにかけ）で新作戦。

29日 ▶Koun Wick 外相、台湾訪問。

▶政府軍6,000人、メコン東岸で新作戦開始、すでに作戦中の5,000人に合流。

7月

1日 ▶Long Boret 情報相、大陸棚問題について記者会見。

5日 ▶国会開会、71年度予算案審議。

8日 ▶南ベトナム政府軍3,000人がおうむの口ばし地区で新作戦。

16日 ▶赤道ギニア、シアヌーク政府を正式承認。

17日 ▶プノムベン軍事法廷、ナラリト、ナラディポ両殿下に無罪の判決。

20日 ▶カンボジア領内の南ベトナム政府軍、クレクからミモトに至る国道7号線沿いに再集結。

22日 ▶シアヌーク議長、北朝鮮訪問。

▶カンボジア紙がシアヌーク殿下との直接交渉を提起。

23日 ▶国会、クン・タイ・リ経済・補給相解任を決議。

26日 ▶政府軍5,000人、コンボンチュナン州東側地域で新作戦。

▶ロンノル首相、ラジオで言明「54年ジュネーブ協定に基づき外国軍は撤退せねばならぬ。中国は調印国の一部である」

28日 ▶南ベトナム政府軍3,500人、おうむの口ばし地区に進攻。

30日 ▶シアヌーク統一戦線議長、クメール人民にあて24号メッセージを発表。

8月

1日 ▶レ・ドク・ト顧問、北京でペン・ヌート首相と会談。

6日 ▶シリク・マタク首相代行を団長とするカンボジア政府代表団、訪米のためプノムベン出発。

7日 ▶セネガル、シアヌーク政府承認。

8日 ▶政府軍、Lon Non 大佐指揮下に Tram Khnar, Srang 地区で新作戦。

▶キュー・サムファン民族団結政府副首相は、シアヌーク統一戦線議長にメッセージを送り、7月30日付のシアヌーク議長のメッセージを支持した。

10日 ▶シリク・マタク首相代行、ニクソン米大統領と会談。

16日 ▶政府軍、ネアクルンの南ベトナム政府軍基地閉鎖と撤兵を要求。

▶周恩来中国首相、シアヌーク殿下と会談。

17日 ▶カンボジア軍事代表団、サイゴンで南ベトナム軍事代表団と戦闘肩代り問題について会談。

19日 ▶政府軍4,000人、Fernandez 准将指揮下にコン

ボンスプー州で新戦開始。

▶統一戦線、民族団結政府国内特使イエン・サリ氏は北京に到着。

20日 ▶政府軍1万5000人、Hou Hang Sin 准将指揮下にコンボントム州タンコクで新戦開始。

25日 ▶ソン・ゴク・タン氏、経済、補給委員長に就任。

▶シリク・マタク首相代行、訪日。

26日 ▶プノムベン軍事法廷、華商2人に死刑判決。

30日 ▶シリク・マタク首相代行、帰国。

9 月

1日 ▶国会、台北に代表部設置を決定。

2日 ▶統一戦線代表団（ズオン・サム・オル団長）訪ソ、10日ソ連、同戦線の綱領を支持するとのコミュニケ発表。

3日 ▶カンボジア政府、マレーシアと大使級外交関係を結ぶことに合意。

7日 ▶アメリカ援助の農産物を40万ドル増額させる協定に調印。

▶クドリャフツェフ・ソ連大使更迭。

8日 ▶Koun Wick 外相言明、来年半ばまでに南ベトナム政府軍の撤兵について協議中。

9日 ▶マッケーン米太平洋軍司令官、プノムベン訪問。

15日 ▶国会、Yem Sambaur 議長不信任案を否決。

▶Koun Wick 外相、国連総会出席のため出発。

17日 ▶国会、政府提出の非常事態法6カ月延長を否決、10月中旬まで延長。

20日 ▶プノムベン市内の石油貯蔵施設砲撃さる。

23日 ▶インタム内相担当第1副首相、解任さる、後任にチムグオン官房長官が兼任。

24日 ▶日本政府、カンボジアに米2万トンをおくことを決定。

25日 ▶プレクトノット・ダム建設現場、攻撃さる。

26日 ▶米大使公邸近くで手投げ弾爆発、米大使館員2人が死亡。

30日 ▶カンボジア・台湾経済交渉合意。

▶キュー・サムファン氏ら解放区の知識人91人声明発表。

10月

7日 ▶7日から27日まで北京で、イエン・サリ特使を含めて、民族団結政府、統一戦線が重要会議。

10日 ▶コンボントム州タンコク北東で激戦、政府軍死傷者22人。

16日 ▶チェンヘン元首発表、18日以降、上下両院を制憲議会に移行。

18日 ▶新内閣成立——首相 Lon Nol, 首相代行兼国防相 Sirik Matak, 首相府担当第1副首相 Tim Nguon, 大蔵担当第2副首相 Sok Chhong, 農村開発担当第3副首相 Hang Thun Hak, 外相 Koun Wick, 社会活動相 Chau Xeng Ua, 工業相 Chann Sokhum, 情報相 Long Boret, 農業相 Sor Song, 法相 Danh Sang, 公共事業相 Khy Taing Lim, 厚生省 So Satta, 文部相 Pan Sothi, 郵政相 Chhieng Kim Suor, 内務・治安相 Thappana Nginn, 商業・補給相 Ma Lai Khem。

20日 ▶プノムベンの仏教僧4,000人、国会の解散に抗議してデモ。

▶ロンノル首相ラジオ、メッセージで言明「われわれは戦争に勝つために団結を守るべき義務がある。われわれには選ぶべき2つの道がある。一つは破壊に通じる古くさい自由民主主義の不毛のゲームを続けることであり、一つはこの無政府状態と闘い勝利に導くことである。新政府は勝利をもたらす方を選んだ」

21日 ▶Sok Chhong 蔵相、リエル通貨の変動相場制移行、為替安定基金創設、増税、物価統制などの経済安定計画を発表。

27日 ▶大蔵省令により輸入関税改定、奢侈品に対し戦争支援税課税、29日より適用。

28日 ▶国立銀行、外国為替取引を停止。新平価は1ドル=139.72リエルに設定される。

11月

2日 ▶プノムベン北方110キロ国道6号上の Rumlong で激戦、政府軍死傷者250人。

▶キュー・サムファン民族団結政府副首相、クメール人民に決起を呼びかけるアピールを発表。

4日 ▶アメリカと32万ドル相当の農産物援助協定に調印。

6日 ▶ムーラー米統幕議長、プノムベン訪問。

8日 ▶制憲議会開会、議長にインタム氏選出。

9日 ▶ロンノル首相は総動員令に関する会議で「共和国憲法は72年1月末には制憲議会で採択され、2月15日には国民投票を行なう」と述べた。

▶シアヌーク殿下主宰のもとにカンボジア王国独立18周年記念レセプションが開かれ、席上シアヌーク殿下は「カンボジア問題はニクソンがつくり出したものであり、彼のみが解決できる。ニクソン氏がわが国の内政に対する干渉を停止することに同意しないならば、他の者が新しいジュネーブ会議を開いても役に立たぬ」と言明。

10日 ▶プノムペン空港の空軍基地など砲撃さる。

▶イエン・サリ氏を団長とする統一戦線、民族団結政府代表団、北ベトナムを訪問。17日まで滞在、16日共同声明に調印。

13日 ▶政府軍、国道6号上の Rumlong から撤退。

14日 ▶プノムペン空港、砲撃さる。

15日 ▶憲法起草拡大混合委の活動停止。草案は政府に引渡される。

16日 ▶政府軍首脳、サイゴン訪問。

17日 ▶プノムペン西方20キロツオルレアプで激戦、政府軍死傷者100人。政府軍は同地域に1万人の増援部隊を投入して作戦開始。19～20日 激戦があり政府軍死者69人、解放軍死者300人。

19日 ▶Sak Sutsakhan 参謀次長、サイゴン訪問。

▶Alexis Johnson 米國務次官、プノムペン訪問。

20日 ▶南ベトナム政府軍首脳、プノムペン訪問。

22日 ▶南ベトナム政府軍数千人、国道7号線および1号線で作戦開始。

23日 (北京) シアヌーク議長、ファン・パン・ドン首相と会談。

29日 ▶南ベトナム政府軍2,500人、Kg, Trach, ネアクルンに進撃。

▶為替安定基金創設会議がパリで開かれ、カンボジア、オーストラリア、ベルギー、イタリア、日本、韓国、ニュージーランド、英国、米国代表が出席。

12月

1日 ▶ (パリ) チャウセン民族団結政府特別任務担当相は記者会見で言明「われわれは国際会議での合意による政治解決であれ、カンボジアの分割には応じない。」

2日 ▶政府軍、プノムペン北方95キロ、国道6号線上のバライから退却。

3日 ▶国道6号線沿いのチェンラⅡ作戦終了。

4日 ▶シアヌーク殿下は、キュー・サムファン副首相兼総司令官に電報を送り、国道6号線でおさめた勝利を祝った。

5日 ▶南ベトナム政府軍、国道1号線で作戦。

▶プノムペン北西 25 k の Bat Daeng で激戦、6日政府軍は同地から撤退。

6日 ▶南ベトナム政府軍、チュプに進撃、17日撤退。

▶シアヌーク統一戦線議長言明「72年2月下旬ハノイでインドシナ解放勢力首脳会議開催」

7日 ▶政府、憲法草案を制憲議会に引渡し。席上シリク・マタク首相代行は、憲法草案は制憲議会によって承認された後に、国民投票にかけずに暫定的に実施に移すことを明らかにした。

▶プノムペン、砲撃さる。

8日 ▶南ベトナム政府軍、ダンベで激戦、政府軍死傷者30人、10日撤退。

10日 ▶イエンサリ氏の率いる民族統一戦線・団結政府代表団は朝鮮を訪問し、17日まで滞在、18日北京で共同コミュニケ発表。

13日 ▶南ベトナム政府軍6,000人とカンボジア政府軍4,000人はチュップで作戦開始、17日終了。

15日 ▶政府軍1万人、プノムペン西方で反撃作戦開始。

ラオス

1月

5日 ▶サナニコン公共事業相は、プーマ首相あての書簡の中で「ラオスは中立策を捨て、サイゴン、バンコック、プノムペン、ビエンチャン軍事同盟を結成すべきだ」と述べた。

▶愛国戦線のソットベトラシ代表は、「われわれは会談に必要な措置として会談中のシェンクアン州全域の爆撃停止、サムネワからカンカイに至る幅10キロの中立回廊の設計を要求する。これによって譲歩の限界を示した以上、あとはプーマ首相の決断にかかっている」と語った。

6日 ▶ラオス国防省スポークスマンの発表によると、ボロベン高原南部の町、バンフェイサイをめぐる戦闘が行なわれ、パテトラオは死者151人をだし、政府軍は2人死亡、10人が負傷した。

▶愛国戦線中央委員会は、愛国戦線創立15周年を記念してラオス人民にアピールをだし、71年は、アメリカが支援するビエンチャン政府打倒に全力をあげるようよびかけた。

19日 ▶サイゴンの公式筋は、米軍がラオスにロケット発射装置を備えた武装ヘリコプターを出動させていると言明した。これは、武装ヘリがカンボジア領内での南ベトナム政府軍の作戦支援のために使われているという米軍司令部の発表に続いて行なわれた。公式筋が支援の事実を認めたのは今度がはじめてである。

30日 ▶サイゴンの米軍司令部スポークスマンの発表によると、タイとトンキン湾から進発、ラオスを爆撃した米海、空軍機は1月の最初の2週間で共産側のトラック1,000台以上を破壊した。これは、5年以上前から開始されたラオス爆撃の中では最大の戦果で、昨年12月のラオス南部爆撃以来の大規模な爆撃である。

▶レアーダ米国防長官は、国防総省での記者会見で、アメリカは今後もカンボジア、ラオス、南ベトナムで空

軍力を行使していくと表明。

21日 ▶パテトラオ特使ボンサク殿下は、プーマ首相を官邸に訪問。

昨年以來両者の間で行なってきたカンカイ和平会談のための予備交渉を一時打切って、22日サムネワに帰ると通告した。

22日 ▶プーマ首相はボンサク特使にスファヌボン議長あての親書を託し、カンカイに代る新たな会談場所として王都ルアンプラバンを提案した。

▶ボンサク殿下はソ連機でビエンチャンを出発、ハノイ経由でサムネワへ向った。

23日 ▶ラオス政府は、ケネディラウンド食糧援助計画の一部として日本から送られたトラクターなど約40万ドル分の農業機械が一年以上も農民の手に渡らず、宙に浮いた事件について対策を協議した結果、これまでの有償領布方式をやめて出来るだけ早期に大部分を無償で配る方針を決めた。

25日 ▶ビエンチャン南東336キロのムオンファランは、24日パテトラオの猛攻撃を受け、25日に政府軍はこれを放棄した。

28日 ▶政府軍、ムオンファランから撤退。

30日 ▶プーマ首相は「ボンサク提案は、共産側の総攻撃の準備をおおいかくすもので、ジャール平原爆撃停止要求は受入れられない。北ベトナム軍が撤退すれば爆撃を停止してもよい」と語った。

2 月

1日 ▶米空軍は、ホー・チ・ミンルートへの連続150回目の爆撃を行なった。

これにはB52戦略爆撃機30機、戦術戦闘爆撃機など200機が参加した。

▶愛国戦線中央委スポークスマンは米国と南ベトナム政府軍のラオス侵略を非難する声明を発表した。

▶愛国戦線のポンピット書記長は、62年ジュネーブ会議共同議長国である英国とソ連に緊急メッセージを送った。

2日 ▶スファヌボン愛国戦線議長はプーマ首相に緊急メッセージを送り、米国の戦争拡大を阻止するため適当な措置をとるよう要請した。

3日 ▶政府発表によると、パテトラオ軍部隊はジャール平原の端にあるムオンスイ基地とその他5つの拠点、4つの陣地（ルアンプラバンから10キロ以内のところ）を占領した。

4日 ▶タイ・ラオス間の国境を閉鎖——タイのチュラサファ陸軍参謀総長は、ラオスのムオンスイが共産軍に占領されたので、タイはラオスとの国境を閉鎖したと言

明、北部のチュンライから東はウボルに至る対ラオス国境地帯の全域に特殊部隊が配置されたことを明らかにした。

▶プーマ首相は記者会見で「ラオス政府としては外国軍隊のラオス介入を好むものではないとの態度に今もかわりはない、ホールートの問題は北ベトナム側と米国との間で処理すべき問題だ。南ベトナム軍がラオスに侵攻する場合には米国から事前の通告があると思う」と語った。

▶ラオス人民解放軍カムタイ・シファンドン最高司令官は全国の武装勢力に対し、侵入した敵をせん滅するよう命令。

▶サムトン東北14キロのムアンボトの政府軍前線基地、パテトラオに攻略さる。

5日 ▶政府軍、ムオンファランを奪回。

6日 ▶エドワード・ケネディ米上院議員は、ラオス難民救済のため支出されるはずのAID（米国国際開発局）の予算5500万ドル（201億円）の約半分が、CIA（米中央情報局）のラオスでの活動に流用されていると告げた。

同議員によると、CIAは67年以來この資金をパテト・ラオと戦っているメオ族などの特殊部隊のために使っているといわれ、この事実はハンナAID長官からも確認された。

同議員は、難民救済に名を借り、ラオス情勢に介入するのは、最も悪質なギマン行為である。米国はラオス介入を減らすようにみせかけながら、その実、介入の度を深めるばかりである。それはラオスの中立を保証したジュネーブ協定の明白な侵犯であるにもかかわらず、回避しようとしていると非難した。

7日 ▶政府軍特殊部隊が1個中隊100人を残してサムトン基地から撤退。

8日 ▶米、南ベトナム政府軍、ラオス進行作戦開始。

▶プーマ政府、声明発表——プーマ首相は、ラオス領土内に、南ベトナム政府軍が進入している事実を確認して以下の声明を発表した。

「この事態の責任はまず第一にラオスの中立と領土を侵してきた北ベトナムにある。しかしながらその他の国の軍隊がわが国に進入することを決して正当化することは許されない。ラオス政府はここに全外国軍隊のラオスからの撤退を要求する。また関係大國がジュネーブ協定の責任を果すため努力するよう要請する」

9日 ▶政府軍スポークスマンはロンチェン基地北方と、北東方の2地点で政府軍と解放勢力間に激戦が行なわれていると報じた。

国防省スポークスマンによると一つの戦闘はメオ族避

難民センターと、米国の援助で作られた滑走路のあるサムトンの北東約10キロのプーナサイで行なわれた。

▶スファヌボン議長、シアヌーク・カンブチア民族統一戦線議長と会談。

▶シエンデト、ムジョンチム（ルアンプラバンとビエンチャンを結ぶ幹線道路から25キロ～30キロの地点）にある政府軍の2拠点はパテトラオ軍の手に落ちた。

▶バンバオ將軍、6日間にわたるタイ訪問から帰国。

10日 ▶プーマ首相、シスク国防相、バンバオ將軍、ゴッドレー大使、ロエンチン基地防衛について協議。

▶政府軍は、国道7号線と17号線が交差する戦略拠点サラプクンに増援部隊を急派。

11日 ▶愛国戦線中央委は、米、南ベトナム政府軍のラオス進攻を支持した英国政府の態度を抗議する声明を発表。

▶プーマ首相、ソプサイサナ国会副議長をフランス大使に、インペン・スリタイ法相をイギリス大使に任命。

▶国際監視委員会非公式会談開催。

12日 ▶政府、全土に緊急事態宣言発令——プーマ首相兼国防相は国王の名において王国軍最高司令官ウアン・ラチクン少将に治安維持に必要な措置をとるため法律に基づく権限を授与。

▶プーマ首相は「南ベトナム政府軍がホー・ルートを切断すれば、中国がパテトラオの要求に応じ、2～3ヶ月以内にラオスに義勇軍を入れる可能性が高い」と警告。

13日 ▶プーマ首相、記者会見で言明「12日からの緊急事態宣言はルアンプラバン、サムトン、ロンチェンなどの情勢を考えて出した。この結果治安維持が警察の手から軍に移った」、「ラオス王国軍は南ラオスで絶対に南ベトナム軍と合同作戦をしていない、南部ラオスのラオス王国軍の中にタイの義勇兵が入っていることはあり得る」、「ラオスだけの個別和平の見通しは非常に難しくなった」

▶13～14日パテトラオ軍は、CIAの秘密基地ロンチェンに対し大規模な地上攻撃を開始し、基地の防衛網に突入し、大損害を与えた。

14日 ▶シスク国防相言明「政府軍は第1、3、5軍管区から5個大隊の増援軍を派遣し、ロンチェン基地を死守する」

17日 ▶ビエンチャンで18～25歳の青年の強制徴兵が開始された。25日中止。

▶(UPI) タイの志願兵1,600人がロンチェン基地に空輸された。

18日 ▶国際監視委員会公式会談開催——カナダのシャープ外相の要請に基づき外国軍隊のラオス介入の実情を

調査。

▶ラオス第5軍管区司令官、クープラシット・アバイ將軍は布告中の緊急事態宣言をさらに強化するため数カ条の新しい具体的措置がラオス全土にとられたと発表した。

ビエンチャン市内では、全面的な夜間外出禁止令はまだ実施されていないが、すべてのバー、ダンスホール、レストラン、ナイトクラブなどの閉店は2時間早められ午前一時になった。また、ラオス、タイの国境であるメコン川上流の航行は午後7時から翌朝午前5時までストップ。午後6時以後は、ビエンチャン空港、放送局、発電所、水道局、刑務所、軍関係施設への一般人立入を禁止。同將軍は、各人が身分証明書を携帯するよう求め、新命令に服従しない人については当局が責任をもたないと警告した。

19日 ▶政府軍、チェボン西方70キロのノンブアラオの重要拠点を放棄。

▶愛国戦線中央常任委員会特別会議がスファヌボン議長の司会のもとに開かれ、米、南ベトナム軍のラオス進攻後の全国軍民の新しい任務、スファヌボン議長とシアヌーク殿下との会談報告について討議。

22日 ▶22～23日、米機はロンチェン基地を包囲中の解放軍を猛爆。

▶サラバン西方フェイムネの拠点を守備していた政府軍3個大隊は、48時間にわたる解放軍の集中砲火をあびたあと同陣地を放棄。

▶ラオス進攻南ベトナム政府軍第39レンジャー大隊は南ベトナム国境から10キロの地点で解放軍から壊滅的打撃を受けた。

23日 ▶愛国戦線中央委と愛国中立勢力連盟委の常任委員会がこのほど臨時会議開催。

25日 ▶ソ連政府、米国のラオス介入を非難する声明を発表。

26日 ▶ラオス進攻の南ベトナム政府軍、ラオバオ峠北西16キロの第31高地で壊滅的打撃を受ける。

3月

1日 ▶政府軍、ジャール平原北東部で大作戦開始、特殊部隊、タイ軍数個大隊が支援。

5日 ▶サイニャブリー州ムアンピアンで、国王夫妻、プーマ首相、ゴッドレー米大使出席の下で米国援助のナムターン灌漑計画（灌漑ダムおよび水路建設）完成の祝典が行なわれた。

総工費15億キップ、米、ラオス双方の技術者の協力で完成し水路の全延長3キロメートル、幅35メートル、深さ5メートル、供給水量3m³/秒、給水能力雨期3,000ha、

乾期1,500ha。

6日 ▶南ベトナム政府軍、チェボン占領を発表。

9日 ▶ボロベン高原東部ラオス政府軍重要拠点 PS 22 陣地、解放軍3個大隊の攻撃を受け陥落。

▶ラオス国防省筋はラオス空軍が南ベトナム政府軍のラオス進攻作戦に関連して米空軍と共同作戦をしていることを認めた。

15日 ▶クープラシット・アバイ第5軍管区司令官兼ビエンチャン守備隊司令官兼第5軍管区緊急事態施行管理委員長はワッタイ空港周辺2キロメートル四方の区域の住民は午後6時から翌日午前6時まで点火および外出を禁止すると命令した。

19日 ▶米国は、吸水ポンプ、発電機その他付属品3600万キップ相当の品をラオス側に供与した。

21日 ▶ルアンプラバン空港は、解放軍のロケット弾、迫撃砲弾を少なくとも十発うちこまれ、ヘリコプター1機と営舎の一部が破壊されて軍用機以外の航空機の発着が禁止された。

バッタナ国王は、ラオス政府軍創設21周年の式典に出席のため、同空港からビエンチャンに向う予定だったが中止になった。

22日 ▶カイソン・フォンビハン愛国戦線中央委副議長を団長とする代表团、ソ連共産党第24回大会出席のためハノイ到着、23日北京着、24～25日周恩来首相と会談、27日モスクワ着。

▶プーマ首相は、ルアンプラバンの飛行場が解放軍部隊のロケット砲撃を受けたことに関連して、情勢の把握と飛行場の損害状況を視察するためルアンプラバンに到着した。

23日 ▶プーマ首相は、ルアンプラバン会談開催提案を拒否するスファヌボン議長からの返電を受取った。

▶王国軍建軍25周年記念式典がビエンチャンで行われた。バッタナ国王は欠席。

▶政府軍は、ルアンプラバンに接近した解放軍部隊に対して空軍機を中心とした攻撃を開始、米戦闘機がタイから出動して爆撃を加え解放軍は死傷者数十人をだし、北東方面に撤退中である。

25日 ▶愛国戦線中央委は、9号道路の全将兵と人民に勝利を祝うメッセージを送った。

26日 ▶パテト・ラオのソット・ペトラシビエンチャン駐在代表は「王都攻撃は、ルアンプラバン空港を軍事基地として使用するなという、米国と、ラオス右派に対する警告であり、王都は中立でなければならない」と語った。

4 月

1日 ▶ベトナム援助により、サムヌア州に建設された水力発電所の落成式が行なわれた。

3日 ▶アーウィン米國務次官は、米上院外交委員会公聴会での証言で、B52戦略爆撃機が人口密度の高いラオス北部で使用されていることを初めて公式に認めた。

4日 ▶（モスクワ）ソ連共産党大会でカイソン・フォンビハン愛国戦線代表があいさつした。同代表团は14日モスクワ発、北京着、22日周恩来首相と会談、30日ハノイ着。

6日 ▶反プーマ・クーデター失敗——プーマ政権打倒クーデターが発覚し、政府軍大佐2人を含む十数人が逮捕された。首謀者はタイ在住の元タイ国会議員アンボン・スワンナボン。

7日 ▶カムバンパニヤラオス外相代理、愛知外相と会談。

8日 ▶ロンチェン基地北東15キロの重要拠点バンナは、5日の米軍の誤爆事件以来動揺が生じていたが、7日から8日にかけての解放軍の集中砲火400発を浴び、兵士、避難民などに死傷者百数十人をだし、8日午前逃亡兵多数がでて解放軍の手に落た。

10日 ▶米国援助で、ビエンチャン西北約350キロメートルのファイサイ飛行場の拡張工事が完成。

この滑走路は、長さ1,414m、幅23m、工費3億9100万キップ、拡張の目的は経済と国防の2点。

14日 ▶米共和党議員マクロスキー、ジェローム・ワルデ氏は北部ラオスで難民にインタビューしたレポートを発表し、爆撃が避難の最大の理由であると主張した。

20日 ▶日本の援助で建設中のナムグム・ダムは第1期工事を9分通り完了、貯水式を行ない貯水を開始した。

26日 ▶愛国戦線と中立左派が会談——27日ラオス問題の平和的解決のための2項目提案を含む共同コミュニケを採択。

27日 ▶スファヌボン愛国戦線議長はプーマ首相に親書を送り、ボンサク特使をビエンチャンに帰任させ和平交渉を再開することを明らかにした。

29日 ▶政府はボンサク特使との間で和平予備会談を再開するとのコミュニケ発表。

▶日本の会社とマイクロウェーブ設置協定締結、この協定により、ビエンチャン～ノンカイ間通信が5月中に可能となる。

5 月

4日 ▶ムオンファラン（ビエンチャン南方350キロ）は、解放軍の激しい砲撃と歩兵部隊の攻撃により同軍に再占拠された。

8日 ▶ボンサク特使、ビエンチャンに帰任。

9日 ▶米空軍のB52戦闘爆撃機は、南ベトナムでジャカ停戦が行なわれた同日、ラオス南部のホー・チ・ミン・ルートに対し、この2カ月間で最も激しい爆撃を加えた。

11日 ▶国会、王会開会、国会議長にブイ・サナニコン、王会議長にウトン・スバナボン氏選出。

▶北ベトナム外交官に投石——ラオスの憲法記念日、プーマ首相の公開演説会場から退場しようとした4人の北ベトナム外交官に対し、ラオス軍兵士と警官が投石し、傷を負わせた。

事件は、ビエンチャンの目抜き道路に設けられた要人席にいたグエンジャブ代理大使ら4人の北ベトナム外交官がプーマ首相の北ベトナムによるラオス派兵非難に抗議のため、乗用車に乗りこんだとき起ったが、負傷は軽微とみられる。

12日 ▶ボンサク特使はプーマ首相に、4月27日付のスファヌボン議長の書簡（2項目提案）を手交。

15日 ▶ケネディ米民主党上院議員は、7月1日（72会計年度）より、ラオス政府軍や米中央情報局指導の現地部隊に対する米海外難民援助費の流用が停止されるだろうと述べた。同議員は米国際開発局（AID）のハンナ長官から送られた7日付の手紙でこれは確認されたと語った。

16日 ▶パクセ東方40キロのパクソン、激戦のち解放軍に制圧さる。

17日 ▶政府軍、9号道路西側、サバナケト東方60キロのドンヘン町を放棄。

18日 ▶仏援助によるナムドン水力発電ダム建設工事了、発電能力5300kw、総工費6600万キップ。

19日 ▶ラオス政府軍、ボロベン高原の最後の拠点フェイコンを放棄、同高原は共産側が完全制圧。

20日 ▶北ベトナム外務省声明、ラオス愛国戦線の2項目和平提案を全面支持。

21日 ▶上院外交委員会、アメリカのCIAはラオスで4,800人のタイ傭兵を使用していることを明らかにした。

24日 ▶71～72国会、年度予算案を承認、予算委へ送付、総額192億キップ、軍事予算85億キップ。

▶スファヌボン議長を団長とするラオス愛国戦線代表団がハノイを訪問した。30日まで滞在、30日共同声明に調印。

26日 ▶プーマ首相はスファヌボン議長あてに返書を送り次のように述べた。

「地上および空中での戦闘の全面的な完全停止に到達することが緊急の課題である。そこで次のことを提案す

る。ボンサク特使に私の代表との交渉を直ちに開催できるように全権を付与することと、交渉期間中、議事項目に制限を加えないこと」

27日 ▶アジア開発銀行はナムグム・ダムからビエンチャン市内への送電線工事のため337万ドルを融資することを承認。

6月

7日 ▶米国務省スポークスマンは、ラオス内の義勇軍に米国が支援を与えていることを公式に認めた。また、この義勇軍がタイ人とラオス少数民族部落民であり、米政府の支援は資金および物資の供与であると説明した。米政府はこれら義勇軍の存在を認め、これに支援を与えてきた事実を正式に確認したのは初めてである。

9日 ▶トーマン、小松製作所、日野自動車、渡辺機械は、タゴン灌漑プロジェクトの建設機械、資材等の受注が内定した。受注額は、建設機械50万ドル、資材5万2000ドルの計55万2000ドルでアジア開発銀行ベースの調達である。同プロジェクトは、農業開発、とくに米作増産を目指した灌漑施設を建設しようというもの。そして、去る5月3日締切りで国際入札された建設用機械、資材にはトーマングループの他、三井物産グループ、タイのメーカーなどが応札、トーマングループが1番札をとり受注をきめたもの。

受注内容は、ブルドーザー9台、ショベルカー1台、ダンプカー2台、それにワゴン、ウィスカーなどで総額55万2000ドルとなる。

14日 ▶サイミントン米民主党上院議員は、上院本会議で米政府がラオスで秘密のうちに軍事介入を拡大していると批判し、これを押えるためホー・チ・ミン補給路爆撃を除くラオスでのあらゆる形の軍事経済援助、作戦支援に2億ドルの限度を設ける法案を15日提出すると発表した。

20日 ▶サイミントン米上院外交委分科委員長は、分科委員会が調査収集したラオスにおける米国の行動に関する情報を、国務省ないし国防総省が安全保障上の理由から機密扱いするよう命じるならその情報の一部を公表する用意があると語った。

22日 ▶スファヌボン議長、プーマ首相に新2項目和平提案——1. 米国の爆撃停止と同時に停戦。2. ジャール平原とビエンチャンで交互に話し合い。

26日 ▶ソー・サイ・サナ前国民議会副議長は、駐仏大使に任命され、5月中旬ビエンチャンを発ち、パリに向ったがフランス政府は同氏のかんばしくない噂のため信任状の受取りをちゅうちょし、そのため信任状提出に至らないまま政府の命により6日帰国した。

30日 ▶政府は閣議でパテトラオとの交渉の前提条件としてジャール平原に限定した停戦を申入れる旨決定した。

7 月

30日 ▶愛国戦線中央委は、南ベトナム共和国臨時革命政府の1日付の7項目新和平提案を完全に支持する声明を発表した。

5日 ▶プーマ首相、返書——プーマ首相はスファヌボン議長に返書を送り、

「1. ジャール平原の中心（飛行場）から半径30キロ以内で全面停戦、2. その後ジャール平原ならびにビエンチャンで全領土での停戦について合意するため話し合い、3. 話し合いによって未解決のすべてのラオス問題を解決する」と提案した。

7日 ▶政府軍は、サバナケットから90キロの戦略拠点ムオンファランを奪回。

8日 ▶ラオス王国軍最高司令官ウアン・ラティクーン中将辞任。後任に王国第3軍管区司令官ブンホーン・マークターパラック少将が就任。

9日 ▶プーマ首相は、政府軍はすでにジャール平原を制圧し、カンカイ以北に進撃しようとしていると言明、部隊の一部は、すでに、かつてパテト・ラオ司令部のあったシエンクアンの近くまで到達していることを明らかにした。

11日 ▶スファヌボン議長は、プーマ首相にメッセージを送り、同首相の5日付電報を批判すると共に、再び全面停戦を強く主張。

12日 ▶インペーン・スリニャタイ司法相兼計画担当代行の駐英大使転出に伴い、次の人事移動が明らかにされた。

司法相はプーマ首相が兼任、情報宣伝担当首相代理にカムバン・パンニヤー、司法担当首相代理にカムキン・スワンナラーシー、経済担当代行兼計画協力担当代行にシスク・ナチャムパサック財政相が兼務、経済担当代行補佐兼計画協力担当代行補佐はフムバン・サイニャシット財政担当國務相が兼務。

13日 ▶スファヌボン議長はプーマ首相あて返書でプーマ提案を拒否。

20日 ▶ラオス議会は、麻薬取引とその原料となるケシの栽培を禁止する法令を可決した。

21日 ▶サイミントン米上院議員は、ラオスにいるタイ雇兵に対する財政援助をやめることを要求する法案を提出した。これは、昨年末議会がラオスで活動しているタイ軍に米国防総省予算を使用することを禁止したにもかかわらず、その後CIAの予算を使って、ひきつづき

タイ雇兵の資金をまかなっているため。

23日 ▶プーマ首相はスファヌボン議長に書簡を送り「1. カンカイないしビエンチャンでの和平会談即時開催、2. ジャール平原での爆撃停止を半径30キロ以上に拡大」との先の提案をくり返した。

▶愛国戦線のソット・ペトラシ代表言明、「1. 新ジュネーブ会議開催は不必要、2. 米軍がラオス爆撃を停止すれば米軍捕虜は釈放、3. ニクソン訪中は米中の内政問題」

27日 ▶日本の経済援助によるビエンチャンのワッタイ空港拡張計画第2期工事の細目協定がラオス外務省で調印された。

今回の工事の総工費は180万ドルで、駐機場、誘導路、照明設備などを完備することになっている。

28日 ▶第4軍管区司令部声明、政府軍サラバンを再占拠。同地は、昨年6月9日解放軍に占領された。

30日 ▶トーマンは、ラオス政府のタゴン地区かんがい整備計画に伴う必要器材約50万ドルの落札に成功、正式にラオス政府との間で契約を行なった。同計画は、タゴン地区820ヘクタールを整備しようというもので、トーマンは工事に必要なブルドーザー9台、セメントなどを納入することになっている。

▶政府軍、南部パクセの東約30キロ、国道3号線沿いの拠点を攻撃、これを奪回。

31日 ▶プーマ首相、カンカイ会談の安全保障に混成軍の編成を提案。

8 月

1日 ▶政府軍、ボロバン高原の要衝パクソンを3カ月半ぶりに奪回。

2日 ▶米上院外交委分科会、ラオス戦争の真相を公表。

▶プーマ首相は日本人記者との会見で次のように述べた。

「ラオス和平は即時会談開始が先決である。全土停戦はそこで話合えばよい。会談前の全土停戦を受入れられない理由はこの間に北が軍備を増強する疑いがあるからだ。しかし全外国軍の撤退確約とその国際監視という条件があれば、われわれも旧ホールート以外の全ラオス領停戦を望む、だが愛国戦線はこれを望まないだろう。旧ホールートの問題はベトナム戦争が片づかない限り解決しない」

4日 ▶スファヌボン愛国戦線議長は、プーマ首相の7月22日付メッセージは、7月5日付の古い提案の繰り返しにすぎなく、全領土即時停戦という愛国戦線側の6月22日提案の受諾の回避であり、米帝国主義者とその手先

の行為をかくす目的であると非難する書簡を同首相宛に送った。

6日 ▶ボンサク特使、ビエンチャンを引揚げ。

▶ワシントン・ポストにすれば、米政府は最近、中国との摩擦をさけるため、CIA が支援しているラオス山岳部族によるスパイ班を中国領内に派遣することを中止するよう命令した。

10日 ▶トーマスはビエンチャンのワッタイ空港第2期拡張工事を請負うことになりラオス政府との間で正式に契約調印した。

総工費3億6000万円、同空港のタクシーウエーを建設するもの。9月着工、来年5月完成の予定。

トーマスは、第1期工事も請負っており、工事費3億6000万円全額日本政府の無償援助。

▶アヘン栽培、吸飲、売買、精製、混合、粉末化などの禁止に関する法律が国民議會を通過。

16日 ▶スファヌボン議長の特使ボンサク殿下がサムネウ帰着。

18日 ▶プーマ首相はスファヌボン議長あてに次の返書を送った「私はラオス王国政府があなたの提案に含まれるすべての点を話合うことを拒絶しないことを強調したい、私は直ちに交渉を開く時がきていると思う。あなたが全権代表を指名し、われわれはビエンチャンとカンカイを交互に会談地とすることに合意しているので、第1回会談をビエンチャンでもちたい、この会談では北部ラオス、たとえばジャール平原における停戦と爆撃停止を検討したい」

20日 ▶ビエンチャンのワッタイ空港は、3年ぶりのメコンの大洪水で一部浸水、国内、国外線とも使用不能となり閉鎖された。

25日 ▶スファヌボン議長はプーマ首相に書簡を送り次のように述べた。「18日付提案は外国の干渉なしにラオス問題を討議することを拒否するもの、侵略者一味がラオス王国に対する軍事的冒険の放棄を拒否するなら、ラオス人民と愛国戦線は自己の正当な自衛権を行使することを厳しく警告する」

26日 ▶プーマ首相、愛国戦線に対し、来年1月の総選挙参加を呼びかけ。

27日 ▶プーマ首相、バンコック訪問、タノム首相と会談、バンコックを発ちパリに。このあと訪米。

9月

1日 ▶新国連大使に任命されたカムマーオ殿下は国連のウ・タント事務総長に信任状を提出。

4日 ▶8月9日米国務省が「米国はもはや62年ジュネーブ協定にはしばられない、なぜなら8万の北ベトナム

軍がラオスの中立をおかしているからだ」と述べたことに対し、プーマ首相は記者会見で反論。

10日 ▶国民議會は、同議會総選挙に愛国戦線も参加するよう呼びかける決議を採択。

13日 ▶政府は、数カ月前に任命した駐仏大使ソプサイサナ氏をビエンチェンに呼び返しカンバンパンヤ新大使を任命した。

16日 ▶政府軍、パクソンを奪回、政府軍、タイ軍10個大隊4,000人は米空軍の支援のもとにパクソン周辺で11日以来作戦を展開してきた。

17日 ▶ベン・ボンサワン内相は、ソット・ベトラシ駐ビエンチャン愛国戦線代表に、同戦線の総選挙参加を要請するスファヌボン議長宛の書簡を手交した。

20日 ▶国防省スポークスマンは、先週行なわれたボロベン高原の要衝パクソン奪回作戦で、政府軍は死傷、行方不明1,100人以上の大損害をだしたと発表した。

▶政府、愛国戦線に対し来年1月の国会選挙に参加するよう呼びかけ。

25日 ▶政府軍、7号線上のムオンスイを奪回。

28日 ▶プーマ首相、国連総会で演説。

29日 ▶外国為替局長は、通貨安定基金への各国の71/72年度の拠出状況を発表、日本が30万ドル増額した他は70/71年度と同額。

30日 ▶プーマ首相、ニクソン米大統領と会談。

10月

4日 ▶米上院本会議は、ラオスに対する米国の軍事、経済援助などの支出を年間3億5000万ドルに制限することを承認した。

これはサイミントン議員が軍事調達法の修正案として提出したもので、制限額の対象には軍事、経済援助のほかCIAの活動費も含まれている。ただし、ホールート爆撃の予算は含まれない。

10日 ▶ラオス愛国戦線全国大会、サムヌワ州解放区で開会、会期は10日から15日まで、スファヌボン議長が政治報告。

▶スファヌボン殿下はラオス独立宣言26周年（10月12日）に当たり、「ニクソン・ドクトリンの重大な破産」と題する論文を発表。

12日 ▶ラオス愛国戦線党中央委員会は、サムヌワ州解放区で独立26周年の祝賀大会を開いた。

17日 ▶愛国戦線中央委は米国の特殊部隊使用強化を糾弾する声明発表。

18日 ▶プーマ首相、パリからロンドンに到着。

21日 ▶愛国戦線中央委、ニクソン・ドクトリンによる戦争強化を非難する声明発表。

22日 ▶プーマ首相、帰国。

▶前ラオス王国軍最高司令官、ウェン・ラティクーン将軍は、72年1月2日のラオス総選挙に参加するため政党支部を設立することを明らかにした。同党は、王国軍を引退した高級将校25人からなっており、対外政策については中立方針をとるが、国内政策については現政府の政策を支持する旨、表明した。

25日 ▶プーマ首相は、日本人記者団との特別会見で、米中接近の新情勢下で、パテト・ラオに対し、数日中に和平回復のため新提案を行なうことを明らかにした。

11月

4日 ▶政府は、国内の銀行に8日まで閉鎖を命じ、米、英、仏、日本、オーストラリアの通貨とキップとの交換の無期限停止措置をとった。

8日 ▶平価切下げ——政府は、キップの20%切下げを実施し、これに伴う経済改革案を発表した。政府コミニケによると、ぜいたく品に対する輸入税の引上げ、ぜいたく品以外の物価の凍結、政府職員の賃金凍結、ラオス国内銀行における外貨勘定の廃止などで、4日に停止命令のでた銀行業務は同日再開された。1米ドルは、600キップになる。

15日 ▶愛国戦線スポークスマンは、1972年1月の国会選挙について、これはビエンチャン政府が米国の新植民地主義陰謀を実行するためのものであると非難する声明を発表した。

20日 ▶スファヌボン議長はプーマ首相にメッセージを送り、最近のラオスに対する爆撃、タイ兵投入などの戦争強化は同首相の訪米と関連していると述べ、「米国はラオス人民がともに席につき、外国の干渉なしに自らの事柄を解決するための条件が作り出されるようにするためにラオス全領土に対する砲爆撃を直ちに無条件に停止しなければならない」と強調した。

22日 ▶国防省は、ソ連製戦車の援護をうけた解放軍が先週末からムオンファランおよびその周辺の政府軍拠点を攻撃し、制圧した。

27日 ▶プーマ首相は、20日付のスファヌボン書簡に対して次のような返書を送った。

1. ボンサック、パテト・ラオ代表に必要な権限を与えビエンチャンに再派遣し、爆撃停止と停戦について会談すること。

2. ジャール平原を中立化すること。

12月

2日 ▶ナムグム・ダム第1期工事落成式、バッタナ国王出席。

6日 ▶政府軍、ビエンチェン南東500キロのサラバンから撤退。

10日 ▶ムジア峠北東約12.5キロの地点のラオス領で、米軍F105戦闘爆撃機「サンダーチーフ」1機が北ベトナム軍地対空ミサイルで撃墜された。

70年3月10以来、米軍はラオスで74機を失っている。北軍のソ連製地対空ミサイルで米軍機が撃墜されたのははじめて。

14日 ▶プーマ首相は、4日間にわたるマレーシア公式訪問のため14日クアラルンプールに到着した。

同首相は、ラザク・マレーシア首相と、東南アジア中立化構想などについて討議し、17日共同声明に調印した。

16日 ▶スファヌボン議長はプーマ首相に書簡を送り、70年3月6日の5項目声明、71年4月26日および6月22日の2項目提案を強調した。

18日 ▶ラオス人民解放軍最高司令部はこのほど命令を発し、全軍に敵を討つ競争を呼びかけた。

20日 ▶解放軍は18日からジャカルタ平原で攻勢——20日チャムバサク国防相代理は、政府軍が同平原からほぼ撃退されたと発表。それによれば、北ベトナム軍は1万5000人を投入し死者1,500人を出し、政府軍の死傷者は500人にのぼった。

21日 ▶政府は米ドル切下げに追隨してキップ平価を切下げ、1ドル600キップのレート据えおくことを発表。

23日 ▶マッケーン米太平洋軍司令官、ラオス訪問。

24日 ▶愛国戦線のソット・ペトラシ駐ビエンチャン代表は、記者会見し、次のように述べた。

1. ビエンチャン政府軍は、今年の雨期にタイ軍10個大隊を含む40個大隊で解放区ジャール平原を侵略した。今回、愛国勢力がそれを奪回したわけである。

18日以来の攻撃で愛国勢力は、タイ部隊7個大隊、バンバオ将軍の特殊部隊4個大隊計11個大隊を一掃、3,000人の死傷者を出させ、ほかの9個大隊に大きな損害を与えた。

1. 西側は愛国勢力がこの戦闘に多くの近代兵器を投入したことに驚いているが、われわれは25年以上も戦い、パイロットの養成も進み滑走路もある。

1. 米国は、人民戦争に勝てないことが分らない。ニクソン米大統領は反戦世論から、中国に助けを求めに行くのだろうが、中国は米国のインドシナからの完全撤退を迫るだけだろう。

ラオス愛国戦線の2項目提案、南ベトナム臨時革命政府の7項目提案を米国がのまないかぎり戦争は終結しない。

1. 米中首脳会議に過大な期待はもっていない。われわれは真の独立自由の獲得まで戦い続ける。ラオス問題は、われわれ愛国戦線の力で解決できると確信している。

今回のジャール平原攻撃は、訪中するニクソン大統領へのよき贈り物である。

25日 ▶国防省スポークスマンの発表によると、ロンチ

ェン北東22キロにある政府軍のパンナ陣地とカンコ陣地が解放軍の攻撃で陥落した。

28日 ▶南部ボロベン高原の要衝、パクソンは27日夜半から解放勢力の猛烈な攻撃を受け、政府軍は西方に撤退した。

29日 ▶解放軍、ロンチェン基地西方19キロの政府軍拠点ムオンボワンを占領。

参 考 資 料

I 南ベトナム

1. 南ベトナム臨時革命政府の7項目提案

II 北ベトナム

1. 周恩来中国首相の北ベトナム訪問に関する両国の共同声明

2. ファム・バン・ドン北ベトナム首相の中国訪問に関する両国の共同声明

III ラオス

1. 愛国戦線の2項目提案

2. 愛国戦線の新2項目提案

I 南ベトナム

パリ会談第119回会議における南ベトナム共和臨時革命政府首席代表ゲエン・チ・ビン外相の7項目提案

(1971年7月1日)

1

アメリカ政府はベトナム侵略戦争を停止し、いわゆる戦争の「ベトナム化」政策をやめ、なんらの条件もつけずにアメリカとアメリカ側に属する諸外国の軍隊、軍事要員、兵器、戦争手段をすべて南ベトナムから引揚げ、南ベトナムにあるアメリカ軍基地を破棄しなければならない。

アメリカ政府はアメリカ軍とアメリカ側に属する諸外国の軍隊の南ベトナムからの完全撤退の最終期限を明確に決定しなければならない。

アメリカ政府がアメリカ側に属する外国の軍隊を南ベトナムから1971年中に完全に撤退させる最終期限を明らかにした場合、各側はつぎの2つの事項の方式について同時に同意するであろう。

(A) アメリカ軍とアメリカ側に属する外国の軍隊が南ベトナムから完全撤退すること。

(B) 戦争で捕えられた各側の軍人と一般住民（北ベトナムで捕えられたアメリカのパイロットを含む）がすべて早期に家庭に帰ることができるようにするためにこれらの人びとを完全に釈放すること。

これらの2つの事がらは同じ日に始められ同じ日に完成されるものとする。

各側がアメリカ軍とアメリカ側に属する外国軍隊の南ベトナムからの完全撤退について合意に達したあと、ただちに南ベトナム人民解放武装勢力とアメリカ軍およびアメリカ側に属する外国の軍隊とのあいだの停戦が実現

されるであろう。

2

アメリカ政府は南ベトナム人民の自決権を真に尊重し、南ベトナムの内部問題への干渉とゲエン・バン・チューをはじめとするサイゴンの現在の好戦的支配グループの支持およびかいらいゲエン・バン・チューを維持するための選挙にかんする欺瞞的な手口を含めたあらゆる策謀を停止しなければならない。

平和と民族和合を望む南ベトナムの政治、社会、宗教の各勢力は、あらゆる方法をつうじてサイゴンに平和、独立、中立、民主主義に賛成する新しい政権を樹立するであろう。南ベトナム臨時革命政府は、このような政権とつぎの諸問題の解決のためにすみやかに話合うであろう。

(A) 平和の回復から総選挙までの間の任務を果たし、また南ベトナムにおける総選挙をおこなうために、3つの構成部分からなる広範な民族和合の政府を樹立すること。民族和合の政府の樹立後ただちに南ベトナム人民解放武装勢力とサイゴン政権の武装勢力との間の停戦が実現されるであろう。

(B) それぞれの側に協力した人びとにたいする弾圧、報復、差別待遇を禁止するために必要な保障をそなえ、南ベトナム人民の自由と民主主義の権利を保障し、政治的理由によって捕えられた人びとをただちに釈放し、各強制収容所を解散して、人民が完全に自由にふるさとに帰って自由な生活が営めるようにするために、あらゆる形の抑圧機構を一掃することなど、具体的手だてを実行すること。

(C) 人民の生活を安定させ、これを一步一步改善し、すべての人びとが戦争の傷あとをいやし、祖国を再建する事業に貢献するための条件をつくること。

(D) 南ベトナムで真に自由で民主的で平等な総選挙が

おこなわれるのを保障するための措置について合意すること。

3

ベトナムの各側はたがい南ベトナムにおけるベトナムの武装勢力の問題を民族和合と平等、相互尊重の精神にもとづき、外国の干渉なしに、平和の情勢に合致し、人民の負担を軽減できるように解決する。

4

(A) ベトナムの国家的統一は平和的方法による南北両地域の討議と合意にもとづき、いずれの側も他方を強制あるいは併合することなく、また外国からの干渉なしに一步一步実現されるであろう。国家の統一が実現するまでの期間、南北両ベトナムの間には、平等の關係が回復され、往来、通信、居住の自由が保障され、双方の利益と相互援助の原則にもとづいて、経済・文化關係が結ばれる。南北両地域に関連するすべての問題は、両地域の人民から権利を委託された代表によって協議され、外国の干渉なしに解決される。

(B) 1954年のベトナムにかんするジュネーブ協定が規定したように、ベトナムが暫定的に南北両地域にわけられている期間は、南北両ベトナムはいかなる外国との軍事同盟にも参加せず、みずからの領土にいかなる外国の軍事基地や軍隊、軍事要員の存在も許さず、またいかなる軍事同盟、あるいは軍事ブロックの保護も認めない。

5

南ベトナムは平和、中立の対外政策を実施し、平和共存の原則にもとづいて、政治、社会制度の違いを問わず、あらゆる国と關係をもち、あらゆる国と経済文化關係をもち、南ベトナムの資源開発のために各国との協力をおこない、また政治的条件をともしないいかなる国の経済技術援助をも受けいれ、地域的な経済協力計画に参加する。南ベトナムとアメリカは、このような原則にもとづいて停戦後、政治、経済、文化の各面で關係を樹立するであろう。

6

アメリカ政府はアメリカが南北両ベトナムで、ベトナム人民にたいして与えた損害と破壊行為について全責任を負わねばならない。

7

各側は締結される諸協定にたいする尊重と国際的保障の形式について合意するであろう。

II 北ベトナム

1. 中国、北ベトナム共同コミュニケ

(1971年3月8日、ハノイにて)

中国共産党中央政治局常務委員会委員・中華人民共和国國務院總理周恩來同志のひきいる中国党・政府代表団は、ベトナム労働党中央委員会とベトナム民主共和国政府の招きに応じて、1971年3月5日から8日までベトナム民主共和国を友好訪問し、ベトナム労働党、ベトナム民主共和国政府および兄弟のベトナム人民のきわめて盛大で熱烈な歓迎ともてなしをうけた。中国党・政府代表団はこれにたいし心から感謝の意を表わすものである。

訪問期間中、中国党・政府代表団とベトナム労働党・ベトナム民主共和国政府代表団は、当面のインドシナ情勢と中国・ベトナム兩國ともに關心をよせている問題について会談をおこなった。会談は、きわめて親しみのこもった友好的なふんい気のうちにおこなわれ、中国・ベトナム兩國人民の兄弟のような友誼と戦闘的團結を十二分に示した。

会談には、中国側から、中国共産党中央政治局常務委員会委員・中華人民共和国國務院總理周恩來、中国共産党中央政治局委員・中国共産党中央軍事委員会副主席葉劍英、中国共産党中央政治局委員・中国人民解放軍副総参謀長邱会作、中国共産党中央委員・中国共産党中央対外連絡部部长耿飈、外交部副部长韓念竜、中華人民共和国駐ベトナム民主共和国大使王幼平、中国人民解放軍総後勤部裝備部部长苑化冰の諸同志が参加した。

会談には、ベトナム側から、ベトナム労働党中央委員会第1書記レ・ジュアン、ベトナム労働党中央政治局員・ベトナム民主共和国国会常任委員会議長チュオン・チン、ベトナム労働党中央政治局員・ベトナム民主共和国政府首相フエム・バン・ドン、ベトナム労働党中央政治局員副首相兼国防相ボー・グエン・ザップ大将、ベトナム労働党中央政治局員・副首相兼外相グエン・ズイ・チン、ベトナム労働党中央政治局員・副首相レ・タン・ギ、ベトナム労働党中央政治局員・国会常任委員会副議長ホアン・バン・ホアン、ベトナム労働党中央委員候補・ベトナム民主共和国駐中華人民共和国大使ゴ・ツェン、外務次官ホアン・バン・チェン、国防次官チャン・サム少将の諸同志が参加した。

いま、アメリカ帝国主義は、数万にのぼる米軍、サイゴンかいらい軍を出動させ、ラオス右派の軍隊、タイ傭兵軍とグルになって大挙ラオスに侵入している。同時に、米＝かいらい軍を使ってベトナム南部に属する9号国道地区に大がかりな攻撃をかけ、ベトナム南部人民を殺りくしている。かれらは17度線に近接した地区に大量の米軍とサイゴンかいらい軍を集結し、第7艦隊の多くの軍艦をバックボー湾に派遣して活動させるとともに、飛行機と軍艦によるベトナム民主共和国の多くの住民密集地区への襲撃に拍車をかけている。かれらはサイゴン

かいらい軍をカンボジアに増派し、ロンノルかいらい軍とグルになってカンボジア侵略戦争を強化している。ニクソン政府はまた、インドシナのいかなるところでもアメリカの空中勢力を無制限に使うと誰はばかることなく公言している。

これはアメリカ帝国主義の新たな、きわめて重大な戦争エスカレーションであり、そのねらいは、ベトナム南部とラオス、カンボジアにたいする侵略を強化し、ベトナム民主共和国の安全を直接おびやかすことにあり、これは同時に、中華人民共和国の安全をもおびやかす、アジアと世界の平和に危険な情勢をもたらしている。これらすべては、アメリカ帝国主義が惨めな失敗をなめているとはいえ、依然としてひじょうに頑迷であり、ベトナムとインドシナのその他の諸国を侵略する野望を捨てようとはしていないことを示している。これは、ニクソン政府が一度ならず吹聴しているいわゆる「和平」、「交渉」、「撤兵」などがいづれもかれの戦争拡大の煙幕にすぎないということをすっかりさらけ出している。

ニクソン政府が登場してからの2年らい、アメリカはやっきになって戦争の「ベトナム化」計画をおしすすめてきたが、その実質はアメリカ帝国主義の侵略戦争をひきのばし、ベトナム南部にたいするアメリカの長期にわたる不法な軍事占領を維持することである。しかし、かれらのこの計画はまた失敗をなめている。こうした局面を変えるため、アメリカはカンボジアを侵略し、ラオス侵略戦争を拡大し、また、ベトナム民主共和国にたいして新たな軍事冒険をおこなおうとしているのである。

アメリカは侵略戦争をラオスとカンボジアに拡大して、インドシナを一つの戦場に変えてしまった。中国、ベトナムの双方は、インドシナ人民最高級会議いらい、インドシナ諸国人民の戦闘的団結が重要な大きな発展をとげたことを見て、ひじょうな喜びを感じている。アメリカ帝国主義の侵略に反対し、民族解放をかちとる共同の事業のために、ベトナム人民、ラオス人民、カンボジア人民は確固とした統一戦線を結成した。かれらは互いに呼応しあい、かたく団結し、肩をならべて戦い、各戦場で輝かしい勝利をかちとり、すばらしい情勢をつくり出した。いま、英雄的なベトナム人民はホー・チ・ミン主席の遺言を守り、ベトナム労働党の英明な指導のもとに、「決戦決勝」の栄えある旗じるしを高くかかげて、勝利ののって前進することに力をそそぎ、ベトナム侵略戦争の「ベトナム化」というアメリカ帝国主義の陰謀を粉碎するため、南部を解放し、北部を防衛し、さらに祖国を平和的に統一するという偉大な事業のため勇敢に戦っている。カンボジア国家元首ノロドム・シアヌーク親王とカンボジア民族統一戦線の英明な指導のもとに、英

雄的なカンボジア人民の反米闘争はすさまじい勢いで発展し、1年足らずのあいだに広大な国土を解放し、アメリカ侵略者、サイゴンかいらい、プノンペン売国集団に手痛い打撃をあたえた。スファヌボン親王をはじめとするラオス愛国戦線党の英明な指導のもとに、英雄的なラオスの愛国的軍民は勇敢でねばり強い戦闘をすすめて、アメリカ侵略者とその手先のたび重なる「蚕食」攻撃を粉碎し、解放区を強固にし、発展させた。双方は、インドシナ3国人民のおさめた輝かしい勝利に熱烈な歓呼をおくるものである。

双方は、インドシナ侵略戦争を拡大するニクソン政府の罪惡的行為をきびしく糾弾し、また、これによってもたらされたインドシナ地域の重大な情勢を検討した。双方はニクソン政府の冒険性と狂暴性を十分計算に入れるとともに、アメリカ帝国主義がとるかもしれない軍事冒険にどのように対処するかに関する問題について討議し、見解の完全な一致をみた。

ベトナム民主共和国政府はつぎのことをおごそかに宣言する。ベトナム人民は敬愛するホー・チ・ミン主席の遺言を守って、アメリカ帝国主義とその手先の侵略政策といかなる戦争エスカレーションをもだんこ粉碎し、抗米救国の事業を最後の勝利までおしすすめる。ベトナム人民は兄弟のラオス人民、カンボジア人民とともに、断固としてアメリカ帝国主義をインドシナ半島から追い出す。いかなる残虐な力も、いかなる横暴な威嚇も、自己の神聖な民族的権利を守るため最後まで戦いぬくインドシナ3国人民の確固とした意志をゆるがすことはできない。

中国政府と中国人民は、アメリカ帝国主義のインドシナ侵略戦争拡大をきびしく糾弾したベトナム民主共和国政府の1971年2月10日の声明とベトナム民主共和国国会の1971年3月4日の声明をだんこ支持する。中国側はつぎのことを表明する。ベトナム人民とインドシナ3国人民の抗米救国戦争を支援することは、中国共産党と中国政府の確固としてゆるぎない方針であり、中国人民の当然になすべき国際主義的義務である。中国人民はアメリカ帝国主義がインドシナ地域で何はばかることなく、ほしいままに振舞うのを絶対に許さない。もしアメリカ帝国主義がインドシナ侵略戦争拡大の道にそって歩みつづけるなら、中国人民はあらゆる必要な措置をとり、ひいては最大の民族的犠牲を払うことをも辞さずに、ベトナム人民とインドシナ諸国人民を全力あげて支援し、アメリカ侵略者を徹底的にうち破る決意である。

双方は、ベトナム侵略戦争を狂気のように拡大しているアメリカ帝国主義の犯罪行為をきびしく糾弾する。ベトナム問題はベトナム南部民族解放戦線とベトナム南部

共和臨時革命政府の提起した「10項目の全面的解決策」と「8項目の説明」を基礎として解決されなければならない。アメリカ侵略軍と従僕軍はベトナム南部からのこらず無条件に撤退し、ベトナム人民自身に自分の問題を解決させなければならない。

双方は、ラオスに大挙侵入したアメリカ帝国主義とそのサイゴン、バンコクの手先の重大な犯罪行為をきびしく糾弾し、兄弟のラオス人民の抗米救国戦争をだんこ支持する。アメリカ帝国主義は、ラオスにたいする干涉と侵略をただちに停止しなければならず、ラオスにたいする爆撃を無条件に停止しなければならず、ラオスの領土からアメリカ侵略軍とその従僕軍をのこらず撤退させなければならない。ラオス問題はラオス愛国戦線党が1970年3月6日に提起した「5項目の政治的解決策」にもとづいて、ラオス人民自身によって解決されるべきである。

双方は、カンボジア侵略を強化しているアメリカ帝国主義とその手先の野蛮な犯罪行為をきびしく糾弾し、カンボジア人民の抗米救国戦争をだんこ支持し、カンボジア国家元首ノロドム・シアヌーク親王が1970年3月23日に発表した「5項目の声明」の厳正な立場をだんこ支持する。アメリカ帝国主義とその手先は、カンボジアにたいするあらゆる侵略活動をただちに無条件に停止し、そのすべての侵略軍を撤退させなければならない。

双方は、つぎのことをかたく信じている。ベトナム人民、ラオス人民、カンボジア人民は、インドシナ人民最高級会議の戦闘の旗じるしを高くかけ、団結を強め、人民戦争を堅持し、推進することによって、アメリカ侵略者をインドシナ半島からのこらず追いつくことができるにちがいない。勝利はかならず英雄的なインドシナ3国人民のものである。

双方はつぎのように考える。当面の国際情勢の発展は、各国人民にとってますます有利になっており、アメリカ帝国主義とその手先にとってはますます不利になっている。全世界の人民は、いま団結して、アメリカ侵略者とそのすべての手先に反対する広範な統一戦線をかたちづけている。アメリカ帝国主義は、すでに全世界人民の十重二十重の包囲のなかにおこみ、ひくにもひけない進退きわまったひじょうに困難な立場におこまれている。

アメリカ帝国主義は、懸命になって、日本軍国主義とその他のかいらいをもちたて、アジア太平洋地域で新たな侵略的軍事同盟をつくり、「アジア人をアジア人と戦わせる」「ニクソン・ドクトリン」をおしすすめている。双方は、アメリカ帝国主義のこうした侵略行為をきびしく糾弾し、アメリカ帝国主義の侵略に反対

し、米日反動派の日本軍国主義復活に反対する朝鮮人民、日本人民およびアジア諸国人民の闘争をだんこ支持し、朝鮮人民の祖国統一の闘争をだんこ支持する。

双方は、アメリカをかしらとする帝国主義の侵略政策に反対し、民族解放をめざし、民族の独立と国家の主権をまもるアジア、アフリカ、ラテンアメリカおよびその他の諸国人民の闘争をだんこ支持する。アメリカ帝国主義の侵略と威かくに反対するキューバ人民の闘争をだんこ支持する。アメリカ帝国主義と西ドイツ報復主義に反対するドイツ民主共和国をだんこ支持する。米＝イスラエルの侵略に反対するパレスチナ人民とアラブ諸国人民の闘争をだんこ支持する。西ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニアおよびアメリカ人民の革命闘争をだんこ支持する。

中国側は、英雄的なベトナム人民が敬愛するホー・チ・ミン主席の教えを守って、ベトナム労働党の英明な指導のもとに、抗米救国戦争のなかでかちとった偉大な勝利を心から称賛する。

ベトナム南部人民は、このうえない英雄的な革命的気概で、ひじょうにきびしい条件のもとに、人民戦争を堅持し、アメリカ帝国主義およびその手先と長期にわたってはげしくわたりあい、かれらを混乱におちいるまでさんざんにたたきめした。いま、英雄的ベトナム南部人民は、ベトナム南部民族解放戦線とベトナム南部共和臨時革命政府のまわりに結集し、勝利にのって前進し、アメリカ侵略者を追い出し、いかい政権をつつがえすため勇敢に戦っている。

ベトナム北部人民は、勇敢でねばり強い、刻苦奮闘の革命精神を発揚し、戦いながら生産し、アメリカ帝国主義の海上と空中からの野蛮な襲撃に勝利のうちに抵抗、反撃し、また、経済建設と国防建設のなかですばらしい成果をおさめている。いま、英雄的なベトナム北部人民は、ベトナム労働党とベトナム民主共和国政府の呼びかけに熱烈にこたえ、意気軒昂とした戦闘的姿勢で、血をわけた南部の同胞を支援し、社会主義の北部を防衛するため、勇往邁進している。

中国人民は、ベトナム人民が抗米救国戦争のなかでおさめた偉大な勝利を熱烈に祝うものである。ベトナム人民の勝利は、アメリカ帝国主義の反革命の世界戦略を混乱させ、アメリカ帝国主義の侵略勢力を牽制し、よわめ、全世界人民の革命闘争をきわめて大きく支持し、はげましており、被抑圧民族の解放をめざす闘争に輝かしい手本をうちたてた。中国人民は、ベトナム人民の不とう不屈の、勇敢に戦う革命精神に限りない敬服の意を表わすものである。中国人民は、英雄的なベトナム人民を自己の親密な戦友としてもっていることにこのうえない

誇りを感じている。

ベトナム労働党とベトナム民主共和国政府は、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想で武装した中国人民が、社会主義革命と社会主義建設およびプロレタリア文化大革命のなかでおさめた輝かしい成果を熱烈に称賛する。ベトナム人民は、兄弟の中国人民が自己のすべての革命事業のなかで新しい、いっそう大きな成果をおさめるよう心から願っている。

ベトナム人民は、中国人民が自己の神聖な領土台湾省を解放するのをだんこ支持するとともに、台湾はかならず解放されるものと確信している。

ベトナム人民は、自分たちの過去の、帝国主義に反対し、民族の独立をめざす長期にわたる革命闘争および現在の抗米救国事業と社会主義建設のなかで、中国共産党、中国政府、兄弟の中国人民が崇高なプロレタリア国際主義の精神にもとづいてあたえてくれた熱情のこもった、力強い支持とひじょうに大きな、効果的な援助を永遠に忘れることはない。敬愛する毛沢東主席が1970年5月20日に発表した声明は、ベトナム人民がラオス人民、カンボジア人民とともに勇躍前進し、アメリカ侵略強盗に完全にうち勝つのを大いにはげましている。

ベトナム労働党、ベトナム民主共和国政府とベトナム人民は、敬愛する毛沢東主席、中国共産党、中国政府と中国人民のあたえてくれたきわめてとうとい支持と援助に心からの深い謝意を表すものである。

中国側はつぎのように考える。ベトナム人民とインドシナ諸国人民は、反米闘争の最前線にたち、刻苦奮闘し、勇敢に敵をせん滅しているが、これは、中国人民にたいする最大の励ましであり、支持であって、中国人民の学ぶべき模範であり、手本である。中国共産党、中国政府と中国人民は、兄弟のベトナム人民とインドシナ諸国人民に心から感謝している。中国人民がベトナム人民の抗米救国戦争と社会主義建設を支援することは、われわれの当然になうべき国際主義的義務であり、まったくそうすべきことである。

双方は、帝国主義の侵略に反対する長期にわたる共同闘争のなかで結ばれた中国・ベトナム両党、両国政府人民の革命的友誼と戦闘的団結がたえず強固になり、発展していることを、きわめて満足の意をもって指摘する。こうした友誼と団結は、中国人民の偉大な指導者毛主席とベトナム人民の偉大な指導者ホー主席がみずからきずきあげたものであり、マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義の基礎のうえにうちたてられたものであり、長期にわたる試練にたえぬいたものであり、確固としてうち破られることのないものである。

双方は、中国・ベトナム両党、両国政府、両国人民の

偉大な友誼と戦闘的団結をいちだんと強化し、発展させ、アメリカ侵略者とその手先を徹底的にうち破る決意を一致して表明する。

双方は、ベトナム民主共和国にたいする中国党・政府代表団のこんどの友好訪問が、ベトナム人民と中国人民の戦闘的団結をいちだんと強めるうえで、両国の兄弟関係をいちだんと強固にし、強めるうえで、また、アメリカ帝国主義とその手先に反対する共同闘争にたいして、新たな貢献をするものとかく信じている。

中国共産党・中華人民共和国政府代表団

周 恩 来

ベトナム労働党・ベトナム民主共和国政府代表団

ファム・バン・ドン

1971年3月8日 ハノイにて

2. 中国、北ベトナム共同コミュニケ（要旨）

（1971年11月25日、北京にて）

中国共産党中央委員会と中華人民共和国政府の招きに応じて、ベトナム労働党中央政治局員、ベトナム民主共和国政府首相ファム・バン・ドン同志の率いるベトナム労働党・ベトナム民主共和国政府代表団は、1971年11月20日から27日にかけて中華人民共和国を友好訪問した。

中国共産党中央委員会主席毛沢東同志は、ファム・バン・ドン首相およびベトナム代表団の全同志と会見し、ひじょうに親しみのこもった友好的な談話をかわした。

中国・ベトナム双方は、両国の友好協力関係の強化、米帝の侵略によってもたらされたベトナムとインドシナの情勢、および双方がともに関心をよせている問題について会談した。

この会談には中国側から、中国共産党中央政治局常務委員会委員・中華人民共和国国務院総理周恩来、中国共産党中央政治局委員・中国共産党中央軍事委員会副主席葉剣英、中国共産党中央政治局委員・中華人民共和国国務院副総理李先念、中国共産党中央委員・中国共産党中央対外連絡部部長耿飚、外交部副部長韓念竜、中国共産党中央委員・対外貿易部副部長李強、対外経済連絡部副部長韓宗正、中華人民共和国駐ベトナム民主共和国大使王幼平、中国人民解放軍総後勤部装備部部長苑化冰、外交部アジア局副局長陸維釗の諸同志が参加した。

また、ベトナム側からは、ベトナム労働党中央政治局員・ベトナム民主共和国政府首相ファム・バン・ドン、ベトナム労働党中央政治局員・ベトナム民主共和国政府副首相グエン・ズイ・チン、ベトナム労働党中央委員候補・国防次官チエン・クイ・ハイ、ベトナム労働党中央委員候補外国貿易次官リ・バン、ベトナム労働党中央委員候補・ベトナム民主共和国駐中華人民共和国大使ゴ・

ツェン、外務次官グエン・コ・タック、外務省官房長ルー・バン・ロイ、外務省第1アジア局局长ホァン・バオ・ソン、総理府局长ホァン・コク・ズンの諸同志が参加した。

会談はこのうえなく親しみにあふれた友好的なふん囲気のなかですすめられ、中国・ベトナム両国人民の兄弟の友誼と戦闘的団結を十二分に示した。

アメリカ帝国主義はベトナム南部で戦争の「ベトナム化」政策の推進に拍車をかけているが、その本質は侵略戦争をつづけ、ベトナム南部にたいする不法占領を維持し、新植民地主義を実現し、長期にわたってベトナムを分割することにある。アメリカ帝国主義は、サイゴンからいらい軍を大いに強化し、軍事援助を増大し、かいらい軍の装備と訓練に拍車をかけ、かいらい軍とアメリカの空軍、海軍を使って戦争をひきのぼし強化している。アメリカ帝国主義は残虐きまわる手段をとって、「平定計画」の遂行に拍車をかけ、民衆を強制収容所に追いこんで迫害と拘束をくわえ、人力、物力をしぼりあげてアメリカの侵略戦争に奉仕させている。アメリカ帝国主義は迫害、弾圧、選挙茶番劇の演出という手口を用いて、グエン・バン・チュー・ファッシュョ集団を維持し、これを戦争の「ベトナム化」政策を遂行するための道具にしている。ベトナム問題についてのバリ会議で、アメリカは依然としてベトナム南部共和臨時革命政府の7項目の解決策にそれ相応の回答をすることをかたくなに拒みつけているばかりか、交渉によって戦争の「ベトナム化」の陰謀をおおいかくそうとしている。

ベトナム北部では、アメリカは相変らずおおっぴらに空軍を使って多くの住民地区に爆撃をおこない、ベトナム民主共和国の主権と安全を乱暴に侵犯している。

ラオスでは、アメリカは「特殊戦争」を強化し、B52を含む飛行機を使ってラオス解放区に壊滅的な無差別爆撃をくわえることに拍車をかけ、またラオスにタイ軍隊を増派して、バンパオ「特殊部隊」、右派軍隊に呼応してラオスで「蚕食」攻撃をおこさせている。

カンボジアでは、アメリカはアメリカとその従僕の顧問、軍事要員を大量に増派し、ひきつづきサイゴンからいらい軍を使用して、アメリカの空軍、海軍の協力のもとに、カンボジアにたいする侵略戦争を強化している。

アメリカのインドシナ侵略戦争において、タイはすでにアメリカのインドシナ諸国爆撃の空軍基地になっており、タイ反動当局はアメリカのさしがねのもとに、いま大量のタイ軍隊をぞくぞくラオスにおくりこんでいる。

アメリカ帝国主義はアジアにたいして「負担する義務を減らす」という言い分のもとに、インドシナで「ニクソン・ドクトリン」の遂行に拍車をかけているが、その

本質はインドシナ侵略戦争をひきのぼし、強化し、拡大することである。アメリカのおこした侵略戦争は縮小されるどころか、逆にいっそう激化し、きわめて残虐なものになっているのである。

ニクソン大統領の1971年11月12日の演説は、ベトナム南部にたいする軍事占領を無期限にひきのぼし、頑迷にベトナム南部、カンボジアの売国の手先とラオス右派を、アメリカのインドシナ侵略戦争延長、強化の道具にするアメリカの陰謀をいっそうはっきりとさらけだした。ニクソン大統領とアメリカ国防長官メルビン・レアードはまた、空軍を使ってインドシナ諸国人民にたいする戦争を強化する、と露骨なおどし文句をならべている。

しかし、アメリカのこうした新たな軍事冒険行為やおどし文句も、戦争の「ベトナム化」政策と「ニクソン・ドクトリン」の完全な失敗を救うことは絶対にできない。

ベトナム側はつぎのように声明する。敬愛するホー・チ・ミン主席の遺言を実現し、すでにかちとった勝利をいっそう発展させるため、ベトナム人民はあらゆる艱難困苦を克服し、主動性を發揮して、攻勢をくりひろげ、軍事、政治、外交の3つの戦線での闘争を堅持し、促進し、アメリカ帝国主義の戦争の「ベトナム化」計画を完全にうち破り、南部を解放し、社会主義の北部を防衛、建設し、さらにすすんで祖国を平和的に統一して、アジアと世界の平和を守るために貢献する決意である。ベトナム人民はインドシナ人民最高級会議の共同声明に忠実であり、ラオス人民、カンボジア人民と肩をならべて戦い、インドシナにおける「ニクソン・ドクトリン」を断固として完全にうち破る決意である。

中国側はつぎのことを重ねて明らかにする。ベトナム人民とインドシナ3国人民の抗米救国戦争を支援することは、中国共産党と中国政府の確固不動の既定方針であり、中国人民の当然になすべき国際主義の責務である。アメリカ侵略者がインドシナにたいする侵略と干渉をやめないかぎり、インドシナ3国人民の神聖な民族的権利が実現されないかぎり中国人民はどこまでも自己の国際主義の義務を履行する。ベトナム人民とインドシナ諸国人民は抗戦を最後までおしすすめる決意を固めており、中国人民はこれを最後まで支持する決意を固めている。ベトナム人民とインドシナ諸国人民の抗米救国戦争を支援するため、中国人民はとくにあらゆる用意をととのえており、ひいては最大の民族的犠牲さえ辞さない覚悟である。

双方は、アメリカ帝国主義がインドシナ侵略戦争をひきのぼし、強化、拡大していることをきびしく糾弾し、

また、アメリカ侵略者がベトナム、ラオス、カンボジアで犯した野蛮きまわる犯罪行為をきびしく糾弾する。同時にまた、双方は、インドシナ戦争はアメリカの侵略によってひきおこされたものであって、アメリカがインドシナ諸国にたいする侵略とすべての干渉をやめないかぎり、インドシナ戦争を終わらせることはできない、と一致して指摘する。双方は、アメリカ帝国主義にたいしてつぎのことをだんこ要求する。アメリカ帝国主義はただちに、インドシナ侵略戦争をやめ、インドシナで「ニクソン・ドクトリン」をすすめることをやめ、アメリカ軍とその従属軍をのこらず、無条件にインドシナから撤退させ、ベトナム民主共和国とインドシナのその他の国ぐににたいするすべての軍事行動をただちにやめなければならない。またアメリカ帝国主義はインドシナ諸国にたいするすべての干渉をやめ、ベトナム南部とカンボジアにおけるアメリカのかいらい集団およびラオス右派を使ってインドシナ人民に反対することを完全にやめなければならない、インドシナ諸国の事柄が、外部からの干渉のない状況のもとで、インドシナ諸国人民によってのみそれぞれ独立自主的に解決されるようにしなければならない。

双方は、ベトナム南部共和臨時革命政府の7項目の解決策がベトナム問題の平和的解決の正しい基礎であることを確認する。その基本的な点はつぎのとおりである。

1. アメリカ政府はベトナム侵略戦争を完全にやめ、戦争の「ベトナム化」政策を完全にやめ、アメリカとアメリカ側に属する他の国のすべての軍隊、顧問、軍事要員、兵器および戦争物資をベトナム南部からのこらず無条件にひきあげ、ベトナム南部の各地にあるアメリカの軍事基地を撤去し、アメリカの空軍、海軍のすべての活動とベトナムの南部と北部の人民にたいするその他すべての軍事行動をやめなければならない。

2. アメリカ政府はベトナム南部人民の自決権を尊重しなければならない、平和、独立、中立、民主に賛成しベトナム南部に幅ひろい民族和睦政府をうちたてることについてベトナム南部共和臨時革命政府といつても厳肅な対話のできる新しい政権をサイゴンに樹立する道をきりひらくため、グエン・バン・チュー・ファッシュョ集団にたいするあらゆる支持と保障を放棄し、この集団を利用してベトナム南部人民に反対することをやめなければならない。

双方は、ラオス人民がスファヌボン親王を議長とするラオス愛国戦線党の指導のもとに、アメリカ帝国主義とその手先に反対し、平和、独立、民主、統一、繁栄のラオスをうちたてるためにすすめている正義の闘争を全面的に支持し、ラオスでの戦争停止と平和の回復、民族和

睦の実現のためにラオス愛国戦線党が提起した5項目の政治的解決策と1971年4月24日、6月23日におこなった諸提案を全面的に支持する。

双方は、カンボジア人民が国家元首ノロドム・シアヌーク親王を議長とする民族統一戦線と、ペン・ヌート親王を首相とし、キュー・サムファン氏を副首相とする王国民族団結政府の指導のもとにすすめているアメリカ帝国主義侵略者とその手先に反対する正義の闘争を全面的に支持し、国家元首ノロドム・シアヌーク親王の1970年3月23日の声明の正しい立場と、独立、平和、中立、民主、繁栄のカンボジアの樹立を目的とするカンボジア民族統一戦線の政治綱領を全面的に支持する。

双方は、インドシナ3国人民はインドシナ人民最高級会議の団結・抗米の戦闘の旗じるしを高くかかげ、緊密に呼応し、互いに支持しあい、闘争を堅持することによって、かならずアメリカ侵略者とその手先をうち破ることができるものと確信している。勝利はかならず英雄的なベトナム人民、ラオス人民、カンボジア人民のものである。

双方は、国際情勢がアメリカ帝国主義とその手先に反対する全世界人民の闘争にとってますます有利に発展していると考え、アメリカ帝国主義の世界各地における侵略、転覆、干渉、支配、略奪は、全世界人民をいちだんと目ざめさせ、ますます多くの国ぐにと人民の激しい反抗をひきおこしている。2回にわたる世界大戦でボロもうけをしたアメリカ帝国主義は数々の困難をかかえ、多くの危機に直面している。しかし、帝国主義の本性は変わるものではない。アメリカ帝国主義はたえず戦術や手口を変えてはいるが、その侵略の野望はみじんも変わっていない。全世界人民はひきつづき団結を強め、警戒心を高め、たたかいを堅持していかなければならない。

双方は、アメリカ帝国主義がアジア、太平洋地域の各国人民の革命運動に反対し、この地域の平和と安全をおびやかす意図のもとに、日本反動派と結託して日本軍国主義を復活させていることを強く糾弾する。朝鮮民主主義人民共和国の祖国の平和的統一のための8項目の綱領をだんこ支持し、アメリカ帝国主義の侵略に反対し祖国を統一する朝鮮人民の正義の闘争をだんこ支持する。双方は米日反動派による日本軍国主義の復活に反対するため、朝鮮人民、日本人民、アジア各国人民、全世界人民とともに最後までたたかひぬく決意を固めている。

双方は、中国・ベトナム両党、両国政府、両国人民の間の偉大な友誼と戦闘的団結がマルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義の基礎のうえにたえずうち固められ、発展していることを満足の意をもって留意する。

帝国主義に反対し、国家の独立をめざし、社会主義を建設する犠牲と困難にみちた、そして至上の栄光に輝く革命闘争のなかで、われわれ両国人民は、肩をならべて戦い、艱難困苦をともにし、励ましあい、支持しあってきた。こうした「同志でもあり、兄弟でもある」このうえなく親密な友誼と団結は、敬愛するホー・チ・ミン主席とベトナム労働党、敬愛する毛沢東主席と中国共産党によってたえず配慮され、はぐくみ育てられてきたものであり、それは中国・ベトナム両党、両国人民を日ましにしっかりと結びつけている。

ベトナム労働党とベトナム民主共和国政府は、ベトナム人民が敵と戦いこれにうち勝ってきた過程は中国共産党、中国政府と兄弟の中国人民の真心もった力強い支持および大きな、多方面にわたる、効果的な援助ときりはなせないものであるということを永遠に忘れないであろう。

中国側は、自己の神聖な領土台湾省を解放する中国人民の闘争へのベトナム労働党、ベトナム民主共和国政府と兄弟のベトナム人民の支持に心から感謝する。そして中華人民共和国が国連で合法的権利を回復したことは、正義を主張する国連内外のすべての国ぐにと人民の共同闘争の結果であり、全世界人民のベトナム帝国主義にたいする長期の闘争の結果であり、とりわけ、ベトナム人民、インドシナ諸国人民の抗米救国戦争の偉大な勝利ときりはなすことのできないものである、と心から指摘するものである。

両国人民の利益のため、社会主義の利益と世界人民の共同の革命事業のため、双方はマルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義の基礎のうえにうちたてられたこの革命的友誼をいちだんと強めるために、ひきつづきあらゆる努力をはらう決意である。

中国共産党中央委員会政治局常務委員会委員
中華人民共和国國務院総理

周 恩 来 (署名)

ベトナム労働党中央委員会政治局員

ベトナム民主共和国政府首相

ファム・バン・ドン (署名)

1971年11月25日

北京にて

III ラ オ ス

1. ラオス愛国戦線中央委、ラオス愛国中立勢力連合両常任委の共同コミュニケ (要旨)

(1971年4月27日)

1. アメリカ帝国主義は南ベトナムにおける「戦争の

ベトナム化」政策とカンボジアにたいする侵略戦争の破産に直面して、ラオスでの冒険的な戦争エスカレーションにふみきった。とくに、ことし2月から3月にかけて4万人以上の米軍、かいらい軍と米空軍を最大限に動員し、ラオス南部に大規模な侵攻をおこなった。

1. ラオス愛国軍とラオスの各民族は基本的民族権利を擁護するため、ベトナム、カンボジアの兄弟の軍隊と人民のそれぞれのたたかいに密接に呼応し、敵に断固として反撃し、侵攻作戦を完全に粉碎した。この勝利はアメリカの「戦争のベトナム化戦略」を打ち砕き、米、かいらい軍の戦略機動軍を完全にせん滅し、大量の戦争物資を捕獲したことによって、戦略的意義をもつものである。

1. これらの勝利は米、かいらいのラオスとインドシナ各地域における受け身と失敗の立場をいっそう深刻なものにし、力のバランスをラオスとインドシナの革命勢力にいっそう有利に変えた。これらの勝利は“ニクソン・ドクトリン”とアメリカ帝国主義の侵略の意思に重大な打撃を与えた。

1. 会議は、ラオス愛国戦線とラオス愛国中立勢力がアメリカの侵略戦争を終わらせ、ラオスにかんする1962年ジュネーブ協定とラオスの現状を基礎にラオスに平和を確立するため、1970年3月6日に発表した5項目の政治解決案にそってとってきた努力と行動を称賛し承認した。

1. ラオス愛国戦線のこの正当な提案と善意に満ちた態度は、プーマ殿下の側からのしかるべき回答をうけていない。それはアメリカとそのかいらいの極反動派の圧力と妨害によるものである。アメリカとその極反動的かいらいはスファメボン殿下とプーマ殿下の全権による会談をさまたげるためにあらゆる方法と手段をさがしてきた。かれらは愛国勢力の平和へのあらゆる努力に一貫して反対し、ラオスに緊張をもたらしてきた。

1. 会議は愛国戦線から提案されたつぎのあらたな点を満場一致で承認した。

(1) アメリカはラオスにたいする干渉と侵略をやめなければならない。そして、当面の措置としてアメリカはラオス全領土への爆撃を無条件にすべてやめなければならない。

(2) アメリカが爆撃をやめたあと(A)ラオスにいる各武装勢力はすぐに停戦を実現し、相手側の支配する地域への侵犯、侵食をすぐ停止する (B)ラオスの関係各派は臨時連合政府の樹立と各派がともに関心をもつ他の問題——ラオスにかんする62年ジュネーブ協定によって規定されたラオス王国の中立の厳格な尊重を保障する問題を含む——をすぐ話合う。

1. 会議は、ラオス愛国戦線がアメリカのラオス領爆撃停止後ただちに停戦し、臨時連合政府樹立について話合うことを率先して提案し、東南アジアと世界の平和のために現実的なイニシアチブを発揮したことに考慮を払った。これは、ラオス愛国戦線の正義の立場のかがやかしい例証である。

1. これらの新提案は、まったく合理的なものであり、内外世論の正義の要求に合致している。これには、現在「春季攻勢」を展開し、ニクソン政権にたいしてラオスその他のインドシナ諸国での侵略戦争の停止、米遠征軍の引揚げ、ラオス爆撃の停止を求めているアメリカ人民の要求もふくまれている。

1. 会議は、全国の各階層人民、インドシナ諸国の人民、アメリカ人民をふくむ世界の平和と正義を愛する人民と政府がラオス愛国戦線の合理的な提案に熱烈な反応を寄せ、アメリカにラオス侵略戦争をやめさせるため断固たたかうよう呼びかける。

1. 会議は、ビエンチャン側の公務員、軍隊、警察の将兵が祖国の平和と自己の存命のために、アメリカに爆撃停止を要求し、ラオス諸勢力の即時停戦の実現をめざして全力をあげるよう呼びかける。

2. スファヌボン愛国戦線議長のパーマ首相に対する 和平提案

(1971年6月22日)

1. 米国の爆撃停止とラオスの各武装勢力が現状のまま停戦し、地上と空中でのあらゆる敵軍事行動と、相手側の支配地域に対する侵略行動を停止することからなるラオスの全領土のすみやかな停戦を実現すること。ラオス全土における停戦の後、ラオスの関係各側はすみやかに互いに会見し、すべての諸問題について討議すること。

2. この会見はジャール平原とビエンチャンで交互に行なわれるものとする。

主 要 統 計

南ベトナム		北ベトナム		カンボジア		ラオス	
第1表	労働人口の部門別内訳	第1表	人口	第1表	労働人口の部門別内訳	第1表	生産統計
第2表	生産	第2表	生産	第2表	生産	第2表	貿易
第3表	貿易	第3表	貿易	第3表	貿易	第3表	財政金融
第4表	財政金融	第4表	財政	第4表	財政金融	第4表	物価
第5表	物価	第5表	社会主義共同化	第5表	物価	第5表	援助
第6表	米国の経済援助						
第7表	国際収支表						

南 ベ ト ナ ム

第1表 労働人口の部門別内訳

(単位: 1,000人)

	1960年 (%)		1966年 (%)	
農 林 漁 業	5,703	88.1	4,043	78.8
農 業	5,450	84.2	3,761	73.4
プランテーション	61	0.9	26	0.5
漁 業	191	3.0	254	4.9
採 石, 採 鉱	1	—	2	—
工 商 業	563	8.7	623	12.1
製 造 機 械	124	1.9	120	2.3
建 設	50	0.8	131	2.6
商業, 金融, 保険	206	3.2	103	2.0
運 輸, 通 信	145	2.2	119	2.3
電気, ガス,	3	—	3	—
水道, 衛生	35	0.6	147	2.9
サ ー ビ ス	109	1.7	210	4.1
政 府 関 係	0	0	142	2.8
ア メ リ カ 関 係	100	1.5	115	2.2
家 庭 使 用 人	6,475	100.0	5,133	100.0
計				

(出所) USAID 年報 No. 10~11。

第2表 生 産

(1) 穀の生産と米の輸出入

	作付面積 (千ヘク タール)	穀生産 (千トン)	ヘクタール 当り収 量(トン)	精米輸出 (トン)	精米輸入 (千トン)
1960年	2,318	4,955	2.14	281	—
1964年	2,557	5,185	2.03	42	—
1965年	2,429	4,822	1.99	0	130
1966年	2,295	4,336	1.89	0	434
1967年	2,296	4,688	2.04	0	750
1968年	2,394	4,366	1.82	0	653
1969年	2,430	5,115	2.10	0	330
1970年	2,520	5,651	2.22	0	609

(出所) 国銀年報 1970年。

(2) ゴムの生産と輸出

(単位ヘクタール: トン)

	植付面積	生 産 量	輸 出 量
1960年	71.2	68.2	70.1
1964年	75.3	69.2	71.6
1965年	75.3	56.4	58.2
1966年	74.9	46.4	43.6
1967年	73.4	39.4	37.9
1968年	70.7	27.7	29.3
1969年	69.9	25.1	20.8
1970年	66.9	27.0	23.6

(出所) USAID 年報 No. 11 および国銀年報 1970年。

(注) 植付面積, 生産量は 500 ha 以上の大プランテーションのもののみを掲げた, 1970 年は推定。

第3表 貿 易

(1) 輸出の主要相手国別構成

(単位: 100万ピアストル)

	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
米 国	49.5	59.2	31.0	21.1	18.5 (1.9)	22.6 (2.5)
西 ド イ ツ	195.7	170.5	190.1	84.7	71.2 (7.5)	76.3 (8.3)
英 国	153.9	236.3	182.7	124.7	44.5 (4.7)	55.9 (6.1)
フ ラ ン ス	416.7	576.7	464.3	391.3	455.6 (47.7)	441.7 (48.2)
日 本	138.8	209.7	222.0	174.9	166.8 (17.5)	114.8 (12.5)
香 港	62.8	13.5	18.4	7.9	144.2 (12.0)	66.4 (7.3)
シンガポール	81.1	41.3	34.1	22.7	10.1 (1.0)	47.1 (5.1)
イ タ リ ア	59.2	82.0	97.6	67.4	10.7 (1.1)	32.7 (3.6)
そ の 他	7	9.7	2.3	40.3	62.4 (6.6)	58.3 (6.4)
合 計	1,242.1	1,455.2	1,312.8	935.4	954.4 (100.0)	915.7 (100.0)

(出所) 統計局月報 1971年8号。

(2) 輸入の主要相手国別構成

(単位: 100万ピアストル)

	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
米 国	5,677	11,682	13,937	10,890	20,667 (38.7)	20,549 (46.7)
日 本	1,151	4,320	11,405	11,186	13,485 (25.2)	6,365 (14.5)
合 湾	1,646	4,099	6,439	3,670	4,203 (7.9)	3,428 (7.8)
フ ラ ン ス	420	936	1,426	1,625	2,716 (5.1)	2,772 (6.3)
シンガポール	97	182	1,487	1,931	2,363 (4.4)	2,484 (5.6)
イ タ リ ア	251	1,207	1,846	1,196	1,888 (3.5)	776 (1.8)
西 ド イ ツ	284	732	1,233	932	1,465 (2.7)	1,057 (2.4)
韓 国	639	727	425	368	947 (1.8)	986 (2.2)
英 国	209	538	566	430	802 (1.5)	674 (1.5)
タ イ	143	196	51	1,465	589 (1.1)	110 (0.2)
そ の 他	2,000	3,766	4,228	3,600	4,302 (8.1)	4,831 (11.0)
総 額	12,507	28,385	43,043	37,293	53,427 (100.0)	44,032 (100.0)

(出所) 統計局月報 1971年8号。

第4表 財 政 金 融

(1) 歳 出

(単位: 100万ピアストル)

	歳 出	国 防 費	国防費 /歳出 (%)	平 定 費	治 安 費	広義国防 費/歳出 (%)
1960年	15,214	5,798	38.1	—	—	44.6
1964年	37,110	19,357	52.2	3,793	992	70.1
1965年	51,270	30,400	59.2	4,256	2,880	75.0
1966年	64,500	38,500	59.6	4,600	3,997	73.0
1967年	83,000	42,000	50.6	8,000	4,000	69.6
1968年	95,000	53,000	55.8	10,000	7,717	77.6
1969年	130,000	85,000	65.4	10,000	10,692	82.3
1970年	177,800	107,500	60.4	—	11,997	—
1971年	235,000	129,400	55.1	—	—	—

(出所) USIAD 年報 No. 11. および国銀年報 1968年, 国銀月報 1970年1~12号。

(注) 治安費は内務省費, 情報省費, 帰順工作省費を合計したもの。

(2) 歳入

(単位: 100万ピアストル)

	歳出	歳入	うち 国税収入	うち その他収入	うち関税	援助	赤字
1960年	15,214	14,932	6,169	2,067	2,181	4,515	282
1964年	37,110	12,815	5,911	2,224	4,680	7,800	16,495
1965年	51,270	13,570	6,211	2,009	5,350	11,000	26,700
1966年	64,500	37,200	12,092	13,708	11,400	21,300	6,000
1967年	83,000	36,000	14,068	11,932	10,000	30,000	17,000
1968年	111,000	49,000	20,640	13,360	15,000	26,000	36,000
1969年	145,530	77,170	20,000	20,170	27,000	25,000	43,360
1970年	190,560	124,200	36,800	24,400	63,000	27,000	39,360
1971年	235,000	199,620		89,100	79,000	31,500	35,400

(出所) USAID 年報 No. 11. および統計局年報 1970。

(3) 金、外貨保有高 (各年末) (単位: 100万ドル)

	国立銀行	市中銀行	計
1960年	216	7	223
1964年	142	4	146
1965年	178	7	185
1966年	307	16	323
1967年	326	14	340
1968年	269	27	296
1969年	218	30	248
1970年	220		
1971年	207		

(出所) 国銀月報 1971年, 11~12号。

(注) 1971年は11月末の数字。

(4) 通貨総量

(単位: 100万ピアストル)

	1969年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年
通貨総量	30,329	51,199	72,833	92,322	140,683	167,478	199,006	246,857
1. マネーサプライ	27,426	47,596	63,456	82,204	124,015	140,740	162,873	187,463
預金通貨	19,003	32,841	46,026	61,258	93,271	108,107	125,916	148,500
当座預金	8,423	14,755	17,430	20,946	30,744	32,633	36,957	38,963
2. 定期預金	2,903	3,603	9,377	10,118	16,668	26,738	36,133	59,394

(出所) 国銀年報 1970年, 国銀月報 1971年11~12号。

(注) 数字は各年末, 1971年は10月末の数字。

(5) 通貨増減要因分析

(単位: 100万ピアストル)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年
通貨総量	30,329	51,199	72,833	92,322	140,683	167,478	199,006	246,857
外貨増	3,961	7,875	22,789	21,579	24,398	17,671	14,953	14,000
援助見返資金	- 3,270	- 3,668	-14,672	- 7,082	-11,348	- 9,217	-15,143	-17,500
対政府信用増	22,898	41,206	41,379	60,234	110,124	139,657	180,033	225,364
市中信用増	7,618	7,361	29,200	26,784	27,565	31,418	44,223	62,866
アメリカ政府預金	—	—	1,664	- 2,407	- 2,182	- 2,220	- 1,212	- 1,573
その他の他	- 878	- 1,555	- 4,199	- 6,786	- 7,874	- 9,831	-23,848	-36,320

(出所) 国銀年報 1970年, 国銀月報 1971年 11~12号。

(注) 数字は各年末, 1971年は10月末の数字。

第5表 物 価

(1) サイゴンの消費者物価指数 (1959年=100)

(2) サイゴンの卸売物価指数 (1959年=100)

	食 料	住 居	衣 料	その他	総 合
1960年	96	106	104	98	99
1964年	125	119	120	107	120
1965年	155	126	134	115	139
1966年	284	155	199	165	226
1967年	436	181	236	225	324
1968年	584	204	272	266	415
1969年	700	276	342	297	500
1970年	948	390	456	436	685
1971年	1,040	534	543	552	793

	国内産品	輸 入 品	総 合
1960年	105	104	105
1964年	124	138	129
1965年	136	145	139
1966年	184	173	181
1967年	261	202	240
1968年	283	219	261
1969年	337	261	311
1970年	408	345	387
1971年	442	484	455

(出所) 国銀年報 1970年, 国銀月報 1971年11~12号。

(注) 勤労階級を対象とした指標, 1971年は6月の数字, 他は年平均。

(出所) 国銀年報 1970年, 国銀月報 1971年11~12号。

(注) 1971年は6月の数字, 他は年平均。

第6表 米国の経済援助

(単位: 100万ドル)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1950~ 1968年	合 計
総 額	228.5	267.0	704.7	626.2	408.0	4,107.0	
贈 与	228.5	267.0	704.7	626.2	408.0	4,011.4	
借 款	0	0	0	0	0	95.6	
国 際 開 発 局	164.8	214.6	581.2	520.9	278.9	3,469.5	
うち商品輸入援助	113.0	141.8	397.0	157.7	90.0	2,275.4	
平和の為の食糧	63.7	52.4	123.5	105.3	129.1	637.5	
うち { タイトルI	34.8	42.1	99.8	74.5	97.9	416.6	
{ タイトルII	26.7	6.0	16.0	30.8	31.2	136.6	
{ タイトルIII	2.2	4.3	7.7	0	0	84.3	

第7表 国際収支表

(単位: 100万ドル)

	1960年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
①貿易							
輸出	88.8	40.3	25.2	36.8	41.3	33.0	12.8
輸入	235.6	370.4	656.6	753.6	668.7	853.2	849.8
収支差	- 146.8	- 330.0	- 627.3	- 716.8	- 627.4	- 820.2	- 837.0
②金	0	0.2	- 2.9	0.8	0.1	-	-
③サービス							
受 取	33.5	164.4	453.6	526.4	440.5	475.5	512.5
支 払	41.2	70.7	95.0	15.7	165.0	201.6	195.8
収支差	- 7.7	93.9	360.3	375.7	275.5	273.9	316.7
④移転収支							
受 取	18.4	16.3	9.3	16.4	20.5	8.3	10.4
支 払	9.3	2.5	3.5	7.5	21.7	4.0	4.5
収支差	9.1	13.8	5.8	8.9	- 1.2	4.3	5.9
⑤誤差脱漏	- 3.7	- 1.6	1.3	0.4	4.8	0.4	0.4
計 (①—⑤)	- 149.1	- 224.1	- 267.5	- 331.0	- 348.2	- 541.6	- 514.0
⑥外国援助							
受 取	188.7	288.6	464.6	484.4	435.4	530.3	568.4
支 払	0.1	27.8	61.3	123.9	67.6	53.0	89.0
収支差	188.6	260.8	403.3	360.4	367.8	477.3	479.4
合計 (①—⑥)	39.5	36.7	135.8	29.5	19.6	- 64.3	- 34.6
資 本 移 動	39.5	36.7	135.8	29.5	- 19.6	64.3	28.1

(出所) 国銀年報 1966年, 67年, 68年, 70年, 70年は暫定。

北ベトナム

第1表 人口

(1) 都市と農村の人口

(単位: 1,000人)

	総人口	都市	農村	割合	
				都市	農村
1955年	13,574	997	12,577	7.4%	92.6%
1957年	14,526	1,230	13,296	8.5	91.5
1960年	16,100	1,570	14,530	9.8	90.2
1962年	17,249				
1965年	19,210				

(出所) Vo Nhan Tri, Croissance économique de la R. D. V. N.

(注) 1965年の数字は暫定数字。

(2) 民族構成

民 族	人 口	割 合
ベトナム (Viet)	13,553,746人	85.15%
タイ (Tay)	503,995	3.16
ムオン (Muong)	415,658	2.61
タイ (Thai)	385,191	2.42
ヌン (Nung)	313,998	1.97
メオ (Meo)	219,514	1.37
マン (Man)	186,071	1.17
その他		2.15
の計	15,916,955	100.00

(出所) 前に同じ。

(注) 1960年3月の国勢調査による。

第2表 生産

(1) 食用作物の生産

(単位ヘクタール: トン)

	穀			とうもろこし		さつまいも	
	作付面積	生産量	生産指数	作付面積	生産量	作付面積	生産量
1939年	1,892.4	2,407.0	100.0	119.0	140.0	68.0	156.0
1955年	2,176.4	3,523.4	142.8	154.2	186.5	168.9	534.9
1957年	2,191.8	3,948.0	166.0	174.3	197.0	105.2	540.4
1960年	2,284.0	4,212.0	170.7	196.0	214.5	124.5	583.8
1964年	2,431.1		182.8	236.1	217.0	221.1	1,279.3

(出所) Etudes Vietnamiennes, No. 13

(2) 工業用作物の生産

(単位: 面積ヘクタール, 生産トン)

	1939年	1955年	1957年	1960年	1963年
綿 面生 積産	3,400 1,000	9,455 2,610	15,500 5,721	14,715 4,623	18,586 5,942
ジュート 面生 積産	550 440	790 1,121	3,521 5,700	7,892 12,440	11,283 16,250
砂糖きび 面生 積産	5,200 109,200	5,000 100,000	11,053 384,533	10,342 451,701	20,656 732,033
落花生 面生 積産	4,600 3,400	16,000 14,000	22,874 23,740	32,181 26,038	42,626 34,529
タバコ 面生 積産	— 3,200	500 600	2,903 1,730	2,772 1,655	7,987 4,219
蘭 (い) 面生 積産	1,076 2,230	1,600 4,600	2,700 9,400	3,835 14,885	7,180 21,900

(出所) Vo Nhan Tri, Croissance économique de la R. D. V. N.

(3) 労働人口内訳

(単位: 1,000人)

	人 口	総人口に対する比率
労働人口	8,119.3人	51.0%
(1)生産人口	7,447.8	46.9
工業	537.8	3.4
農業	6,377.0	40.0
基本建設	131.0	0.8
運輸通信	101.0	0.6
商業	230.9	1.4
その他	69.4	0.6
(2)非生産人口	671.5	4.1
文化教育研究	68.9	0.4
衛生社会福祉	29.2	0.2
サービス	402.7	2.5
銀行	4.6	—
行政	124.9	0.8
雑	41.2	0.2
総人口	15,916.9	100.0

(出所) 前に同じ。

(注) 1960年3月の国勢調査による。

(3) 鉱工業生産

	生 産 量			生 産 指 数			
	1955年	1957年	1960年	1960年	1961年	1962年	1963年
電 気 (100万キロワット時)	53.0	121.2	256.1	100	115.8	143.6	179.7
石 炭 (千トン)	641.5	1,084.8	2,595.0	100	109.0	133.6	126.9
セメント (千トン)	8.5	165.1	408.0	100	111.7	113.0	120.4
紙 (千トン)	0.8	2.4	4.5	100	129.3	329.1	365.4
砂糖 (千トン)	1.6	4.3	10.1	100	129.4	187.8	246.6
塩 (千トン)	95.3	109.8	117.1	100	90.6	122.9	108.3
洗濯石けん (千トン)	0.7	2.6	4.8	100	131.2	133.3	129.3
綿 糸 (千トン)	0.2	9.4					

(出所) Vo Nhan Tri, Croissance économique de la R. D. V. N.

第3表 貿 易

(1) 貿易

(単位: 100万新ルーブル)

	輸出額	指 数	輸入額	指 数
1955年		100		100
1956年		229.3		106.7
1957年		599.4		135.6
1958年	46.0		57.9	
1959年	60.5		86.6	
1960年	71.0	100	116.4	100
1961年		102.1		111.5
1962年		113.5		115.5
1963年		118.6		122.3
1964年		135.7		116.9

(出所) Vo Nhan Tri, Croissance économique de la R. D. V. N.

(注) 輸入には援助による輸入も含まれている。

(3) 輸出先内訳

(%)

	総額	社会主義諸国	民族主義諸国	資本主義諸国	ソ連への輸出 (100万新ルーブル)
1955年	100	91.45	8.55		—
1956年	100	67.0	38.0		1.2
1957年	100	65.72	34.28		2.9
1958年	100	80.5	3.4	16.1	8.9
1959年	100	79.7	0.8	19.5	14.0
1960年	100	87.1	0.7	12.2	20.8
1961年	100	81.5	1.7	16.8	
1962年	100	79.2	2.8	18.0	27.2
1963年	100	79.7	1.5	18.8	31.8
1964年	100	79.7			

(出所) Vo Nhan Tri, ibid.

(2) 輸出品内訳

(%)

	総額	重軽工業品	手工業品	農林産品
1955年	100	17.6	5.1	77.3
1956年	100	59.3	4.9	35.8
1957年	100	34.0	5.6	60.4
1958年	100	40.7	13.7	45.5
1959年	100	41.0	19.9	39.1
1960年	100	44.9	26.4	28.7
1961年	100		85.5	11.6
1962年	100		85.4	14.6
1963年	100		86.6	13.4
1964年	100		86.8	13.2

(出所) Vo Nhan Tri, ibid.

(4) 輸入品内訳

(%)

	総額	生産手段	うち設備	機械	原料	消費財	その他
1955年	100	44.9	14.3	13.4	17.2	54.6	0.5
1956年	100	67.5	24.0	12.5	31.0	32.2	0.3
1957年	100	66.6	15.0	14.8	36.8	32.6	0.8
1958年	100	74.2	21.9	11.0	41.3	24.7	1.1
1959年	100	81.8	16.3	17.5	48.0	16.7	2.2
1960年	100	87.3	25.6	21.4	40.3	12.7	0
1961年	100	89.3					10.7
1962年	100	89.7					10.3
1963年	100	83.2					16.8
1964年	100	84.7					15.3

(出所) Vo Nhan Tri, ibid.

(5) 輸入相手国内訳

(%)

	総額	社会主義国	民族主義国	資本主義国	ソ連からの輸入 (100万新ルーブル)
1955年	100	99.43	0.56		0.3
1956年	100	96.59	3.41		2.1
1957年	100	88.97	11.02		8.7
1958年	100	84.7	15.3		7.4
1959年	100	84.8	1.5	13.7	17.9
1960年	100	91.8	0.1	8.1	22.0
1961年	100	89.8	—		
1962年	100	87.0	1.7	11.3	49.2
1963年	100	85.7	1.2	13.1	51.0
1964年	100	88.9	11.1		

(出所) Vo Nhan Tri, ibid.

第4表 財政

(1) 歳出内訳

(%)

	総額	経済建設	文化厚生	国防	行政	その他	歳出の伸び
1955年	100	39.8	9.7	26.5	14.5	9.5	
1956年	100	50.1	12.3	20.7	10.1	6.8	
1957年	100	53.1	11.6	20.5	9.3	5.5	
1958年	100	55.7	11.5	19.4	9.2	4.2	
1959年	100	59.4	10.5	17.7	7.8	4.6	
1960年	100	60.9	11.2	15.5	8.1	4.9	100
1961年	100	60.4	14.6		5.6		107.1
1962年	100	60.9	13.8		5.5		118.9
1963年	100	61.0	13.8		5.4		123.5

(出所) Vo Nhan Tri, ibid.

(注) 特別予算は含まず。

(3) 援助

(単位: トン)

	1955~60年	1961~65年	合計
贈与	1,435,706,823	88,693,000	1,524,599,823
長期借款	1,032,586,800	1,672,599,400	2,705,186,200
計	2,468,293,623	1,761,492,400	4,229,786,023

(出所) Vo Nhan Tri, ibid. p. 555.

第5表 社会主義共同化

(1) 農業生産合作社数

(単位: 1,000社)

	半社会主義的合作社	社会主義的合作社	計
1958年	4.8	0.02	4.8
1959年	27.4	1.4	28.8
1960年	37.0	4.4	41.4
1961年	23.9	8.0	31.9
1962年	20.0	9.8	29.8
1963年	19.8	10.8	30.6
1964年	16.3	15.51	31.9

(出所) Vo Nhan Tri, ibid.

(2) 合作社に加入した農家の割合

(%)

	半社会主義	社会主義	計
1958年	4.70	0.04	4.74
1959年	43.01	2.40	45.41
1960年	74.02	11.81	85.83

(出所) Vo Nhan Tri, ibid.

カンボジア

第1表 労働人口の部門別内訳 (1962年)

(2) 歳入内訳

(%)

	総額	国内収入				援助	歳入の伸び
		計	租税	企業収入	その他		
1955年	100	60.5	49.3	6.5	4.7	39.5	
1956年	100	59.3	37.6	15.8	5.9	40.7	
1957年	100	62.2	34.0	25.0	3.2	37.8	
1958年	100	74.3	32.9	36.8	4.6	25.7	
1959年	100	82.2	28.5	52.2	1.5	17.8	
1960年	100	84.3	25.1	58.0	1.2	15.7	100
1961年	100	82.6	23.9	56.9	1.8	17.4	110.5
1962年	100	79.7	23.9	54.3	1.5	20.3	122.0
1963年	100	79.5	22.1	56.0	1.4	20.5	128.3

(出所) Vo Nhan Tri, ibid.

	男	女	計
農林漁業	1,094,956	913,107	2,008,063
鉱業	1,698	682	2,380
製造業	47,693	20,827	68,520
建設、土木	20,459	1,299	21,758
電気、ガス、水道、衛生	1,584	34	1,618
商業、金融、保険	80,110	63,707	143,817
運輸通信	28,049	752	28,846
サービス	152,173	34,995	187,168
その他	22,236	15,329	37,565
合計	1,449,003	1,050,732	2,499,735

(出所) Annuaire Statistique 1969年。

(注) 1962年の国勢調査による。

第2表 生 産

(1) 米の生産高および輸出量

(単位1,000ヘクタール: 1,000トン)

	耕作面積	生産高 (粍)	輸 出 量
1963-64	2,376.6	2,760.0	1964年 563.5
1964-65	2,344.4	2,500.0	1965年 546.6
1965-66	2,414.1	2,376.2	1966年 190.1
1966-67	2,513.8	2,457.2	1967年 219.1
1967-68	2,473.0	3,251.0	1968年 226.9
1968-69	2,427.2	2,503.0	1969年 91.7
1969-70	2,458.3	3,813.8	1970年 217.1

(出所) Annuaire Statistique 1970年, 国銀月報 1970年12号。

(2) ゴムの生産高および輸出量

(単位ヘクタール: トン)

	作 付 面積	うち採取面積	生産高	輸出量
1964年	45,990	30,439	45,769	24,278
1965年	47,726	32,618	48,790	68,697
1966年	49,558	34,818	51,065	51,066
1967年	49,956	37,247	52,982	49,694
1968年	50,975	39,670	49,060	46,536
1969年	52,459	40,874	45,983	47,232
1970年	51,933	39,749	10,088	12,760

(出所) Annuaire Statistique 1970年, 国銀月報 1970年12号。

第3表 貿 易

(1) 貿易収支

(単位: 100万リエル)

	輸 出	輸 入	収 支
1964年	3,063	2,863	+ 200
1965年	3,690	3,603	+ 87
1966年	2,356	3,888	-1,532
1967年	2,907	3,365	- 459
1968年	3,098	4,043	- 945
1969年	2,729	4,244	-1,505

(出所) Annuaire Statistique 1970年, 国銀年報 1969年。

(2) 品目別輸出状況

(単位: 100万リエル)

	輸 出	ゴ ム	米及び副産物	メイズ	その他
1964年	3,063	425	2,128	284	199
1965年	3,690	1,228	1,935	178	349
1966年	2,356	874	847	285	350
1967年	2,907	716	1,284	147	746
1968年	3,098	638	1,292	156	1,012
1969年	2,729	1,101	479	154	995

(出所) Annuaire Statistique 1970年, 国銀年報 1969年。

(3) 国別輸入状況

(単位: 100万リエル)

	輸入	フランス	米国	日本	中国	シンガポール	その他
1964年	2,863	435	87	465	343	274	1,259
1965年	3,603	797	66	503	473	256	1,508
1966年	3,888	1,036	83	463	622	275	1,409
1967年	3,365	1,054	90	507	308	371	1,035
1968年	4,043	1,243	119	828	236	422	1,195

(出所) 前に同じ。

(4) 外貨準備

(単位: 1,000リエル)

1965 年 12 月	3,665,858
1966 年	3,782,814
1967 年	3,444,292
1968 年	2,986,273
1969 年	4,290,000
1970 年	4,001,000

国銀月報 1970 年 12 号。

第4表 財政金融

(1) 歳 出

(単位: 100万リエル)

	歳 出	国防費	一 般行政費	開発費
1960年	4,220	1,183	1,775	1,462
1964年	6,245	1,588	2,579	2,078
1965年	6,100	1,500	2,683	1,917
1966年	7,000	1,526	2,959	2,515
1967年	6,686	1,620	2,665	2,401
1968年	7,000	1,721	2,713	2,566
1969年	7,565	2,369	2,679	2,517
1970年	9,820	3,332	3,255	3,233
1971年	18,700	11,795	3,254	3,651

(出所) Far Eastern Economic Review 年報 1971年。

(2) 歳 入

(単位: 100万リエル)

	歳 出	歳 入	う ち 関 税	赤 字
1960年	4,220	3,520	1,322	700
1964年	6,245	4,475	1,578	1,770
1965年	6,100	4,130	1,723	1,970
1966年	7,000	4,931	2,000	2,069
1967年	6,686	5,440	2,120	1,246
1968年	7,000	5,876	2,386	1,124
1969年	7,565	6,250	2,350	1,315
1970年	9,820	8,045	3,300	1,775
1971年	18,700	3,533	1,315	13,852

(出所) 前に同じ。

(3) 通貨総量

(単位: 100万リエル)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
通貨総量	6,721	7,390	8,267	8,986	8,831	9,010	15,036
①マネーサプライ	6,387	6,875	7,670	8,374	8,295	8,596	14,117
現金通貨	4,784	4,802	5,354	5,953	6,048	6,150	11,580
当座預金	1,603	2,073	2,316	2,421	2,247	2,446	2,537
②定期預金	334	515	597	612	536	414	919

(出所) Annuaire Statistique 1967年, 1970年。

(注) 各年末数字。

(4) 通貨増減要因分析

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
通貨総量	6,721	7,390	8,267	8,986	8,831	9,010	15,036
市中信用増	774	1,309	1,722	2,778	2,815	3,373	4,362
対政府信用増	1,804	1,574	2,531	2,460	2,738	2,419	7,968
外貨増	4,541	4,655	4,331	4,328	4,005	4,130	4,044
その他	- 398	- 148	317	- 580	- 727	- 912	-1,338

(出所) 前に同じ。

第5表 物価

プノンペンの消費者物価指数

(1949年=100)

	食料	住居	使用人	衣料	その他	総合
1960年	232	319	208	216	321	255
1964年	263	486	250	238	417	316
1965年	271	493	250	242	446	326
1966年	271	503	270	248	392	322
1967年	286	520	278	219	356	325
1968年	314	528	278	215	359	341
1969年	348	533	278	215	364	360
1970年	385	529	278	218	376	381

(出所) Annuaire Statistique. 1970年。

ラオス

第1表 生産統計

	米 (千トン)	タバコ (千トン)	コーヒー (千トン)	棉花 (千トン)	皮付き材木 (千m ²)	製材(千m ²)	錫トン
1964年	520.0	3.0	2.0	1.5	45.9	4.5	686
1965年	540.0	3.0	3.5	1.5	72.9	3.7	578
1966年	570.0	3.9	3.5	1.7	64.9	7.3	782
1967年	486.8	4.0	3.5	1.8	112.3	2.7	1,230
1968年	513.9	3.8	3.5	2.2	64.9	1.7	1,173
1969年	537.0	4.0	3.5	2.5	114.5	2.5	1,262

(出所) ラオス統計年報 1968年, 外務省アジア局経済第二課編「ラオス王国経済の現状」FINECO, 1970年第5号。

第2表 貿 易

(1) 貿 易 収 支

(単位: 1,000キップ)

	輸 出	輸 入	赤 字
1964年	213,345	6,123,565	5,910,220
1965年	240,169	7,893,227	7,653,058
1966年	357,724	10,017,159	9,659,435
1967年	1,064,790	11,796,359	10,731,569
1968年	1,448,096	12,878,558	11,430,462
1969年	1,032,853	13,384,000	不 明

(出所) ラオス統計年報 1969年。

(注) 1969年の輸入には第3四半期の数字は含まれていない。

(2) 輸出の主要商品別構成

(単位: 1,000キップ)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1969年(%)
錫	165,745	147,266	222,411	497,641	806,080	555,095	53.7
木 材	12,716	19,122	38,138	332,362	384,316	376,461	36.5
コ ー ヒ ー	15,123	11,107	53,708	160,415	60,187	75,821	7.3
安 息 香	496	26,845	16,941	24,408	3,820	215	—
カルダモン	2,977	1,200	15,351	10,877	51,049	4,800	0.5
皮 革	1,417	1,032	—	3,683	5,463	8,276	0.8
う る し	180	225	—	150	342	—	—
そ の 他	14,691	33,395	11,175	34,886	136,839	12,185	1.2
合 計	213,345	240,169	357,724	1,064,422	1,448,096	1,032,853	100.0

(出所) ラオス統計年報 1969年, FINECO 1970年第5号。

(3) 輸出の主要相手国別構成

(単位: 1,000キップ)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年
シンガポール	180,862	159,290	277,618	650,148	913,759	556,602
マレーシア	15,278	66,724	58,728	363,221	409,828	386,749
タ イ	1,126	670	1,700	20,338	12,560	485
米 国	14,800	9,217	10,009	17,821	110,981	11,954
香 港	239	2,691	9,276	11,800	150	100
フ ラ ン ス	637	1,031	343	392	390	76,488
南 ベ ト ナ ム	99	30	50	—	150	—
英 国	304	516	—	702	278	25
そ の 他	213,345	240,169	357,724	1,064,442	1,448,096	1,032,403
合 計						

(出所) ラオス統計年報 1969年。

(4) 輸入の主要商品別構成

(単位: 100万キップ)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	(%)
米	911	930	2,435	2,545	2,066	1,895	14.16
食 品	1,037	1,616	838	1,458	2,245	2,149	16.06
石油製品	837	1,081	1,376	2,371	1,118	1,903	14.22
輸送器具	715	800	1,314	1,542	1,763	1,442	10.77
機 械	518	704	833	801	1,355	1,165	8.7
金属製品	380	434	410	472	634	911	6.81
繊維製品	609	727	516	403	595	817	6.1
化学製品	374	412	416	406	774	740	5.53
紙	159	268	258	315	267	603	4.51
そ の 他	584	921	1,641	1,483	2,062	1,759	13.14
合 計	6,124	7,892	10,037	11,796	12,879	13,384	100.00

(出所) FINECO 1970年第5号 (注) 1969年は9月までの数字。

(5) 輸入の主要相手国別構成

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年 (%)
タ イ	1,711.9	2,050.0	3,551.1	3,318.9	3,349.7 (26.0)
日 本	324.3	638.0	1,202.1	1,891.8	2,750.2 (21.3)
ア メ リ カ	1,706.6	1,981.9	1,335.0	1,761.8	1,763.5 (13.7)
フ ラ ン ス	264.6	442.8	358.8	631.3	970.3 (7.5)
イ ギ リ ス	594.6	683.3	769.7	535.7	913.4 (7.1)
台 湾		357.3	179.3	389.2	517.5 (4.0)
シンガポール	176.1	27.8	146.7	540.8	462.8 (3.6)
インドネシア	452.6	299.7	454.9	1,132.4	444.4 (3.5)
西 ド イ ツ	56.3	148.3	298.1	335.7	328.7 (2.6)
香 港		148.3	440.0	275.1	305.3 (2.4)
そ の 他	836.6	815.1	1,396.5	1,506.0	1,072.8 (8.3)
合 計	6,123.6	7,893.2	10,017.2	11,796.4	12,878.6

(出所) ラオス統計年報, 1969年。

(6) 為替安定基金

(単位: 100万ドル)

	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年
米 国	4.0	5.2	13.7	13.8	16.1	16.6	16.1	16.1
フ ラ ン ス	1.7	1.3	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
日 本	—	0.5	1.7	1.7	1.7	1.7	2.0	2.3
英 国	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
オーストラリア	0.4	0.4	0.8	0.6	0.8	0.7	0.7	0.7
ラオス政府	—	2.8	—	—	—	—	—	—
総 額	7.8	11.9	19.6	19.5	22.0	22.4	22.2	22.5

(出所) FINECO 1970年第5号。

第3表 財政金融

(1) 予 算

(単位: 10億キップ)

会計年度	歳 出	うち 国防費	歳 入	間接税	赤 字
1964年	6.1	3.5	1.6	0.8	4.5
1965年	10.3	6.4	4.7	3.0	5.0
1966年	14.4	8.4	4.7	4.1	9.7
1967年	15.3	8.3	6.4	5.7	8.9
1968年	16.0	8.3	7.3	6.2	8.7
1969年	16.9	8.3	7.1	5.9	9.8
1970年	17.3	8.5	8.5	8.5	6.6
1971年	18.2	不明	9.4	不明	8.8

(出所) ラオス統計年報 1969年, FINECO 1970年第5号。

(注) 会計年度は7月から翌年6月まで。

(2) マネー・サプライ

(単位: 100万キップ)

	マネー サプライ	定期預金	現金通貨
1964年	7,202.8	820.4	6,382.4
1965年	9,066.3	952.9	8,113.4
1966年	10,741.9	1,117.6	9,624.3
1967年	11,260.2	1,000.1	10,260.1
1968年	12,362.5	1,068.4	11,294.1
1969年	13,824.0	1,326.8	12,497.2

(出所) ラオス統計年報, 1969。

第4表 物 価

ビエンチャンの消費者物価指数

(1964年=100)

	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年
食糧品	107.8	127.3	135.0	142.8	145.4
住 居	115.4	119.1	121.8	123.7	130.6
使用人	111.1	119.8	147.5	156.4	173.2
衣 料	117.9	125.3	130.0	135.4	140.5
その他	135.7	147.4	175.5	187.0	191.8
総 合	112.7	128.3	138.6	145.5	150.1

(出所) ラオス統計年報 1969年。

第5表 援 助

米国援助の内訳

(単位: 100万ドル)

	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年
為替安定基金	7.9	13.7	13.8	16.1	16.6
商品輸入援助	7.4	5.0	1.9	4.5	不明
経済技術援助	35.7	41.0	42.2	40.6	不明
計	51.0	59.4	57.9	61.2	不明

(出所) アジア経済研究所動向分析部調べ。